

令和 5 年 度

守山市一般会計・特別会計および  
公営企業会計決算審査意見書  
ならびに  
財政健全化・経営健全化審査意見書

守 山 市 監 査 委 員

## 総 目 次

守山市一般会計および特別会計決算審査意見書	7
守山市公営企業会計決算審査意見書	72
守山市財政健全化審査意見書	138
守山市経営健全化審査意見書	140

令和 5 年 度

守山市一般会計および特別会計  
決 算 審 査 意 見 書

守 監 委 第 87 号  
令和 6 年 8 月 21 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 馬 場 章  
守山市監査委員 森 貴 尉

## 令和 5 年度守山市一般会計および各特別会計 決算審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 5 年度守山市一般会計および各特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の主眼および方法	7
第2	審査の結果	7
第3	各会計決算の概要	
1	各会計の総括	8
2	純計決算	9
3	決算収支の状況	9
4	財政構造	10
第4	各会計決算の結果	
1	一般会計	11
(1)	総括	11
(2)	歳入	11
(3)	歳出	26
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	38
(2)	土地取得特別会計	39
(3)	育英奨学事業特別会計	40
(4)	介護保険特別会計	40
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	41
3	財産に関する調書	42
第5	むすび	44

## ※ 備 考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

- (1) 「0.0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。
- (2) 「—」 該当数値のないもの。
- (3) 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

## 決算審査資料（別表）

1	各会計歳入歳出決算総括表（総計決算額）	48
2	各会計歳入歳出決算総括表（純計決算額）	49
3	各会計歳入決算年度別比較表	50
4	各会計歳出決算年度別比較表	51
5	一般会計款別歳入一覧表	52
6	一般会計款別歳出一覧表	53
7	一般会計款別歳入決算年度別比較表	54
8	一般会計款別歳出決算年度別比較表	55
9	一般会計財源別年度別比較表（自主財源および依存財源）	56
10	一般会計財源別年度別比較表（一般財源および特定財源）	57
11	市税収入状況表	58
12	市税収入年度別比較表	59
13	一般会計節別支出済額一覧表	60
14	一般会計歳出使途別決算内訳表	61
15	各特別会計款別歳入一覧表	62
16	各特別会計款別歳出一覧表	65

# 令和5年度 守山市一般会計および特別会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度守山市一般会計歳入歳出決算

同 守山市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市土地取得特別会計歳入歳出決算

同 守山市育英奨学事業特別会計歳入歳出決算

同 守山市介護保険特別会計歳入歳出決算

同 守山市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 審査の期間

令和6年7月18日から令和6年7月31日まで

### 3 審査の主眼および方法

令和5年度一般会計および各特別会計歳入歳出決算書ならびに財産調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行の適否および事務処理の合理性について審査を実施した。また、必要に応じて関係職員の説明を求めるとともに、既に実施した例月出納検査および定期監査の状況をも参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき、審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された令和5年度守山市一般会計・各特別会計歳入歳出決算書および附属書類ならびに財産調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、予算に基づき概ね適正に執行されているものと認められた。

### 第3 各会計決算の概要

#### 1 各会計の総括（別表1 総計決算）

令和5年度守山市一般会計および各特別会計の決算状況は、次のとおりであり、このうち剰余金を生じた一般会計は、その額を翌年度に繰越している。

各会計の決算総括表

△印減（単位：円）

区 分 会 計 名		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き 財 源	実質収支額
一 般 会 計		38,158,799,848	37,355,142,835	803,657,013	148,425,000	655,232,013
特 別 会 計		13,762,192,137	13,656,054,903	106,137,234	0	106,137,234
内    訳	国 民 健 康 保 険	6,739,167,764	6,717,693,317	21,474,447	0	21,474,447
	土 地 取 得	70,776,554	65,808,807	4,967,747	0	4,967,747
	育 英 奨 学 事 業	19,830,930	17,520,430	2,310,500	0	2,310,500
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,824,429,163	5,749,586,328	74,842,835	0	74,842,835
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	36,293,680	36,293,680	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,071,694,046	1,069,152,341	2,541,705	0	2,541,705
合 計		51,920,991,985	51,011,197,738	909,794,247	148,425,000	761,369,247

また、決算総額を前年度における決算実績と比較すると、次表のとおりである。



決算額対前年度比較表

△印減（単位：円・％）

区 分		年 度	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
					増 減 額	比 率
予 算 総 額			53,703,834,000	57,272,021,000	△3,568,187,000	△ 6.2
歳 入	一 般 会 計		38,158,799,848	41,581,208,642	△3,422,408,794	△ 8.2
	特 別 会 計		13,762,192,137	13,328,862,372	433,329,765	3.3
	計		51,920,991,985	54,910,071,014	△2,989,079,029	△ 5.4
歳 出	一 般 会 計		37,355,142,835	39,997,635,445	△2,642,492,610	△ 6.6
	特 別 会 計		13,656,054,903	13,191,452,707	464,602,196	3.5
	計		51,011,197,738	53,189,088,152	△2,177,890,414	△ 4.1

上記のとおり、本年度は歳入で2,989,079,029円（△5.4％）、歳出で2,177,890,414円（△4.1％）といずれも減少している。

**2 純計決算（別表2）**

各会計間の相互の繰入金、繰出金による重複額1,599,103,059円を控除した総計は、

歳 入 50,321,888,926円

歳 出 49,412,094,679円

で、前年度と比較すると、歳入で3,079,828,966円（△5.8％）、歳出で2,268,640,351円（△4.4％）といずれも減少している。

**3 決算収支の状況**

一般会計および特別会計の決算収支は、次表のとおりである。

決算収支の状況

△印減（単位：円）

区 分	歳入 (A)	歳出 (B)	形式収支 (C) (A) - (B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C) - (D)	単年度収支
一般会計	38,158,799,848	37,355,142,835	803,657,013	148,425,000	655,232,013	△ 41,882,184
特別会計	13,762,192,137	13,656,054,903	106,137,234	0	106,137,234	△31,272,431
計	51,920,991,985	51,011,197,738	909,794,247	148,425,000	761,369,247	△ 73,154,615
重 複 額	1,599,103,059	1,599,103,059	0	—	—	—
純 計 額	50,321,888,926	49,412,094,679	909,794,247	148,425,000	761,369,247	△ 73,154,615

本年度の形式収支は、前年度に引き続き 909,794,247 円の黒字となっている。また、繰越事業に伴う翌年度へ繰越すべき財源 148,425,000 円を差し引いた実質収支は、761,369,247 円の黒字となっている。次に、この実質収支額から前年度の実質収支額を控除した単年度収支は 73,154,615 円の赤字となっている。

#### 4 財政構造

普通会計を基準にして、その財政力を把握する方法として通常、用いられる財政力指数を見ると、次表のとおりである。本年度の指数は 0.803 で、前年度に比較すると 0.015 ポイント低下している。

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
基準財政需要額	15,351,845 千円	14,674,344 千円	13,761,409 千円
基準財政収入額	12,509,226 千円	11,695,505 千円	10,947,292 千円
財政力指数	0.803	0.818	0.843

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は次表のとおりである。本年度は 93.3%で、前年度と比較すると 5.7 ポイント悪化している。

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度
経常一般財源	19,363,063 千円 (19,363,063 千円)	19,685,176 千円 (19,213,076 千円)	18,906,625 千円 (17,921,125 千円)
経常経費充当一般財源	18,233,111 千円	17,248,162 千円	16,870,756 千円
経常収支比率	93.3 % (93.3 %)	87.6 % (89.8 %)	89.2 % (94.1 %)

(注 1) 普通会計は本市の場合、一般会計、土地取得および育英奨学事業の各特別会計の総称である。

(注 2) 上表の括弧書きの数値は、減収補てん債特例分および臨時財政対策債を含まない場合の数値である。

## 第4 各会計決算の結果

### 1 一般会計

#### (1) 総括

一般会計における決算の概要は、次のとおりである。

歳入歳出予算現額	39,460,009,000円
歳入決算額	38,158,799,848円
歳出決算額	37,355,142,835円
歳入歳出差引額	803,657,013円

令和5年度にかかる決算収支額は上記のとおりであるが、翌年度へ繰越すべき財源148,425,000円を差し引いた実質収支額は655,232,013円の黒字となっている。

本年度の実質収支額から前年度の実質収支額697,114,197円を差し引いた単年度収支では、41,882,184円の赤字となっている。

なお、当該年度の歳入歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年度 区分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	比率
歳入決算額	38,158,799,848	41,581,208,642	△3,422,408,794	△ 8.2
歳出決算額	37,355,142,835	39,997,635,445	△2,642,492,610	△ 6.6
差引額	803,657,013	1,583,573,197	△779,916,184	△ 49.3

#### (2) 歳入

予算現額	39,460,009,000円
調定額	39,389,470,854円
収入済額	38,158,799,848円

本年度の歳入決算額は、前年度と比較して8.2%減少しており、予算現額に対する割合は96.7%（前年度95.3%）、調定額に対する割合は96.9%（同97.3%）となっている。

なお、款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

年 度 款 別	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	増 減 額	比 率	増 減 額	比 率	増 減 額	比 率
市 税	14,357,046,578	14,072,891,567	284,155,011	2.0		
地 方 譲 与 税	211,907,000	208,525,000	3,382,000	1.6		
利 子 割 交 付 金	6,228,000	7,325,000	△1,097,000	△15.0		
配 当 割 交 付 金	89,290,000	73,243,000	16,047,000	21.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	98,384,000	58,110,000	40,274,000	69.3		
法 人 事 業 税 交 付 金	198,117,000	208,663,000	△10,546,000	△ 5.1		
地 方 消 費 税 交 付 金	1,883,679,000	1,883,154,000	525,000	0.0		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	12,621,420	13,731,200	△1,109,780	△ 8.1		
環 境 性 能 割 交 付 金	41,152,672	32,434,000	8,718,672	26.9		
地 方 特 例 交 付 金	142,024,000	147,508,000	△5,484,000	△ 3.7		
地 方 交 付 税	3,428,634,000	3,578,069,000	△149,435,000	△ 4.2		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,870,000	8,323,000	△453,000	△ 5.4		
分 担 金 及 び 負 担 金	436,341,599	398,757,606	37,583,993	9.4		
使 用 料 及 び 手 数 料	434,555,854	438,585,614	△4,029,760	△ 0.9		
国 庫 支 出 金	6,251,492,744	6,357,807,923	△106,315,179	△ 1.7		
県 支 出 金	2,461,831,501	2,308,309,664	153,521,837	6.7		
財 産 収 入	85,550,659	3,765,805,435	△3,680,254,776	△97.7		
寄 付 金	338,203,899	290,946,309	47,257,590	16.2		
繰 入 金	1,994,778,904	947,752,033	1,047,026,871	110.5		
繰 越 金	1,583,573,197	1,027,464,515	556,108,682	54.1		
諸 収 入	1,299,017,821	1,049,002,776	250,015,045	23.8		
市 債	2,796,500,000	4,704,800,000	△1,908,300,000	△ 40.6		
歳 入 合 計	38,158,799,848	41,581,208,642	△3,422,408,794	△ 8.2		

次に、財源別構成について比較して見ると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	比 率
自 主 財 源	20,529,068,511	53.8	21,991,205,855	52.9	△1,462,137,344	△ 6.6
依 存 財 源	17,629,731,337	46.2	19,590,002,787	47.1	△1,960,271,450	△10.0
計	38,158,799,848	100.0	41,581,208,642	100.0	△3,422,408,794	△ 8.2

自主財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ0.8ポイント高く、53.8%となっており、依存財源は前年度に比べ0.8ポイント低く、46.2%となっている。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	比率
一般財源	21,844,530,504	57.2	25,702,472,864	61.8	△3,857,942,360	△15.0
特定財源	16,314,269,344	42.8	15,878,735,778	38.2	435,533,566	2.7
計	38,158,799,848	100.0	41,581,208,642	100.0	△3,422,408,794	△8.2

一般財源の歳入総額に占める割合は、前年度に比べ4.6ポイント低く、57.2%となっており、特定財源は、前年度に比べ4.6ポイント高く、42.8%となっている。

各款ごとの歳入状況は、次のとおりである。

### 『第1款』 市 税 (別表11・別表12参照)

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5年度	13,954,779,000	14,761,708,628	14,357,046,578	14,397,995	390,264,055	102.9	97.3
4年度	13,446,539,000	14,485,641,185	14,072,891,567	16,377,309	396,372,309	104.7	97.2
対前年度比較	508,240,000	276,067,443	284,155,011	△1,979,314	△6,108,254	—	—

収入済額は14,357,046,578円で、予算現額に対する割合は102.9%(前年度104.7%)、調定額に対する割合は97.3%(同97.2%)となっており、収入率(対調定)は、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。また、収入済額は、前年度に比べ284,155,011円(2.0%)の増収となっている。

なお、市税収入状況(過去3か年)の推移は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	決算構成比率
5年度	14,761,708,628	14,357,046,578	14,397,995	390,264,055	97.3	37.6
4年度	14,485,641,185	14,072,891,567	16,377,309	396,372,309	97.2	33.8
3年度	13,421,289,842	12,995,204,981	15,619,135	410,465,726	96.8	34.9

各税目の収入済額の推移は、次表のとおりである。市民税は、前年度に比べ164,769,320円（2.4％）増加しており、その内訳を見ると、個人市民税は205,415,949円（4.0％）増加し、法人市民税は40,646,629円（△2.5％）減少している。

固定資産税は、104,188,731円（1.8％）増加している。

△印減（単位：円・％）

区 分		令和5年度	令和4年度	前年度対比	
				増減額	比率
普通税	市民税	6,943,438,181	6,778,668,861	164,769,320	2.4
	固定資産税	6,047,005,372	5,942,816,641	104,188,731	1.8
	軽自動車税	250,061,028	242,987,480	7,073,548	2.9
	市たばこ税	455,934,587	462,084,365	△6,149,778	△1.3
目的税	入湯税	13,936,275	12,476,325	1,459,950	11.7
	都市計画税	646,671,135	633,857,895	12,813,240	2.0
合 計		14,357,046,578	14,072,891,567	284,155,011	2.0

市税の現年課税分および滞納繰越分の徴収状況については、次表のとおりである。調定額に対する収入率は、現年課税分99.4％、滞納繰越分19.8％となっており、前年度に比べ現年課税分は同率であり、滞納繰越分は1.2ポイント低くなっている。

なお、次年度への滞納繰越額は390,264,055円となり、前年度に比べ6,108,254円（△1.5％）減少している。

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入済額	調定額に対する収入率		
			令和5年度	令和4年度	令和3年度
現年課税分	14,363,830,559	14,278,104,442	99.4	99.4	99.4
滞納繰越分	397,878,069	78,942,136	19.8	21.0	27.7
計	14,761,708,628	14,357,046,578	97.3	97.2	96.8

## 『第2款』 地方譲与税

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	200,800,000	211,907,000	211,907,000	0	0	105.5	100.0
4 年 度	205,000,000	208,525,000	208,525,000	0	0	101.7	100.0
対前年度比較	△ 4,200,000	3,382,000	3,382,000	0	0	—	—

収入済額は211,907,000円で、前年度に比べ3,382,000円(1.6%)の増加となっている。

これについては、地方揮発油譲与税が574,000円(1.1%)、自動車重量譲与税が2,808,000円(1.9%)増加したものである。

## 『第3款』 利子割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	10,000,000	6,228,000	6,228,000	0	0	62.3	100.0
4 年 度	11,000,000	7,325,000	7,325,000	0	0	66.6	100.0
対前年度比較	△ 1,000,000	△ 1,097,000	△ 1,097,000	0	0	—	—

収入済額は6,228,000円で、前年度に比べ1,097,000円(△15.0%)の減少となっている。

## 『第4款』 配当割交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	75,000,000	89,290,000	89,290,000	0	0	119.1	100.0
4 年 度	42,000,000	73,243,000	73,243,000	0	0	174.4	100.0
対前年度比較	33,000,000	16,047,000	16,047,000	0	0	—	—

収入済額は 89,290,000 円で、前年度に比べ 16,047,000 円 (21.9%) の増加となっている。

### 『第 5 款』 株式等譲渡所得割交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	46,000,000	98,384,000	98,384,000	0	0	著増	100.0
4 年 度	24,000,000	58,110,000	58,110,000	0	0	著増	100.0
対前年度比較	22,000,000	40,274,000	40,274,000	0	0	—	—

収入済額は 98,384,000 円で、前年度に比べ 40,274,000 円 (69.3%) の増加となっている。

### 『第 6 款』 法人事業税交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	200,000,000	198,117,000	198,117,000	0	0	99.1	100.0
4 年 度	160,000,000	208,663,000	208,663,000	0	0	130.4	100.0
対前年度比較	40,000,000	△10,546,000	△10,546,000	0	0	—	—

収入済額は 198,117,000 円で、前年度に比べ 10,546,000 円 (△5.1%) の減少となっている。



『第7款』 地方消費税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	1,840,000,000	1,883,679,000	1,883,679,000	0	0	102.4	100.0
4 年 度	1,720,000,000	1,883,154,000	1,883,154,000	0	0	109.5	100.0
対前年度比較	120,000,000	525,000	525,000	0	0	—	—

収入済額は1,883,679,000円で、前年度に比べ525,000円(0.0%)の増加となっている。

『第8款』 ゴルフ場利用税交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	14,000,000	12,621,420	12,621,420	0	0	90.2	100.0
4 年 度	12,000,000	13,731,200	13,731,200	0	0	114.4	100.0
対前年度比較	2,000,000	△1,109,780	△1,109,780	0	0	—	—

収入済額は12,621,420円で、前年度に比べ1,109,780円(△8.1%)の減少となっている。

『第9款』 環境性能割交付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	38,179,000	41,152,672	41,152,672	0	0	107.8	100.0
4 年 度	33,000,000	32,434,000	32,434,000	0	0	98.3	100.0
対前年度比較	5,179,000	8,718,672	8,718,672	0	0	—	—

収入済額は41,152,672円で、前年度に比べ8,718,672円(26.9%)の増加となっている。

『第 10 款』 地方特例交付金

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	139,000,000	142,024,000	142,024,000	0	0	102.2	100.0
4 年 度	118,000,000	147,508,000	147,508,000	0	0	125.0	100.0
対前年度比較	21,000,000	△5,484,000	△5,484,000	0	0	—	—

収入済額は 142,024,000 円で、前年度に比べ 5,484,000 円 (△3.7%) の減少となっている。

収入済額のうち、3,085,000 円は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金となっている。

『第 11 款』 地方交付税

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	3,092,619,000	3,428,634,000	3,428,634,000	0	0	110.9	100.0
4 年 度	3,552,148,000	3,578,069,000	3,578,069,000	0	0	100.7	100.0
対前年度比較	△459,529,000	△149,435,000	△149,435,000	0	0	—	—

収入済額は 3,428,634,000 円で前年度に比べ 149,435,000 円 (△4.2%) の減少となっている。

なお、内訳および前年度対比は、次表のとおりであり、歳入総額に占める割合は 9.0% で前年度に比べ 0.4 ポイント高くなっている。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	交 付 税 額		決算構成比率		前 年 度 対 比	
	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減 額	比 率
普通交付税	2,842,619,000	3,002,148,000	7.5	7.2	△159,529,000	△ 5.3
特別交付税	586,015,000	575,921,000	1.5	1.4	10,094,000	1.8
計	3,428,634,000	3,578,069,000	9.0	8.6	△149,435,000	△ 4.2

『第 12 款』 交通安全対策特別交付金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	10,000,000	7,870,000	7,870,000	0	0	78.7	100.0
4 年 度	10,000,000	8,323,000	8,323,000	0	0	83.2	100.0
対前年度比較	0	△453,000	△453,000	0	0	—	—

収入済額は 7,870,000 円で、前年度に比べ 453,000 円 (△5.4%) の減少となっている。

『第 13 款』 分担金及び負担金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	551,459,000	543,146,475	436,341,599	136,829	106,668,047	79.1	80.3
4 年 度	509,588,000	515,057,226	398,757,606	43,093	116,256,527	78.3	77.4
対前年度比較	41,871,000	28,089,249	37,583,993	93,736	△9,588,480	—	—

収入済額は 436,341,599 円で、前年度に比べ 37,583,993 円 (9.4%) の増加となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園等利用者負担金 195,737,960 円、大門野尻線栗東市負担金 143,951,710 円、障害者湖南地域広域事業費負担金 36,906,436 円および野洲川歴史公園サッカー場管理費 18,732,000 円等となっている。

なお、調定額に対する収入済額の割合は 80.3%であり、収入未済額 106,668,047 円は前年度に比べ 9,588,480 円 (△8.2%) の減少となっている。収入未済額の内訳については、大門野尻線栗東市負担金 102,512,000 円、保育園等利用者負担金過年度分 3,236,980 円および老人福祉施設入所者負担金 919,067 円となっている。

## 『第 14 款』 使用料及び手数料

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	451,924,000	439,910,505	434,555,854	0	5,354,651	96.2	98.8
4 年 度	449,088,000	442,704,765	438,585,614	0	4,119,151	97.7	99.1
対前年度比較	2,836,000	△2,794,260	△4,029,760	0	1,235,500	—	—

収入済額は 434,555,854 円で、前年度に比べ 4,029,760 円 (△0.9%) の減少となっている。

使用料の主なものは、市営住宅使用料 67,790,400 円、市営駐車場使用料 34,914,755 円および道路占用料 29,338,507 円等であり、手数料の主なものは、廃棄物収集手数料 111,588,893 円、廃棄物許可搬入手数料 91,314,510 円、廃棄物一般搬入手数料 13,459,950 円、し尿収集運搬手数料 10,938,024 円および住民基本台帳手数料 9,073,600 円等である。

なお、調定額に対する収入済額の割合は 98.8% であり、収入未済額 5,354,651 円は、市営住宅使用料 5,354,451 円および市営駐車場使用料 200 円である。

## 『第 15 款』 国庫支出金

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	7,048,967,000	6,801,331,764	6,251,492,744	0	549,839,020	88.7	91.9
4 年 度	6,953,011,000	6,876,197,723	6,357,807,923	0	518,389,800	91.4	92.5
対前年度比較	95,956,000	△74,865,959	△106,315,179	0	31,449,220	—	—

収入済額は 6,251,492,744 円で、前年度に比べ 106,315,179 円 (△1.7%) の減少となっている。国庫負担金の主なものは、児童手当費負担金 1,054,552,998 円、保育園負担金 989,699,973 円、障害者自立支援事業費等負担金 838,939,559 円および障害児施設給付費等負担金 322,918,039 円等となっている。

国庫補助金の主なものは、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (低所得世帯支援) 496,138,638 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (推奨事業) 181,173,744 円、社会資本整備総合交付金 (都市防災総合推進事業) 131,646,000 円、子育て

世帯生活支援特別給付金事業費補助金 97,002,000 円、子ども・子育て支援交付金 84,621,000 円および社会資本整備総合交付金(伊勢遺跡史跡公園整備事業)81,514,000 円等となっている。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費委託金 18,258,412 円、中長期在留者住居地届出等事務費委託金 572,000 円および特別児童手当支給事務費委託金 244,496 円等となっている。

また、収入未済額 548,378,000 円は、次年度に繰越された事業にかかるものである。次年度への繰越額の内訳は、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 280,300,000 円、都市計画街路事業 205,024,000 円、立入公園整備事業 22,107,000 円、戸籍住民基本台帳管理事業 15,224,000 円、法人立保育園等設置事業 5,885,000 円、賦課電算事業 4,587,000 円、新型コロナウイルスワクチン接種事業 1,647,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業 160,000 円となっている。繰越額の合計は 534,934,000 円となっており、収入未済額との差額は、繰越額の予算を超えて、令和 5 年度に交付決定されたため等である。

次表は、国庫支出金の項別内訳表である。

印減(単位:円・%)

区 分	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	比 率
国庫負担金		3,988,924,384	3,906,534,675	82,389,709	2.1
国庫補助金		2,239,378,912	2,410,026,121	△170,647,209	△ 7.1
国庫委託金		23,189,448	41,247,127	△18,057,679	△ 43.8
計		6,251,492,744	6,357,807,923	△106,315,179	△ 1.7

## 『第 16 款』 県支出金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	2,535,611,000	2,461,831,501	2,461,831,501	0	0	97.1	100.0
4 年 度	2,501,080,000	2,376,005,664	2,308,309,664	0	67,696,000	92.3	97.2
対前年度比較	34,531,000	85,825,837	153,521,837	0	△67,696,000	—	—

収入済額は 2,461,831,501 円で、前年度に比べ 153,521,837 円(6.7%)の増加となっている。

る。

県負担金の主なものは、障害者自立支援事業費等負担金 420,246,865 円、保育園負担金 397,878,772 円、児童手当費負担金 228,604,499 円および障害児施設給付費等負担金 158,201,145 円等となっている。

県補助金の主なものは、福祉医療費助成事業費補助金 184,709,929 円、地域子育て支援事業費補助金 79,152,000 円、担い手確保・経営強化支援事業費補助金 52,760,000 円および第 79 回国民スポーツ大会市町競技施設整備費補助金 48,681,000 円等となっている。

県委託金の主なものは、県税徴収費委託金 143,282,289 円、権限移譲事務費委託金 18,392,000 円および滋賀県議会議員一般選挙執行委託金 17,159,598 円等となっている。

次表は、県支出金の項別内訳表である。

△印減 (単位:円・%)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
県 負 担 金	1,582,592,171	1,467,470,597	115,121,574	7.8
県 補 助 金	690,436,538	644,273,632	46,162,906	7.2
県 委 託 金	188,802,792	196,565,435	△ 7,762,643	△ 3.9
計	2,461,831,501	2,308,309,664	153,521,837	6.7

## 『第 17 款』 財 産 収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	83,773,000	85,550,659	85,550,659	0	0	102.1	100.0
4 年 度	3,711,903,000	3,765,805,435	3,765,805,435	0	0	101.5	100.0
対前年度比較	△3,628,130,000	△3,680,254,776	△3,680,254,776	0	0	—	—

収入済額は 85,550,659 円で、前年度に比べ 3,680,254,776 円 (△97.7%) の減少となっている。この要因は、前年度に駅東口市有地の土地売払収入があったことにより対前年度比が減少したものである。

財産収入の内訳は、土地売払収入 48,794,293 円、土地建物貸付収入 18,591,604 円および利子及び配当金 18,164,762 円となっている。

## 『第18款』 寄付金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	332,110,000	338,203,899	338,203,899	0	0	101.8	100.0
4 年 度	301,510,000	290,946,309	290,946,309	0	0	96.5	100.0
対前年度比較	30,600,000	47,257,590	47,257,590	0	0	—	—

収入済額は338,203,899円で、前年度に比べ47,257,590円(16.2%)の増加となっている。寄付金の内訳は、ふるさと守山応援寄付金273,103,899円、一般寄付金58,500,000円および企業版ふるさと納税寄付金6,600,000円となっている。

## 『第19款』 繰入金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	2,462,393,000	1,994,778,904	1,994,778,904	0	0	81.0	100.0
4 年 度	2,158,598,000	947,752,033	947,752,033	0	0	43.9	100.0
対前年度比較	303,795,000	1,047,026,871	1,047,026,871	0	0	—	—

収入済額は1,994,778,904円で、前年度に比べ1,047,026,871円(110.5%)の増加となっている。

繰入金の内訳は、公共施設整備基金繰入金1,283,008,000円、財政調整基金繰入金427,200,000円、ふるさと守山応援基金繰入金239,407,621円、介護保険特別会計繰入金25,723,621円、スポーツ振興基金繰入金14,840,000円、市制施行50周年豊かな田園都市守山文化振興基金繰入金3,999,662円および環境学習都市宣言推進基金繰入金600,000円となっている。

## 『第20款』 繰越金

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	1,583,568,000	1,583,573,197	1,583,573,197	0	0	100.0	100.0
4 年 度	1,014,604,000	1,027,464,515	1,027,464,515	0	0	101.3	100.0
対前年度比較	568,964,000	556,108,682	556,108,682	0	0	—	—

収入済額は1,583,573,197円で、前年度に比べ556,108,682円(54.1%)の増加となっている。

## 『第21款』 諸収入

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	1,486,427,000	1,463,028,230	1,299,017,821	119,902	163,890,507	87.4	88.8
4 年 度	1,045,112,000	1,068,606,506	1,049,002,776	64,000	19,539,730	100.4	98.2
対前年度比較	441,315,000	394,421,724	250,015,045	55,902	144,350,777	—	—

収入済額は1,299,017,821円で、前年度に比べ250,015,045円(23.8%)の増加となっている。

諸収入の主なものは、北消防署出張所建替整備事業受託金293,339,200円、小学校給食費284,468,819円、中学校給食費163,458,369円および契約不適合責任修補費用収入92,438,500円等となっている。

調定額に対する収入済額の割合は88.8%であり、収入未済額163,890,507円は、生活保護費返還金17,033,561円、児童扶養手当返還金1,739,110円、小学校給食費837,515円、中学校給食費561,216円、市営住宅占用料および原状回復費用526,604円、給与返納金38,649円および就学援助費過年度返還金33,052円である。なお、北消防署出張所建替整備事業受託金143,120,800円は、次年度に繰越された事業にかかるものである。



『第 22 款』 市 債

△印減 (単位 : 円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 年 度	3,303,400,000	2,796,500,000	2,796,500,000	0	0	84.7	100.0
4 年 度	5,635,300,000	4,704,800,000	4,704,800,000	0	0	83.5	100.0
対前年度 比較	△2,331,900,000	△1,908,300,000	△1,908,300,000	0	0	—	—

収入済額は 2,796,500,000 円で、前年度に比べ 1,908,300,000 円 (△40.6%) の減少となっている。

市債の主なものは、新庁舎整備事業債 974,700,000 円、道路改良事業債 359,100,000 円、立入公園整備事業費 341,700,000 円、北部図書機能・コミュニティ機能整備事業債 159,600,000 円および河西小学校体育館長寿命化改良事業費 120,300,000 円等となっている。

次表は、歳入総額に対する市債の割合である。

(単位 : 円・%)

年 度 区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
歳入決算額	38,158,799,848	41,581,208,642	37,198,837,087	47,046,077,586	30,115,469,838
(うち借換債 除く)	—	—	—	—	—
市 債	2,796,500,000	4,704,800,000	3,363,800,000	6,701,300,000	2,847,400,000
(うち借換債 除く)	—	—	—	—	—
比 率 (借換債を除く)	7.3	11.3	9.0	14.2	9.5

### (3) 歳 出

予 算 現 額	39,460,009,000 円
支 出 済 額	37,355,142,835 円
翌 年 度 繰 越 額	1,228,457,000 円
不 用 額	876,409,165 円

本年度の歳出決算額は、上記のとおりであり、支出済額の予算現額に対する割合は 94.7%（前年度 91.7%）であり、前年度決算額 39,997,635,445 円に比べ 2,642,492,610 円（△6.6%）の減少となっており、翌年度繰越額 1,228,457,000 円については、繰越明許費繰越額となっている。

なお、歳出の款別決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

年 度 款 別	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 対 比	
			増 減 額	比 率
議 会 費	230,110,706	228,153,185	1,957,521	0.9
総 務 費	6,117,129,078	11,995,293,638	△5,878,164,560	△ 49.0
民 生 費	14,177,489,955	13,189,761,614	987,728,341	7.5
衛 生 費	3,559,123,445	3,583,292,267	△24,168,822	△ 0.7
労 働 費	322,615,401	105,619,975	216,995,426	著増
農 水 産 業 費	447,974,001	371,486,945	76,487,056	20.6
商 工 費	1,166,690,604	649,183,841	517,506,763	79.7
土 木 費	3,145,834,577	2,314,856,996	830,977,581	35.9
消 防 費	1,276,034,201	991,619,375	284,414,826	28.7
教 育 費	4,307,829,277	4,021,068,689	286,760,588	7.1
公 債 費	2,604,311,590	2,547,298,920	57,012,670	2.2
歳 出 合 計	37,355,142,835	39,997,635,445	△2,642,492,610	△ 6.6

本年度の歳出決算額を用途別経費に分類した決算内訳は、別表 14 のとおりであるが、前年度と比較すると次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	決 算 額		前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	令和5年度	令和4年度	増 減 額	比率	令和5年度	令和4年度
消費的経費	25,932,108,644	24,010,061,417	1,922,047,227	8.0	69.4	59.9
投資的経費	5,502,119,476	6,262,400,639	△760,281,163	△12.1	14.7	15.7
公 債 費	2,604,311,590	2,547,298,920	57,012,670	2.2	7.0	6.4
その他経費	3,316,603,125	7,177,874,469	△3,861,271,344	△53.8	8.9	18.0
計	37,355,142,835	39,997,635,445	△2,642,492,610	△6.6	100.0	100.0

性質別経費を前年度と比較してみると、消費的経費は前年度に比べ1,922,047,227円(8.0%)増加しており、歳出総額に占める割合は69.4%と前年度より9.5ポイント高くなっている。

投資的経費については、前年度に比べ760,281,163円(△12.1%)減少しており、構成比は前年度より1.0ポイント低くなっている。

公債費については、前年度に比べ57,012,670円(2.2%)増加しており、構成比は前年度より0.6ポイント高くなっている。

その他経費については、前年度に比べ3,861,271,344円(△53.8%)減少しており、構成比は前年度より9.1ポイント低くなっている。

以下、款別の執行内容については、次のとおりである。

### 『第1款』 議 会 費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率 — (A)
5年度(a)	234,619,000	230,110,706	0	4,508,294	98.1
4年度(b)	232,732,000	228,153,185	0	4,578,815	98.0
増 減 額 (a) - (b)	1,887,000	1,957,521	0	△70,521	—
増 減 率	0.8	0.9	—	△1.5	—

支出済額は歳出総額の0.6%にあたり、前年度に比べ1,957,521円(0.9%)の増加となっ

ている。

支出済額の主なものは、議員報酬手当等 149,884,285 円、議会運営費 17,134,928 円および議会広報費 4,525,956 円等となっている。

## 『第2款』 総務費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率— (A)
5年度 (a)	6,266,366,000	6,117,129,078	19,811,000	129,425,922	97.6
4年度 (b)	12,327,494,000	11,995,293,638	128,705,000	203,495,362	97.3
増 減 額 (a) - (b)	△6,061,128,000	△5,878,164,560	△108,894,000	△74,069,440	—
増 減 率	△ 49.2	△ 49.0	△ 84.6	△ 36.4	—

支出済額は歳出総額の 16.4%にあたり、前年度に比べ 5,878,164,560 円 (△49.0%) の減少となっている。

これについては、主に電算処理業務運営事業費の増による情報システム費が 247,513,870 円 (94.1%)、国スポ大会施設整備事業の増によるスポーツ振興費が 234,094,953 円 (122.5%)、過誤納還付金の増による徴収費が 161,609,602 円 (著増) 等の増加があったものの、基金積立金等の減による財政管理費が 3,985,007,141 円 (△97.0%)、新庁舎整備事業費等の減による財産管理費が 2,551,043,069 円 (△53.7%)、戸籍住民基本台帳管理費の減による戸籍住民基本台帳費が 46,942,487 円 (△24.5%) 減少したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、新庁舎整備事業費 2,045,418,188 円、電算処理業務運営事業費 469,154,032 円、「つなぐ、守山」推進事業費 418,913,138 円、国スポ大会施設整備事業 276,218,926 円、過誤納還付金 198,002,771 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、戸籍住民基本台帳管理事業 15,224,000 円、賦課電算事業 4,587,000 円となっている。

なお、基金積立金の年度末残高は 10,561,181,743 円となっており、その内訳は、財政調整基金 2,552,899,985 円 (前年度 2,971,194,076 円)、減債基金 1,387,349,134 円 (同 1,385,527,362 円)、職員退職基金 463,687,409 円 (同 463,079,536 円)、公共施設整備基金 5,853,615,467 円 (同 7,107,278,112 円)、ふるさと守山応援基金 287,758,508 円 (同 253,727,808 円)、スポーツ振興基金 12,383,078 円 (同 15,731,253 円) および市制施行 50

周年豊かな田園都市守山文化振興基金 3,488,162 円（同 7,478,586 円）となっている。このうち、財政調整基金で旧都賀山荘等レンガ片等の土砂撤去工事および笠原産業用地造成事業に、公共施設整備基金で新庁舎整備、よしみ乳児保育園整備、旧環境センター解体工事および立入公園整備などに対し、一部を取り崩したことにより減少となったものである。

不用額は、129,425,922 円となり、これの主なもの、財産管理費・需要費 12,460,318 円、財産管理費・委託料 5,938,152 円、徴収費・償還金利子及び割引料 3,997,229 円、財政管理費・積立金 3,219,091 円、スポーツ振興費・工事請負費 3,180,200 円、一般管理費・委託料 2,762,399 円等である。

### 『第 3 款』 民生費

△印減（単位：円・％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
5 年度 (a)	14,774,015,000	14,177,489,955	304,353,000	292,172,045	96.0
4 年度 (b)	13,647,567,000	13,189,761,614	0	457,805,386	96.6
増 減 額 (a) — (b)	1,126,448,000	987,728,341	304,353,000	△165,633,341	—
増 減 率	8.3	7.5	皆増	△ 36.2	—

支出済額は、歳出総額の 38.0%にあたり、前年度に比べ 987,728,341 円（7.5%）の増加となっている。

これについては、主に児童手当支給事業費等の減による児童措置費が 117,030,907 円（△6.0%）、児童遊園および親と子の広場管理事業費の減による児童遊園設置費が 3,590,390 円（△63.6%）等の減少があったものの、乳児保育園整備事業費等の増による公立保育園児童保育費が 250,482,270 円（27.8%）、障害福祉サービス事業費等の増による障害者福祉費が 194,019,597 円（10.4%）増加したこと等によるものである。

支出済額の主なもの、法人立保育園等教育・保育給付事業費 2,420,945,004 円、障害福祉サービス事業費 1,722,684,507 円、児童手当支給事業費 1,517,320,812 円、介護保険特別会計繰出金 880,255,335 円および滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 757,761,937 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業 280,300,000 円、認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業 15,066,000 円、法人立保育園等設置事業 8,827,000 円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業

160,000円となっている。

不用額は、292,172,045円となり、これの主なもの、老人福祉費・繰出金 46,207,242円、社会福祉総務費・負担金補助及び交付金 27,897,424円、福祉医療費・扶助費 25,716,459円、障害者福祉費・扶助費 14,571,558円および障害児福祉費・扶助費 14,557,543円等である。

#### 『第4款』 衛生費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
5年度(a)	3,930,272,000	3,559,123,445	141,231,000	229,917,555	90.6	
4年度(b)	3,820,595,000	3,583,292,267	64,450,000	172,852,733	93.8	
増減額 (a) - (b)	109,677,000	△24,168,822	76,781,000	57,064,822	—	
増減率	2.9	△ 0.7	119.1	33.0	—	

支出済額は、歳出総額の9.6%にあたり、前年度に比べ24,168,822円(△0.7%)の減少となっている。

これについては、主に環境施設整備事業費等の増による清掃総務費が200,314,626円(55.8%)、中間処理施設運転管理事業等の増による環境センター管理費が49,368,520円(9.4%)等の増加があったものの、新型コロナワクチン接種事業費等の減による予防接種費が258,778,666円(△35.3%)、環境衛生事業等の減による衛生事業費が33,921,397円(△24.2%)減少したこと等によるものである。

支出済額の主なもの、中間処理施設運転管理事業費529,486,741円、予防接種事業費340,231,429円、病院事業会計繰出金325,383,630円、環境施設整備事業費288,279,970円、塵埃処理事業費283,563,130円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、福祉保健センター大規模改修事業91,584,000円、水道事業会計繰出金48,000,000円、新型コロナワクチン接種事業1,647,000円となっている。

不用額は、229,917,555円となり、これの主なもの、予防接種費・委託料115,432,672円、保健衛生総務費・投資及び出資金14,000,000円、保健衛生総務費・繰出金11,559,370円、予防接種費・役務費11,533,287円、予防接種費・報償費11,176,000円および健康増進費・委託料5,514,306円等である。

## 『第5款』 労働費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
5年度(a)	329,443,000	322,615,401	0	6,827,599	97.9	
4年度(b)	392,429,000	105,619,975	282,172,000	4,637,025	26.9	
増減額 (a) - (b)	△62,986,000	216,995,426	△282,172,000	2,190,574	—	
増減率	△ 16.1	著増	皆減	47.2	—	

支出済額は、歳出総額の0.9%にあたり、前年度に比べ216,995,426円(著増)の増加となっている。

これについては、勤労者福祉対策事業費が964,724円(△17.1%)、職業対策推進事業費が534,604円(△10.1%)減少したものの、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費が228,936,994円(著増)、企業内人権教育推進事業費が439,230円(13.2%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、守山野洲市民交流プラザ移転関連事業費276,099,858円、高年齢者労働能力活用事業費15,600,438円、職業対策推進事業費4,783,172円および勤労者福祉対策事業費4,684,447円等となっている。

不用額は、6,827,599円となり、これの主なものは、労政費・委託料6,045,000円、労政費・需要費154,986円および労政費・使用料及び賃借料111,600円等である。

## 『第6款』 農水産業費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
5年度(a)	464,935,000	447,974,001	0	16,960,999	96.4	
4年度(b)	466,674,000	371,486,945	53,523,000	41,664,055	79.6	
増減額 (a) - (b)	△1,739,000	76,487,056	△53,523,000	△24,703,056	—	
増減率	△ 0.4	20.6	皆減	△ 59.3	—	

支出済額は、歳出総額の1.2%にあたり、前年度に比べ76,487,056円(20.6%)の増加となっている。

これについては、主に水産振興事業費の減による水産振興費が4,142,144円(△61.9%)減少したものの、農業経営基盤強化促進対策事業費等の増による農業振興費が44,390,850円(45.7%)、土地改良区事業費補助金および負担金等の増による農地費が34,082,119円(29.5%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、農業経営基盤強化促進対策事業費91,131,559円、土地改良区事業費補助金および負担金71,961,000円、多面的機能支払事業費49,314,436円、水田農業構造改革対策事業費33,857,353円、新規就農者育成確保事業費26,326,649円等となっている。

不用額は、16,960,999円となり、これの主なものは、農業振興費・負担金補助及び交付金11,014,289円、農業委員会費・委託料1,342,000円、農地費・負担金補助及び交付金1,050,386円および農業振興費・委託料406,765円等である。

## 『第7款』 商 工 費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) 予算執行率 — (A)
5年度(a)	1,171,307,000	1,166,690,604	0	4,616,396	99.6
4年度(b)	982,374,000	649,183,841	319,266,000	13,924,159	66.1
増 減 額 (a) — (b)	188,933,000	517,506,763	△319,266,000	△9,307,763	—
増 減 率	19.2	79.7	皆減	△ 66.8	—

支出済額は、歳出総額の3.1%にあたり、前年度に比べ517,506,763円(79.7%)の増加となっている。

これについては、主に企業立地推進事業費の増による商工振興費が461,132,109円(78.5%)、消費者行政推進事業費の増による消費者行政費が2,029,961円(38.6%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、企業立地推進事業費995,551,951円、地域経済活性化事業費35,126,304円および駅前総合案内所運営費21,360,686円等となっている。

不用額は4,616,396円となり、これの主なものは、商工振興費・負担金補助及び交付金2,262,375円、商工振興費・工事請負費500,500円、消費者行政費・工事請負費348,620円



および商工振興費・委託料 256,150 円等である。

## 『第8款』 土木費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) 予算執行率 — (A)
5 年度 (a)	3,786,566,000	3,145,834,577	615,323,000	25,408,423	83.1
4 年度 (b)	2,868,703,000	2,314,856,996	520,872,000	32,974,004	80.7
増 減 額 (a) - (b)	917,863,000	830,977,581	94,451,000	△7,565,581	—
増 減 率	32.0	35.9	18.1	△ 22.9	—

支出済額は、歳出総額の 8.3%にあたり、前年度に比べ 830,977,581 円 (35.9%) の増加となっている。

これについては、主に下水道事業会計繰出金の減による下水道事業費が 27,417,000 円 (△5.0%)、地域再生推進事業費等の減による都市計画総務費が 19,831,564 円 (△10.3%)、公営住宅維持管理費等の減による住宅管理費が 5,626,757 円 (△3.6%) 等の減少があったものの、野洲川中洲親水河川公園整備事業費の増による公園事業費が 582,322,479 円 (著増)、県事業対策費等の増による土木総務費が 65,921,833 円 (48.7%)、河川改良費の増による河川改良費が 44,351,995 円 (61.2%) 増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、野洲川中洲親水河川公園整備事業費 607,117,419 円、都市計画街路事業費 583,611,106 円、下水道事業会計繰出金 520,706,000 円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、都市計画街路事業 429,509,000 円、立入公園整備事業 139,914,000 円、地域再生推進事業 23,500,000 円、環境学習都市宣言記念公園整備事業 17,000,000 円、一般市道改良事業 5,400,000 円となっている。

不用額は、25,408,423 円となり、これの主なものは、下水道事業費・繰出金 5,935,000 円、建築指導費・負担金補助及び交付金 1,320,000 円、道路新設改良費・委託料 936,790 円、道路新設改良費・工事請負費 899,100 円、道路改良費・需要費 881,213 円等である。

## 『第9款』 消 防 費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	(B) — 予算執行率 (A)
5年度(a)	1,437,925,000	1,276,034,201	145,121,000	16,769,799	88.7
4年度(b)	1,079,093,000	991,619,375	62,000,000	25,473,625	91.9
増 減 額 (a) - (b)	358,832,000	284,414,826	83,121,000	△8,703,826	—
増 減 率	33.3	28.7	134.1	△34.2	—

支出済額は、歳出総額の3.4%にあたり、前年度に比べ284,414,826円(28.7%)の増加となっている。

これについては、北消防署出張所建替整備事業費等の増による常備消防費が272,820,150円(30.2%)、消防団活動事業費の増による非常備消防費が5,698,375円(10.8%)および防災行政無線通信施設管理事業費の増による災害対策費が5,352,460円(29.3%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、消防費負担金819,197,000円、北消防署出張所建替整備事業費355,723,940円、消防団活動事業費58,266,801円および防災対策推進事業費13,753,797円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、北消防署出張所建替整備事業145,121,000円となっている。

不用額は、16,769,799円となり、これは、常備消防費・工事請負費7,271,300円、消防施設費2,290,369円、非常備消防費・報酬1,430,586円、非常備消防費・報償費966,435円、災害対策費・需用費719,984円等である。

『第10款』 教育費

△印減(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	予算執行率 — (A)	(B)
5年度(a)	4,459,018,000	4,307,829,277	2,618,000	148,570,723	96.6	
4年度(b)	5,085,589,000	4,021,068,689	773,401,000	291,119,311	79.1	
増減額 (a) - (b)	△626,571,000	286,760,588	△770,783,000	△142,548,588	—	
増減率	△ 12.3	7.1	△ 99.7	△ 49.0	—	

支出済額は、歳出総額の11.5%にあたり、前年度に比べ286,760,588円(7.1%)の増加となっている。

これについては、主に史跡保存整備事業費の減による文化財保護費が40,604,234円(△10.1%)、守山市民ホール管理運営事業費の減による文化振興費が34,969,819円(△17.2%)等の減少があったものの、河西小学校体育館長寿命化改良事業費の増による学校管理費が150,138,678円(33.5%)、北部図書館機能・コミュニティ機能整備事業の増による図書館運営費が92,191,832円(21.5%)増加したこと等によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食管理運営費989,851,447円、北部図書館機能・コミュニティ機能整備事業費301,261,200円、河西小学校体育館長寿命化改良事業費261,087,122円、伊勢遺跡史跡公園整備事業費233,987,981円、幼稚園運営事業費211,581,352円等となっている。

翌年度へ繰越明許となった事業は、施設維持管理補修事業2,618,000円となっている。

不用額は、148,570,723円となり、これは、社会教育費・図書館運営費・工事請負費45,998,020円、小学校費・学校管理費・工事請負費11,529,380円、小学校費・学校管理費・需要費8,176,190円、中学校・学校管理費・需要費6,814,883円、社会教育費・図書館運営費・備品購入費6,362,554円、文化財保護費・委託料6,108,129円等である。

『第11款』 公債費

△印減 (単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	(B) 予算執行率 — (A)
5年度 (a)	2,605,024,000	2,604,311,590	0	712,410	99.9
4年度 (b)	2,549,082,000	2,547,298,920	0	1,783,080	99.9
増減額 (a) - (b)	55,942,000	57,012,670	0	△1,070,670	—
増減率	2.2	2.2	—	△60.0	—

支出済額は、歳出総額の7.0%にあたり、前年度に比べ57,012,670円(2.2%)の増加となっている。

元金は、前年度に比べ29,933,761円(1.2%)の増加であり、長期債利子は27,044,165円(23.2%)の増加である。

市債の償還状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位:円)

区 分	年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	比較増減額	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長期債	元 金	2,460,773,542	2,430,839,781	2,325,021,377	29,933,761	105,818,404
	利 子	143,496,697	116,452,532	117,351,240	27,044,165	△898,708
	計	2,604,270,239	2,547,292,313	2,442,372,617	56,977,926	104,919,696
	一時借入金利子	41,351	6,607	23,806	34,744	△17,199
	公債諸費	0	0	0	0	0
	合 計	2,604,311,590	2,547,298,920	2,442,396,423	57,012,670	104,902,497

『第12款』 予備費

△印減 (単位:円)

区 分	当初予算額	補正予算額	予備費支出及び流用増減	予算現額	不用額
5年度	20,000,000	0	△19,481,000	519,000	519,000
4年度	20,000,000	200,000,000	△58,851,000	161,149,000	161,149,000
増 減	0	△200,000,000	39,370,000	△160,630,000	△160,630,000

充当額は19,481,000円で、前年度に比べ39,370,000円（△66.9%）の減少となっている。

予備費充当の内訳は、大型児童センター高圧受電設備改修事業484,000円、今浜港湾流木等緊急撤去事業280,000円、玉津小学校スチームコンベクションオープン買替事業2,112,000円、物部小学校スチームコンベクションオープン買替事業2,662,000円、河西会館空調機器更新事業1,107,000円、守山市駅前総合案内所手摺硝子緊急修繕工事150,000円、地域総合センター自動ドア開閉装置取替修繕工事319,000円、中洲会館空調機器更新工事1,241,000円、小津会館空調機器更新工事1,396,000円、焔魔堂公園遊具改修工事1,890,000円、能登半島地震被災建築物応急危険度判定士職員派遣78,000円、河西会館空調機器更新工事569,000円、農業用水管修理工事939,000円、能登半島地震住家被害認定調査員派遣51,000円、能登半島地震避難所運営支援171,000円、小津会館空調機器更新工事616,000円、河西会館空調機器更新工事871,000円、能登半島地震公費解体業務支援41,000円、ふるさと納税応援基金積立金4,504,000円である。

## 2 特別会計

### (1) 国民健康保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5年度	6,907,723,000	6,739,167,764	97.6	6,717,693,317	97.2	21,474,447
4年度	6,725,345,000	6,623,956,042	98.5	6,597,333,128	98.1	26,622,914
増減額	182,378,000	115,211,722	—	120,360,189	—	△5,148,467

歳入は、前年度に比べ115,211,722円(1.7%)の増加となっている。これは、繰入金が48,378,868円(△7.9%)、使用料及び手数料が45,235円(△6.7%)減少したものの、国民健康保険税が107,225,310円(9.0%)、諸収入が26,822,632円(75.3%)増加したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、県支出金4,789,130,307円、国民健康保険税1,297,503,109円、繰入金562,403,301円、諸収入62,433,598円、繰越金26,622,914円等となっている。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴 収 率			
					5年度	4年度	3年度	
一 般 被 保 険 者	医療給付費分 (現年課税)	851,300,800	814,293,212	0	37,007,588	95.7	96.3	96.1
	医療給付費分 (滞納繰越)	199,948,205	24,884,585	11,607,051	163,456,569	12.4	15.1	13.6
	後期高齢者支援金分 (現年課税)	349,203,800	333,826,460	0	15,377,340	95.6	96.2	96.0
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	59,441,305	8,453,615	2,167,414	48,820,276	14.2	17.6	15.5
	介護納付金分 (現年課税)	120,455,700	111,419,828	0	9,035,872	92.5	94.2	94.1
	介護納付金分 (滞納繰越)	34,187,097	4,465,219	1,384,506	28,337,372	13.1	16.2	13.4
退 職 被 保 険 者	医療給付費分 (滞納繰越)	2,372,449	106,765	31,224	2,234,460	4.5	9.4	8.1
	後期高齢者支援金分 (滞納繰越)	595,306	23,234	9,258	562,814	3.9	8.8	7.6
	介護納付金分 (滞納繰越)	727,702	30,191	9,318	688,193	4.1	8.3	6.5
計	1,618,232,364	1,297,503,109	15,208,771	305,520,484	80.2	79.5	79.3	

歳出は、前年度に比べ 120,360,189 円 (1.8%) の増加となっている。これは、総務費が 1,944,140 円 (△2.0%)、基金積立金が 150,559 円 (△35.9%) 減少したものの、国民健康保険事業費納付金が 72,362,433 円 (4.2%)、保険給付費が 30,211,553 円 (0.7%) 増加したこと等によるものである。

歳出の主な内訳は、保険給付費 4,672,491,550 円、国民健康保険事業費納付金 1,808,305,788 円、総務費 93,447,354 円、保健事業費 82,052,287 円、諸支出金 61,127,610 円等となっている。

不用額は 190,029,683 円で、その主なものは、一般被保険者療養給付費・負担金補助及び交付金 88,727,791 円、一般被保険者高額療養費・負担金補助及び交付金 42,239,513 円、特定健康診査等事業費・委託料 14,856,297 円および出産育児一時金・負担金補助及び交付金 12,589,478 円等である。

なお、国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は 146,153,755 円となっている。

## (2) 土地取得特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5 年度	236,954,000	70,776,554	29.9	65,808,807	27.8	4,967,747
4 年度	209,050,000	73,324,302	35.1	68,301,651	32.7	5,022,651
増減額	27,904,000	△2,547,748	—	△2,492,844	—	△54,904

歳入は、前年度に比べ 2,547,748 円 (△3.5%) の減少となっている。これは主に、繰入金 9,500,000 円 (57.6%) 増加したものの、財産収入が 11,982,012 円 (△23.2%) 減少したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、財産収入 39,753,747 円、繰入金 26,000,000 円となっている。

歳出は 2,492,844 円 (△3.6%) の減少となっている。これは、公共用地先行取得費が 9,489,324 円 (57.3%) 増加したものの、土地開発基金費が 11,982,168 円 (△23.2%) 減少したものである。

歳出の内訳は、土地開発基金費 39,753,903 円、公共用地先行取得費 26,054,904 円となっている。

不用額は 171,145,193 円で、その主なものは、公共用地先行取得費・公有財産購入費 115,707,196 円、公共用地先行取得費・補償補填及び賠償金 50,000,000 円等である。

なお、土地開発基金の年度末現在高は 381,208,643 円となっており、そのうち 216,942,268 円が現金である。

### (3) 育英奨学事業特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5年度	20,360,000	19,830,930	97.4	17,520,430	86.1	2,310,500
4年度	32,384,000	29,235,177	90.3	26,948,177	83.2	2,287,000
増減額	△12,024,000	△9,404,247	—	△9,427,747	—	23,500

歳入は、前年度に比べ9,404,247円(△32.2%)の減少となっている。これは、貸付金元金が829,500円(22.7%)等の増加があったものの、繰入金が9,998,000円(△43.5%)減少したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、一般会計繰入金8,498,000円、育英奨学基金繰入金4,500,000円および育英奨学資金貸付金元金収入4,490,000円等となっている。

歳出は前年度に比べ9,427,747円(△35.0%)の減少となっている。これは主に基金積立金が5,499,747円(△33.6%)減少したこと等によるものである。

歳出の内訳は、基金積立金10,872,430円および育英奨学資金貸付事業費6,648,000円となっている。

なお、育英奨学資金貸付金の年度末現在高は33,385,500円となっている。また、育英奨学基金の年度末現在高は84,521,902円となっており、うち48,825,902円が現金である。

### (4) 介護保険特別会計

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額	
		歳 入	予算比	歳 出	予算比		
保 険 事 業 勘	5年度	5,970,103,000	5,824,429,163	97.6	5,749,586,328	96.3	74,842,835
	4年度	5,649,399,000	5,570,550,607	98.6	5,468,378,543	96.8	102,172,064
	増減額	320,704,000	253,878,556	—	281,207,785	—	△27,329,229
サ ー ビ ス 事 業 勘 定	5年度	36,592,000	36,293,680	99.2	36,293,680	99.2	0
	4年度	36,900,000	35,829,957	97.1	35,829,957	97.1	0
	増減額	△308,000	463,723	—	463,723	—	0
計	5年度	6,006,695,000	5,860,722,843	—	5,785,880,008	—	74,842,835
	4年度	5,686,299,000	5,606,380,564	—	5,504,208,500	—	102,172,064
	増減額	320,396,000	254,342,279	—	281,671,508	—	△27,329,229



保険事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 253,878,556 円 (4.6%) の増加となっている。これは主に、諸収入が 640,060 円 (△21.8%) 減少したものの、国庫支出金が 72,729,652 円 (6.6%)、支払基金交付金が 58,278,000 円 (4.2%)、県支出金が 47,447,359 円 (6.4%) 増加したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、支払基金交付金 1,455,663,000 円、介護保険料 1,415,007,897 円、国庫負担金 1,019,958,300 円、一般会計繰入金 874,816,439 円および県負担金 763,400,225 円等となっている。

歳出は前年度に比べ 281,207,785 円 (5.1%) の増加となっている。これは主に、諸支出金が 888,450 円 (△1.0%) 減少したものの、保険給付費が 245,958,615 円 (4.9%) が増加したこと等によるものである。

歳出の主な内訳は、介護サービス等諸費 4,932,928,227 円、介護予防サービス等諸費 148,318,808 円、高額介護サービス等費 112,992,051 円、介護予防生活支援サービス事業費 88,112,911 円、特定入所者介護サービス費 81,253,749 円等となっている。

不用額は 220,516,672 円で、その主なものは、施設介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 116,655,024 円、地域密着型介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 32,566,073 円、居宅介護サービス給付費・負担金補助及び交付金 29,890,502 円、通所型サービス事業費・負担金補助及び交付金 6,686,576 円および訪問型サービス事業費・負担金補助及び交付金 4,304,886 円等である。

なお、介護保険財政調整基金の年度末現在高は 828,737,153 円である。

サービス事業勘定では、歳入は、前年度に比べ 463,723 円 (1.3%) の増加となっている。これは、繰入金が 2,369,948 円 (△30.4%) 減少したものの、サービス収入が 2,833,671 円 (10.1%) 増加したものである。

歳入の内訳は、予防給付費収入 30,873,369 円および一般会計繰入金 5,420,311 円となっている。

歳出は前年度に比べ 463,723 円 (1.3%) の増加となっている。これは、事業費のうち主に委託料が 2,861,553 円 (10.2%) 増加したものである。

歳出の内訳は、居宅介護支援事業費 36,293,680 円となっている。

#### (5) 後期高齢者医療事業特別会計

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				歳入歳出差引額
		歳 入	予算比	歳 出	予算比	
5 年度	1,072,093,000	1,071,694,046	99.9	1,069,152,341	99.7	2,541,705
4 年度	1,005,462,000	995,966,287	99.1	994,661,251	98.9	1,305,036
増減額	66,631,000	75,727,759	—	74,491,090	—	1,236,669

歳入は、前年度に比べ 75,727,759 円 (7.6%) の増加となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 59,421,795 円 (7.2%)、繰入金が 11,126,192 円 (6.9%) および諸収入が 5,105,207 円 (150.1%) 増加したこと等によるものである。

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料 888,835,300 円および一般会計繰入金 172,965,008 円等となっている。

歳出は前年度に比べ 74,491,090 円 (7.5%) の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が 68,710,214 円 (7.1%) 増加した等によるものである。

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,032,620,798 円、総務管理費 32,007,314 円および徴収費 4,075,224 円等となっている。

不用額は 2,940,659 円で、その主なものは、保険料還付金・償還金利子及び割引料 650,995 円、後期高齢者医療広域連合納付金・負担金補助及び交付金 584,202 円等である。

### 3 財産に関する調書

財産に関する調書については、公有財産(土地、建物、有価証券、出資による権利)、債権、基金および物品について、各々抽出により調書の計数と財産台帳および証拠書類とを照合し、その保管状況を確認した結果、適正に管理がなされていた。

なお、各財産の保有および異動状況は、次のとおりである。

#### (1) 公有財産

##### ア 土地および建物

土地は、前年度に比べ 12,364.17 m<sup>2</sup> (0.9%) の増加となっている。これの主なものとして、行政財産で、立入公園用地等の公園用地 11,550.05 m<sup>2</sup>等が増加したものである。普通財産は、391.14 m<sup>2</sup>の減少となっている。

なお、土地の決算年度末現在高は 1,368,786.87 m<sup>2</sup> (行政財産 1,278,588.32 m<sup>2</sup>・普通財産 90,198.55 m<sup>2</sup>) となっている。

建物は、前年度に比べ 4,482.55 m<sup>2</sup> (1.9%) の増加となっている。これは、行政財産で、粗大ごみ処理施設工場棟 1,180.38 m<sup>2</sup>、市営住宅岡中ノ庄団地 1,006.32 m<sup>2</sup>の解体等により減少したものの、市役所庁舎建替により 5,470.10 m<sup>2</sup>等が増加したものである。普通財産は、前年度と増減はない。

なお、建物の決算年度末現在高は、236,595.09 m<sup>2</sup> (行政財産 233,097.91 m<sup>2</sup>・普通財産 3,497.18 m<sup>2</sup>) となっている。

##### イ 有価証券

株券については、本年度中に増加したものは、びわこ放送株式会社株券 4,000,000 円で、決算年度末の現在高は、9,070,400 円となっている。

ウ 出資による権利

本年度中に増加したものは、消防団員B型火災共済出資金 200 円で、減少したものはなかった。

なお、決算年度末現在高は、一般会計分 23 件 154,549,860 円となっている。

(2) 債 権

各債権の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
育英資金貸付金 (特別会計)	31,228,000	2,157,500	33,385,500
合 計	31,228,000	2,157,500	33,385,500

(3) 基 金

△印減 (単位：円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減高	年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,971,194,076	△ 418,294,091	2,552,899,985
減 債 基 金	1,385,527,362	1,821,772	1,387,349,134
公 共 施 設 整 備 基 金	7,107,278,112	△ 1,253,662,645	5,853,615,467
職 員 退 職 基 金	463,079,536	607,873	463,687,409
文化芸術振興事業基金	50,234,345	1,106,515	51,340,860
ふるさと守山応援基金	253,727,808	34,030,700	287,758,508
ほたる基金	65,317,000	4,748,250	70,065,250
福 祉 基 金	1,420,000,000	5,100,000	1,425,100,000
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	15,731,253	△ 3,348,175	12,383,078
市制施行50周年 豊かな田園都市守山文化振興基金	7,478,586	△ 3,990,424	3,488,162
環境学習都市宣言推進基金	40,000,000	9,951,735	49,951,735
まちなか賑わいづくり基金	30,000,000	38,801	30,038,801
土 地 開 発 基 金	380,940,580	268,063	381,208,643
育 英 奨 学 基 金	75,968,472	8,553,430	84,521,902
国民健康保険財政調整基金	170,885,027	△ 24,731,272	146,153,755
介護保険財政調整基金	790,446,497	38,290,656	828,737,153
合 計	15,227,808,654	△1,599,508,812	13,628,299,842

決算年度中増減高△1,599,508,812円は、積立額469,629,471円に対し、取崩額2,069,138,283円となったものである。積立額の主なものは、ふるさと守山応援基金273,438,321円、公共施設整備基金29,345,355円、スポーツ振興基金11,491,825円等であり、取崩額は、公共施設整備基金1,283,008,000円、財政調整基金427,200,000円ふるさと守山応援基金239,407,621円等となっている。

#### (4) 物 品

重要物品（取得価格100万円以上）については、本年度中の増減はあったものの、決算年度末の現在高は前年度と同数の396点となっている。

### 第5 む す び

令和5年度当初予算は、「豊かな田園都市の実現」を編成方針として、依然として厳しい財政状況の中、「第5次財政改革プログラム」に則り、安定した財政基盤の確保と自律した健全財政の継続に向けて編成されたものであり、その執行にあたって、既存事業の見直しや経常経費の削減だけでなく、事業の延伸・凍結・廃止を念頭においた大胆な見直しを行うことを必要不可欠とし、限られた財源を真に必要な事業に配分し、新庁舎での行政のDXをはじめとする「働き方改革」を進め、最小の経費で最大の効果が得られるよう努められたところである。

こうした厳しい財政状況の中、令和5年度は「子育てするなら守山!」、「住むなら守山!」、「働くなら守山!」、「市民が主役の守山!」の4本柱に基づき、様々な物価高騰対策の取組や子育て支援の充実、保育園等の待機児童解消に向けた緊急対策の取組などを重点施策として行ったほか、新庁舎整備事業をはじめとする普通建設事業にも計画的に取り組まれるなど、総じて計画に沿った適正な行政運営がなされたものと考えている。

令和5年度の一般会計および特別会計の収支決算についての審査内容は、本文あるいは各表に記載した。以下、主たる内容や特徴について記述する。

令和5年度予算は、当初予算では、前年度対比が一般会計で1.5%減、特別会計で1.9%増、全会計で0.5%減の総額473億円余である。

また、その後の補正を経た決算時の全会計予算現額（前年度からの繰越明許額含む）は、当初予算比13.5%増、前年度対比6.2%減の537億円余であった。

令和5年度の決算について、一般会計の歳入の特徴をみると、市税は対前年度2億8,400万円（2.0%）の増加となっている。主な内容は、法人市民税が大手企業の減収等により対前年度4,000万円（△2.5%）の減少、市たばこ税が売上本数の減少により600万円（△1.3%）の減少となったものの、個人市民税が納税義務者数の増加等により2億500万円（4.0%）の増加、固定資産税が大規模な工場建築の増加等により1億400万円（1.8%）

の増加となったものである。地方交付税については、対前年度 1 億 4,900 万円 (△4.2%) の減少、また、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債を合わせた実質的な交付税においては 4 億 4,700 万円 (△12.9%) の減少となっている。分担金及び負担金については、対前年度 3,700 万円 (9.4%) の増加となっている。国庫支出金については、対前年度 1 億 600 万円 (△1.7%) の減少で、主な内容は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金 (低所得世帯支援) および社会資本整備総合交付金 (都市防災総合推進事業) が皆増となったものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が減少、電力・ガス・食料品価格高騰緊急支援給付金事業費補助金が皆減となったものである。県支出金については、対前年度 1 億 5,300 万円 (6.7%) の増加で、主な内容は、地域密着型サービス施設等整備費補助金および農業用燃油等高騰対策緊急支援事業費補助金が皆減となったものの、障害者自立支援事業費等負担金や保育園負担金等が増加となったものである。財産収入については、対前年度 36 億 8,000 万円 (△97.7%) の減少で、この要因は、前年度の J R 守山駅東口市有地の土地売却収入 36 億 4,000 万円の減によるものである。市債は、対前年度 19 億 800 万円 (△40.6%) の減少で、立入公園整備事業債およびよしみ乳児保育園事業債の皆増があったものの、新庁舎整備事業債や伊勢遺跡整備事業債が減少となったことによるものである。

一方、歳出の特徴をみると、款別では、主な減少は、総務費が新庁舎整備事業や前年度の J R 守山駅東口市有地の売却収入を基金に積み立てたことによる減などにより対前年度 58 億 7,800 万円 (△49.0%) の減少となったものである。主な増加は、民生費が利用者数の増による障害福祉や保育園等に係る経費やよしみ乳児保育園整備等の増加により 9 億 8,700 万円 (7.5%) の増加となったこと、土木費が立入公園整備や道路・河川整備等の増加により 8 億 3,000 万円 (35.9%) の増加となったものである。公債費は、対前年度 5,700 万円 (2.2%) の増加である。

性質別では、義務的経費が対前年度 9 億 4,600 万円 (5.7%) 増加の 175 億 6,800 万円となっている。これは主に、扶助費が国の低所得者支援などの給付金の増加等により 6 億 6,700 万円 (7.6%) の増加、人件費が人事院勧告に基づく改定等による職員の給与の増加等により 2 億 1,700 万円 (4.0%) が増加したことによるものである。一般行政経費については、対前年度 6 億 3,100 万円 (6.8%) 増加の 99 億 5,500 万円となっている。これは主に、物件費が新庁舎整備に係る備品購入・ネットワーク構築等による増加により 4 億 8,900 万円 (9.0%) の増加、補助費が市税の還付等の増加により 1 億 3,300 万円 (3.5%) 増加したことによるものである。その他経費では、積立金において前年度の J R 守山駅東口市有地の売却収入を基金に積み立てたことにより 40 億 2,800 万円 (△92.1%) が減少するなどし、対前年度 38 億 5,200 万円 (△58.1%) の減少となった。投資的経費については、新庁舎整備の大幅な減少により 3 億 6,700 万円 (△5.0%) の減少となっている。

決算収支状況についてみると、一般会計の実質収支は 6 億 5,500 万円の黒字である。これを単年度収支でみると 4,100 万円の赤字となっている。また、特別会計 (5 会計) の実

質収支は1億600万円の黒字で、単年度収支は3,100万円の赤字となっている。

市財政の根幹をなす市税の徴収率と収入未済額等についてみると、徴収率は97.3%で前年度より0.1ポイント上昇し、収入未済額は3億9,000万円で対前年度600万円(△1.5%)の減少となり、不納欠損額は1,400万円で対前年度190万円(△12.1%)の減少となっている。また、国民健康保険税の徴収率は80.2%と、前年度から0.7ポイント上昇している。今後も引き続き税収の確保に努めるとともに、特に悪質な滞納者に対しては、公平性、公正性の原則に立った厳正で毅然とした態度で臨み、さらなる徴収率の向上と収入未済の発生防止に努め、適正な債権管理を行われたい。

財政構造の分析をみると、実質公債費比率(18%以上で地方債の発行が許可制となる)は、3.7%(前年度4.5%)となっている。財政の弾力性を示す経常収支比率は93.3%(前年度87.6%)と5.7ポイント上昇し、前年度より悪化となった。また、一般会計の市債現在高は、358億7,300万円で、対前年度3億3,500万円(0.9%)の増加となり、前年度に引き続き増加している。

最後に、令和5年度においては、5月にこれまで市民生活に大きな影響を与えていた新型コロナウイルス感染症の法律上の位置づけが5類感染症に移行されたことにより、イベント等、様々な活動が再開され、個人消費や企業の設備投資は持ち直してきたものの、物価の高騰による様々な物価高騰対策が必要となった。

こうした状況の下にもかかわらず、歳入においては個人市民税で納税義務者数の増等により、また、固定資産税においても大規模な工場建築等により、市税が堅調な伸びを示している。

しかしながら、令和5年度における本市の人口の増加がこれまでよりも低調となったことから今後の人口の伸びにも陰りが見え始め、市政運営の根幹となる市税にも影響があるものと考えられる。

今後においても、少子高齢化問題や将来的な人口減少など、本市を取り巻く環境は、ますます厳しくなるものと予測されることから、歳入の確保と歳出の削減に努め、多様化・複雑化する住民ニーズを的確に捉え、10年後20年後の未来を見据えた持続可能なまちづくりを目指し、市政の推進に邁進されるように切に期待する。

# 別表決算審査資料

別表1(総計決算額)

## 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

△印減(単位:円・%)

区 分 会 計 名		予 算 現 額		歳 入		歳 出		歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
一 般 会 計		39,460,009,000	73.5	38,158,799,848	73.5	37,355,142,835	73.2	803,657,013	148,425,000	655,232,013
特 別 会 計		14,243,825,000	26.5	13,762,192,137	26.5	13,656,054,903	26.8	106,137,234	0	106,137,234
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,907,723,000	12.9	6,739,167,764	13.0	6,717,693,317	13.2	21,474,447	0	21,474,447
	土 地 取 得	236,954,000	0.4	70,776,554	0.1	65,808,807	0.1	4,967,747	0	4,967,747
	育 英 奨 学 事 業	20,360,000	0.0	19,830,930	0.0	17,520,430	0.0	2,310,500	0	2,310,500
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,970,103,000	11.1	5,824,429,163	11.2	5,749,586,328	11.3	74,842,835	0	74,842,835
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	36,592,000	0.1	36,293,680	0.1	36,293,680	0.1	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,072,093,000	2.0	1,071,694,046	2.1	1,069,152,341	2.1	2,541,705	0	2,541,705
合 計		53,703,834,000	100.0	51,920,991,985	100.0	51,011,197,738	100.0	909,794,247	148,425,000	761,369,247



別表2(純計決算額)

## 各会計歳入歳出決算総括表

△印減 (単位:円)

区 分 会 計 名		歳 入			歳 出			差 引 過 不 足	
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純計歳入額 (B)	総 額 (C)	重複計算控除額	差引純計歳出額 (D)	総 計 額 (A)-(C)	純 計 額 (B)-(D)
一 般 会 計		38,158,799,848	0	38,158,799,848	37,355,142,835	1,599,103,059	35,756,039,776	803,657,013	2,402,760,072
特 別 会 計		13,762,192,137	1,599,103,059	12,163,089,078	13,656,054,903	0	13,656,054,903	106,137,234	△ 1,492,965,825
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,739,167,764	537,403,301	6,201,764,463	6,717,693,317	0	6,717,693,317	21,474,447	△ 515,928,854
	土 地 取 得	70,776,554	0	70,776,554	65,808,807	0	65,808,807	4,967,747	4,967,747
	育 英 奨 学 事 業	19,830,930	8,498,000	11,332,930	17,520,430	0	17,520,430	2,310,500	△ 6,187,500
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,824,429,163	874,816,439	4,949,612,724	5,749,586,328	0	5,749,586,328	74,842,835	△ 799,973,604
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	36,293,680	5,420,311	30,873,369	36,293,680	0	36,293,680	0	△ 5,420,311
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,071,694,046	172,965,008	898,729,038	1,069,152,341	0	1,069,152,341	2,541,705	△ 170,423,303
合 計		51,920,991,985	1,599,103,059	50,321,888,926	51,011,197,738	1,599,103,059	49,412,094,679	909,794,247	909,794,247

(注)歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入額であり、歳出の重複計算控除額は、他会計への繰出額である。

別表3

## 各会計歳入決算年度別比較表

(単位:円・%)

会計名	区分 年度	歳入			構成比率			指数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3
一般会計		38,158,799,848	41,581,208,642	37,198,837,087	73.5	75.7	73.5	102.6	111.8	100.0	96.7	95.3	95.1	96.9	97.3	96.8
特別会計		13,762,192,137	13,328,862,372	13,416,633,060	26.5	24.3	26.5	102.6	99.3	100.0	96.6	97.6	97.4	97.6	97.6	97.5
内 訳	国民健康保険	6,739,167,764	6,623,956,042	6,713,084,145	13.0	12.1	13.3	100.4	98.7	100.0	97.6	98.5	97.7	95.4	95.6	95.5
	土地取得	70,776,554	73,324,302	67,963,953	0.1	0.1	0.1	104.1	107.9	100.0	29.9	35.1	30.3	100.0	100.0	100.0
	育英奨学事業	19,830,930	29,235,177	13,856,511	0.0	0.1	0.0	143.1	211.0	100.0	97.4	90.3	105.4	80.3	83.4	77.5
	介護保険 (保険事業勘定)	5,824,429,163	5,570,550,607	5,473,949,456	11.2	10.1	10.8	106.4	101.8	100.0	97.6	98.6	99.3	99.8	99.8	99.7
	介護保険 (サービス事業勘定)	36,293,680	35,829,957	32,554,563	0.1	0.1	0.1	111.5	110.1	100.0	99.2	97.1	98.1	100.0	100.0	100.0
	後期高齢者医療事業	1,071,694,046	995,966,287	938,374,272	2.1	1.8	1.9	114.2	106.1	100.0	99.9	99.1	99.7	99.8	99.7	99.6
	農業集落排水事業	—	—	176,850,160	—	—	0.3	皆減	皆減	100.0	—	—	99.4	—	—	99.9
合計		51,920,991,985	54,910,071,014	50,615,470,147	100.0	100.0	100.0	102.6	108.5	100.0	96.7	95.9	95.7	97.1	97.4	97.0

別表4

## 各会計歳出決算年度別比較表

(単位:円・%)

会計名	区分 年度	歳 出			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3
一 般 会 計		37,355,142,835	39,997,635,445	36,171,372,572	73.2	75.2	73.1	103.3	110.6	100.0	94.7	91.7	92.4
特 別 会 計		13,656,054,903	13,191,452,707	13,311,940,076	26.8	24.8	26.9	102.6	99.1	100.0	95.9	96.6	96.6
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,717,693,317	6,597,333,128	6,701,304,515	13.2	12.4	13.5	100.2	98.4	100.0	97.2	98.1	97.5
	土 地 取 得	65,808,807	68,301,651	62,875,722	0.1	0.1	0.1	104.7	108.6	100.0	27.8	32.7	28.0
	育 英 奨 学 事 業	17,520,430	26,948,177	11,314,511	0.0	0.0	0.0	154.8	238.2	100.0	86.1	83.2	86.1
	介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	5,749,586,328	5,468,378,543	5,389,908,204	11.3	10.3	10.9	106.7	101.5	100.0	96.3	96.8	97.8
	介 護 保 険 ( サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	36,293,680	35,829,957	32,554,563	0.1	0.1	0.1	111.5	110.1	100.0	99.2	97.1	98.1
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,069,152,341	994,661,251	937,132,401	2.1	1.9	1.9	114.1	106.1	100.0	99.7	98.9	99.5
	農 業 集 落 排 水 事 業	—	—	176,850,160	—	—	0.4	皆減	皆減	100.0	—	—	99.4
合 計		51,011,197,738	53,189,088,152	49,483,312,648	100.0	100.0	100.0	103.1	107.5	100.0	95.0	92.9	93.5

## 一般会計款別歳入一覧表

△印減(単位:円・%)

区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	金額	構成比率	調定額に 対する割合	
市 税	13,954,779,000	0	0	13,954,779,000	35.4	14,761,708,628	37.5	105.8	14,357,046,578	37.6	102.9	97.3	14,397,995	98.3	0.1	390,264,055	32.1	2.6	402,267,578
地 方 譲 与 税	200,800,000	0	0	200,800,000	0.5	211,907,000	0.5	105.5	211,907,000	0.6	105.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	11,107,000
利 子 割 交 付 金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	6,228,000	0.0	62.3	6,228,000	0.0	62.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 3,772,000
配 当 割 交 付 金	75,000,000	0	0	75,000,000	0.2	89,290,000	0.2	119.1	89,290,000	0.2	119.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	14,290,000
株式等譲渡所得割交付金	46,000,000	0	0	46,000,000	0.1	98,384,000	0.3	213.9	98,384,000	0.3	213.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	52,384,000
法人事業税交付金	200,000,000	0	0	200,000,000	0.5	198,117,000	0.5	99.1	198,117,000	0.5	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,883,000
地方消費税交付金	1,840,000,000	0	0	1,840,000,000	4.7	1,883,679,000	4.8	102.4	1,883,679,000	4.9	102.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	43,679,000
ゴルフ場利用税交付金	14,000,000	0	0	14,000,000	0.0	12,621,420	0.0	90.2	12,621,420	0.0	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,378,580
環境性能割交付金	35,000,000	3,179,000	0	38,179,000	0.1	41,152,672	0.1	107.8	41,152,672	0.1	107.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,973,672
地方特例交付金	139,000,000	0	0	139,000,000	0.4	142,024,000	0.4	102.2	142,024,000	0.4	102.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	3,024,000
地方交付税	3,050,000,000	42,619,000	0	3,092,619,000	7.8	3,428,634,000	8.7	110.9	3,428,634,000	9.0	110.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	336,015,000
交通安全対策特別交付金	10,000,000	0	0	10,000,000	0.0	7,870,000	0.0	78.7	7,870,000	0.0	78.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,130,000
分担金及び負担金	341,527,000	98,219,000	111,713,000	551,459,000	1.4	543,146,475	1.4	98.5	436,341,599	1.1	79.1	80.3	136,829	0.9	0.0	106,668,047	8.8	19.6	△ 115,117,401
使用料及び手数料	451,924,000	0	0	451,924,000	1.2	439,910,505	1.1	97.3	434,555,854	1.1	96.2	98.8	0	0.0	0.0	5,354,651	0.4	1.2	△ 17,368,146
国庫支出金	4,786,286,000	1,743,360,000	519,321,000	7,048,967,000	17.9	6,801,331,764	17.3	96.5	6,251,492,744	16.4	88.7	91.9	0	0.0	0.0	549,839,020	45.2	8.1	△ 797,474,256
県 支 出 金	2,351,112,000	116,803,000	67,696,000	2,535,611,000	6.4	2,461,831,501	6.2	97.1	2,461,831,501	6.5	97.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 73,779,499
財 産 収 入	249,773,000	△ 166,000,000	0	83,773,000	0.2	85,550,659	0.2	102.1	85,550,659	0.2	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	1,777,659
寄 付 金	250,010,000	82,100,000	0	332,110,000	0.8	338,203,899	0.9	101.8	338,203,899	1.0	101.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,093,899
繰 入 金	1,629,076,000	833,317,000	0	2,462,393,000	6.2	1,994,778,904	5.1	81.0	1,994,778,904	5.2	81.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 467,614,096
繰 越 金	80,000,000	617,109,000	886,459,000	1,583,568,000	4.0	1,583,573,197	4.0	100.0	1,583,573,197	4.2	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	5,197
諸 収 入	1,455,213,000	31,214,000	0	1,486,427,000	3.8	1,463,028,230	3.7	98.4	1,299,017,821	3.4	87.4	88.8	119,902	0.8	0.0	163,890,507	13.5	11.2	△ 187,409,179
市 債	2,310,500,000	373,700,000	619,200,000	3,303,400,000	8.4	2,796,500,000	7.1	84.7	2,796,500,000	7.3	84.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 506,900,000
合 計	33,480,000,000	3,775,620,000	2,204,389,000	39,460,009,000	100.0	39,389,470,854	100.0	99.8	38,158,799,848	100.0	96.7	96.9	14,654,726	100.0	0.0	1,216,016,280	100.0	3.1	△ 1,301,209,152

## 一般会計款別歳出一覧表

△印減(単位:円・%)

区分 款別	予算現額						支出済額			翌年度繰越額						不用額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
議会費	242,340,000	△ 7,721,000	0	0	234,619,000	0.6	230,110,706	0.6	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	4,508,294	0.5	1.9
総務費	5,962,300,000	164,716,000	128,705,000	10,645,000	6,266,366,000	15.9	6,117,129,078	16.4	97.6	0	19,811,000	0	19,811,000	1.6	0.3	129,425,922	14.8	2.1
民生費	12,834,946,000	1,938,266,000	0	803,000	14,774,015,000	37.4	14,177,489,955	38.0	96.0	0	304,353,000	0	304,353,000	24.8	2.1	292,172,045	33.3	2.0
衛生費	3,575,666,000	290,156,000	64,450,000	0	3,930,272,000	10.0	3,559,123,445	9.6	90.6	0	141,231,000	0	141,231,000	11.5	3.6	229,917,555	26.2	5.8
労働費	47,346,000	△ 75,000	282,172,000	0	329,443,000	0.8	322,615,401	0.9	97.9	0	0	0	0	0.0	0.0	6,827,599	0.8	2.1
農水産業費	358,372,000	51,821,000	53,523,000	1,219,000	464,935,000	1.2	447,974,001	1.2	96.4	0	0	0	0	0.0	0.0	16,960,999	1.9	3.6
商工費	254,091,000	597,800,000	319,266,000	150,000	1,171,307,000	3.0	1,166,690,604	3.1	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	4,616,396	0.5	0.4
土木費	2,467,672,000	796,132,000	520,872,000	1,890,000	3,786,566,000	9.6	3,145,834,577	8.3	83.1	0	615,323,000	0	615,323,000	50.1	16.3	25,408,423	2.9	0.7
消防費	1,443,122,000	△ 67,197,000	62,000,000	0	1,437,925,000	3.6	1,276,034,201	3.4	88.7	0	145,121,000	0	145,121,000	11.8	10.1	16,769,799	1.9	1.2
教育費	3,690,621,000	△ 9,778,000	773,401,000	4,774,000	4,459,018,000	11.3	4,307,829,277	11.5	96.6	0	2,618,000	0	2,618,000	0.2	0.1	148,570,723	17.0	3.3
公債費	2,583,524,000	21,500,000	0	0	2,605,024,000	6.6	2,604,311,590	7.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	712,410	0.1	0.0
予備費	20,000,000	0	0	△ 19,481,000	519,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	519,000	0.1	100.0
合計	33,480,000,000	3,775,620,000	2,204,389,000	0	39,460,009,000	100.0	37,355,142,835	100.0	94.7	0	1,228,457,000	0	1,228,457,000	100.0	3.1	876,409,165	100.0	2.2

## 一般会計款別歳入決算年度別比較表

(単位:円・%)

款別	区分 年度	収 入 済 額			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3
市	税	14,357,046,578	14,072,891,567	12,995,204,981	37.6	33.8	34.9	110.5	108.3	100.0	102.9	104.7	106.2	97.3	97.2	96.8
地 方	譲 与 税	211,907,000	208,525,000	206,507,000	0.6	0.5	0.6	102.6	101.0	100.0	105.5	101.7	109.6	100.0	100.0	100.0
	利 子 割 交 付 金	6,228,000	7,325,000	12,099,000	0.0	0.0	0.0	51.5	60.5	100.0	62.3	66.6	93.1	100.0	100.0	100.0
	配 当 割 交 付 金	89,290,000	73,243,000	81,282,000	0.2	0.2	0.2	109.9	90.1	100.0	119.1	174.4	193.5	100.0	100.0	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	98,384,000	58,110,000	97,088,000	0.3	0.1	0.3	101.3	59.9	100.0	213.9	242.1	236.8	100.0	100.0	100.0
	法 人 事 業 税 交 付 金	198,117,000	208,663,000	195,031,000	0.5	0.5	0.5	101.6	107.0	100.0	99.1	130.4	121.9	100.0	100.0	100.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,883,679,000	1,883,154,000	1,756,096,000	4.9	4.5	4.7	107.3	107.2	100.0	102.4	109.5	100.3	100.0	100.0	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,621,420	13,731,200	14,344,540	0.0	0.0	0.0	88.0	95.7	100.0	90.2	114.4	119.5	100.0	100.0	100.0
	環境性能割交付金	41,152,672	32,434,000	26,009,000	0.1	0.1	0.1	158.2	124.7	100.0	107.8	98.3	113.1	100.0	100.0	100.0
	地 方 特 例 交 付 金	142,024,000	147,508,000	236,441,000	0.4	0.4	0.6	60.1	62.4	100.0	102.2	125.0	104.9	100.0	100.0	100.0
	地 方 交 付 税	3,428,634,000	3,578,069,000	3,348,891,000	9.0	8.6	9.0	102.4	106.8	100.0	110.9	100.7	100.1	100.0	100.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	7,870,000	8,323,000	8,770,000	0.0	0.0	0.0	89.7	94.9	100.0	78.7	83.2	87.7	100.0	100.0	100.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	436,341,599	398,757,606	395,165,476	1.1	1.0	1.1	110.4	100.9	100.0	79.1	78.3	76.1	80.3	77.4	79.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	434,555,854	438,585,614	439,440,500	1.1	1.1	1.2	98.9	99.8	100.0	96.2	97.7	94.1	98.8	99.1	99.1
	国 庫 支 出 金	6,251,492,744	6,357,807,923	9,017,566,567	16.4	15.3	24.2	69.3	70.5	100.0	88.7	91.4	92.9	91.9	92.5	93.1
	県 支 出 金	2,461,831,501	2,308,309,664	2,216,502,613	6.5	5.5	6.0	111.1	104.1	100.0	97.1	92.3	95.5	100.0	97.2	98.9
	財 産 収 入	85,550,659	3,765,805,435	62,449,167	0.2	9.1	0.2	137.0	6,030.2	100.0	102.1	101.5	136.7	100.0	100.0	98.1
	寄 付 金	338,203,899	290,946,309	315,433,200	1.0	0.7	0.9	107.2	92.2	100.0	101.8	96.5	93.2	100.0	100.0	100.0
	繰 入 金	1,994,778,904	947,752,033	440,184,597	5.2	2.3	1.2	453.2	215.3	100.0	81.0	43.9	42.3	100.0	100.0	100.0
	繰 越 金	1,583,573,197	1,027,464,515	1,187,582,230	4.2	2.5	3.2	133.3	86.5	100.0	100.0	101.3	100.9	100.0	100.0	100.0
	諸 収 入	1,299,017,821	1,049,002,776	782,949,216	3.4	2.5	2.1	165.9	134.0	100.0	87.4	100.4	98.9	88.8	98.2	98.1
	市 債	2,796,500,000	4,704,800,000	3,363,800,000	7.3	11.3	9.0	83.1	139.9	100.0	84.7	83.5	71.9	100.0	100.0	100.0
	合 計	38,158,799,848	41,581,208,642	37,198,837,087	100.0	100.0	100.0	102.6	111.8	100.0	96.7	95.3	95.1	96.9	97.3	96.8

別表8

## 一般会計款別歳出決算年度別比較表

(単位:円・%)

款別	区分 年度	歳出			構成比率			指数			予算現額に対する割合		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3	R. 5	R. 4	R. 3
議会費		230,110,706	228,153,185	225,172,149	0.6	0.6	0.6	102.2	101.3	100.0	98.1	98.0	97.6
総務費		6,117,129,078	11,995,293,638	3,968,405,203	16.4	30.0	11.0	154.1	302.3	100.0	97.6	97.3	95.9
民生費		14,177,489,955	13,189,761,614	14,434,704,085	38.0	33.0	39.9	98.2	91.4	100.0	96.0	96.6	94.4
衛生費		3,559,123,445	3,583,292,267	4,402,170,033	9.5	9.0	12.2	80.8	81.4	100.0	90.6	93.8	97.5
労働費		322,615,401	105,619,975	291,393,378	0.9	0.3	0.8	110.7	36.2	100.0	97.9	26.9	93.0
農水産業費		447,974,001	371,486,945	678,471,887	1.3	0.9	1.9	66.0	54.8	100.0	96.4	79.6	94.7
商工費		1,166,690,604	649,183,841	675,112,563	3.1	1.6	1.9	172.8	96.2	100.0	99.6	66.1	95.0
土木費		3,145,834,577	2,314,856,996	2,733,075,442	8.3	5.8	7.5	115.1	84.7	100.0	83.1	80.7	85.0
消防費		1,276,034,201	991,619,375	899,276,038	3.4	2.5	2.5	141.9	110.3	100.0	88.7	91.9	99.1
教育費		4,307,829,277	4,021,068,689	5,421,195,371	11.5	10.1	15.0	79.5	74.2	100.0	96.6	79.1	84.2
公債費		2,604,311,590	2,547,298,920	2,442,396,423	7.0	6.3	6.7	106.6	104.3	100.0	99.9	99.9	98.5
予備費		0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	0.0	0.0	0.0
合計		37,355,142,835	39,997,635,445	36,171,372,572	100.0	100.0	100.0	103.3	110.6	100.0	94.7	91.7	92.4

別表9

## 一般会計財源別年度別比較表

(自主財源および依存財源)

(単位:円・%)

財源別		年度	令和5年度			令和4年度			令和3年度			
			金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	
自主財源	市	税	14,357,046,578	37.6	110.5	14,072,891,567	33.8	108.3	12,995,204,981	34.9	100.0	
	分担金及び負担金		436,341,599	1.2	110.4	398,757,606	1.0	100.9	395,165,476	1.1	100.0	
	使用料及び手数料		434,555,854	1.1	98.9	438,585,614	1.1	99.8	439,440,500	1.2	100.0	
	財産収入		85,550,659	0.2	137.0	3,765,805,435	9.1	6,030.2	62,449,167	0.2	100.0	
	寄付金		338,203,899	0.9	107.2	290,946,309	0.7	92.2	315,433,200	0.9	100.0	
	繰入金		1,994,778,904	5.2	453.2	947,752,033	2.3	215.3	440,184,597	1.2	100.0	
	繰越金		1,583,573,197	4.2	133.3	1,027,464,515	2.5	86.5	1,187,582,230	3.2	100.0	
	諸収入		1,299,017,821	3.4	165.9	1,049,002,776	2.5	134.0	782,949,216	2.1	100.0	
	計		20,529,068,511	53.8	123.5	21,991,205,855	53.0	132.3	16,618,409,367	44.8	100.0	
	依存財源	地方譲与税		211,907,000	0.6	102.6	208,525,000	0.5	101.0	206,507,000	0.6	100.0
		利子割交付金		6,228,000	0.0	51.5	7,325,000	0.0	60.5	12,099,000	0.0	100.0
		配当割交付金		89,290,000	0.2	109.9	73,243,000	0.2	90.1	81,282,000	0.2	100.0
		株式等譲渡所得割交付金		98,384,000	0.3	101.3	58,110,000	0.1	59.9	97,088,000	0.3	100.0
		法人事業税交付金		198,117,000	0.5	101.6	208,663,000	0.5	107.0	195,031,000	0.5	100.0
地方消費税交付金			1,883,679,000	4.9	107.3	1,883,154,000	4.5	107.2	1,756,096,000	4.7	100.0	
ゴルフ場利用税交付金			12,621,420	0.0	88.0	13,731,200	0.0	95.7	14,344,540	0.0	100.0	
環境性能割交付金			41,152,672	0.1	158.2	32,434,000	0.1	124.7	26,009,000	0.1	100.0	
地方特例交付金			142,024,000	0.4	60.1	147,508,000	0.4	62.4	236,441,000	0.6	100.0	
地方交付税			3,428,634,000	9.0	102.4	3,578,069,000	8.6	106.8	3,348,891,000	9.0	100.0	
交通安全対策特別交付金			7,870,000	0.0	89.7	8,323,000	0.0	94.9	8,770,000	0.0	100.0	
国庫支出金			6,251,492,744	16.4	69.3	6,357,807,923	15.3	70.5	9,017,566,567	24.2	100.0	
県支出金			2,461,831,501	6.5	111.1	2,308,309,664	5.5	104.1	2,216,502,613	6.0	100.0	
市債			2,796,500,000	7.3	83.1	4,704,800,000	11.3	139.9	3,363,800,000	9.0	100.0	
計		17,629,731,337	46.2	85.7	19,590,002,787	47.0	95.2	20,580,427,720	55.2	100.0		
合計		38,158,799,848	100.0	102.6	41,581,208,642	100.0	111.8	37,198,837,087	100.0	100.0		



別表10

## 一般会計財源別年度別比較表

(一般財源および特定財源)

(単位:円・%)

財源別		令和5年度			令和4年度			令和3年度		
		金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数	金額	構成比率	指数
一般財源	市税	14,357,046,578	37.6	110.5	14,072,891,567	33.8	108.3	12,995,204,981	34.9	100.0
	地方譲与税	211,907,000	0.6	102.6	208,525,000	0.5	101.0	206,507,000	0.6	100.0
	利子割交付金	6,228,000	0.0	51.5	7,325,000	0.0	60.5	12,099,000	0.0	100.0
	配当割交付金	89,290,000	0.2	109.9	73,243,000	0.2	90.1	81,282,000	0.2	100.0
	株式等譲渡所得割交付金	98,384,000	0.3	101.3	58,110,000	0.1	59.9	97,088,000	0.3	100.0
	法人事業税交付金	198,117,000	0.5	101.6	208,663,000	0.5	107.0	195,031,000	0.5	100.0
	地方消費税交付金	1,883,679,000	4.9	107.3	1,883,154,000	4.5	107.2	1,756,096,000	4.7	100.0
	ゴルフ場利用税交付金	12,621,420	0.0	88.0	13,731,200	0.0	95.7	14,344,540	0.0	100.0
	環境性能割交付金	41,152,672	0.1	158.2	32,434,000	0.1	124.7	26,009,000	0.1	100.0
	地方特例交付金	142,024,000	0.4	60.1	147,508,000	0.4	62.4	236,441,000	0.6	100.0
	地方交付税	3,428,634,000	9.0	102.4	3,578,069,000	8.6	106.8	3,348,891,000	9.0	100.0
	交通安全対策特別交付金	7,870,000	0.0	89.7	8,323,000	0.0	94.9	8,770,000	0.0	100.0
	分担金及び負担金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
	国庫支出金	70,823,000	0.2	40.9	136,760,000	0.3	79.0	173,169,000	0.4	100.0
	県支出金	1,381,000	0.0	120.7	398,000	0.0	34.8	1,144,000	0.0	100.0
	財産収入	67,398,659	0.2	126.6	3,754,358,435	9.1	7,050.3	53,250,777	0.2	100.0
	繰入金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
繰越金	812,902,197	2.1	138.6	822,191,515	2.0	140.2	586,485,230	1.6	100.0	
その他	415,071,978	1.1	36.9	696,788,147	1.7	61.9	1,124,925,506	3.1	100.0	
計	21,844,530,504	57.2	104.4	25,702,472,864	61.8	122.9	20,916,738,034	56.2	100.0	
特定財源	分担金及び負担金	436,341,599	1.1	110.4	398,757,606	1.0	100.9	395,165,476	1.1	100.0
	使用料及び手数料	382,928,014	1.0	96.4	420,609,239	1.0	105.9	397,156,231	1.0	100.0
	国庫支出金	6,180,669,744	16.2	69.9	6,221,047,923	15.0	70.3	8,844,397,567	23.8	100.0
	県支出金	2,460,450,501	6.5	111.1	2,307,911,664	5.5	104.2	2,215,358,613	6.0	100.0
	繰入金	1,994,778,904	5.2	453.2	947,752,033	2.3	215.3	440,184,597	1.2	100.0
	市債	2,612,700,000	6.9	109.9	4,232,700,000	10.2	178.0	2,378,300,000	6.4	100.0
	その他	2,246,400,582	5.9	139.4	1,349,957,313	3.2	83.8	1,611,536,569	4.3	100.0
計	16,314,269,344	42.8	100.2	15,878,735,778	38.2	97.5	16,282,099,053	43.8	100.0	
合計	38,158,799,848	100.0	102.6	41,581,208,642	100.0	111.8	37,198,837,087	100.0	100.0	

別表11

## 市 税 収 入 状 況 表

(単位:円・%)

区 分 税 目 別			予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合
市 民 税	個 人	現年課税分	5,265,000,000	37.7	5,390,837,597	36.5	102.4	5,354,004,902	37.3	101.7	99.3	0	0.0	36,832,695	0.7
		滞納繰越分	32,800,000	0.2	125,042,587	0.8	381.2	24,531,479	0.2	74.8	19.6	5,857,235	4.7	94,653,873	75.7
	法 人	現年課税分	1,348,000,000	9.7	1,562,876,400	10.6	115.9	1,561,267,700	10.9	115.8	99.9	0	0.0	1,608,700	0.1
		滞納繰越分	1,200,000	0.0	9,868,671	0.1	822.4	3,634,100	0.0	302.8	36.8	253,500	2.6	5,981,071	60.6
	計		6,647,000,000	47.5	7,088,625,255	48.0	106.6	6,943,438,181	48.4	104.5	98.0	6,110,735	0.1	139,076,339	2.0
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年課税分	5,896,500,000	42.3	6,035,000,200	40.9	102.3	5,995,140,245	41.8	101.7	99.3	0	0.0	39,859,955	0.7
		滞納繰越分	50,800,000	0.4	226,157,114	1.5	445.2	44,185,227	0.3	87.0	19.5	6,219,948	2.8	175,751,939	77.7
	国 有 資 産 等 所 在 地 交 付 金	現年課税分	7,679,000	0.1	7,679,900	0.0	100.0	7,679,900	0.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
	計		5,954,979,000	42.8	6,268,837,214	42.5	105.3	6,047,005,372	42.1	101.5	96.5	6,219,948	0.1	215,611,894	3.4
軽 自 動 車 税	環 境 性 能 割	現年課税分	12,200,000	0.1	11,770,200	0.1	96.5	11,770,200	0.1	96.5	100.0	0	0.0	0	0.0
		種 別 割	現年課税分	237,000,000	1.7	239,587,400	1.6	101.1	236,430,707	1.6	99.8	98.7	0	0.0	3,156,693
	滞納繰越分	2,200,000	0.0	12,800,053	0.1	581.8	1,860,121	0.0	84.6	14.5	1,401,300	10.9	9,538,632	74.5	
	計		251,400,000	1.8	264,157,653	1.8	105.1	250,061,028	1.7	99.5	94.7	1,401,300	0.5	12,695,325	4.8
市 た ば こ 税	現年課税分	443,000,000	3.2	455,934,587	3.1	102.9	455,934,587	3.2	102.9	100.0	0	0.0	0	0.0	
入 湯 税	現年課税分	12,000,000	0.1	13,936,275	0.1	116.1	13,936,275	0.1	116.1	100.0	0	0.0	0	0.0	
都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現年課税分	641,000,000	4.6	646,208,000	4.3	100.8	641,939,926	4.5	100.1	99.3	0	0.0	4,268,074	0.7
		滞納繰越分	5,400,000	0.1	24,009,644	0.2	444.6	4,731,209	0.0	87.6	19.7	666,012	2.8	18,612,423	77.5
	計		646,400,000	4.6	670,217,644	4.5	103.7	646,671,135	4.5	100.0	96.5	666,012	0.1	22,880,497	3.4
合 計		13,954,779,000	100.0	14,761,708,628	100.0	105.8	14,357,046,578	100.0	102.9	97.3	14,397,995	0.1	390,264,055	2.6	
内 訳	現年課税分	13,862,379,000	99.3	14,363,830,559	97.2	103.6	14,278,104,442	99.5	103.0	99.4	0	0.0	85,726,117	0.6	
	滞納繰越分	92,400,000	0.7	397,878,069	2.8	430.6	78,942,136	0.6	85.4	19.8	14,397,995	3.6	304,537,938	76.5	

別表12

## 市 税 収 入 年 度 別 比 較 表

(単位:円・%)

目的別		区分	収入 済 額			構 成 比 率			指 数			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	R.5	R.4	R.3	R.5	R.4	R.3	R.5	R.4	R.3	R.5	R.4	R.3
市 民 税	個 人		5,378,536,381	5,173,120,432	5,038,153,929	37.5	36.8	38.8	106.8	102.7	100.0	101.5	101.7	106.6	97.5	97.5	97.5
	法 人		1,564,901,800	1,605,548,429	969,579,500	10.9	11.4	7.4	161.4	165.6	100.0	116.0	150.4	137.1	99.5	99.4	99.4
	計		6,943,438,181	6,778,668,861	6,007,733,429	48.4	48.2	46.2	115.6	112.8	100.0	104.5	110.1	110.6	98.0	97.9	97.8
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税		6,039,325,472	5,935,177,141	5,678,904,482	42.0	42.2	43.7	106.3	104.5	100.0	101.5	99.9	101.6	96.5	96.3	95.8
	国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		7,679,900	7,639,500	7,640,800	0.1	0.0	0.1	100.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	計		6,047,005,372	5,942,816,641	5,686,545,282	42.1	42.2	43.8	106.3	104.5	100.0	101.5	99.9	101.6	96.5	96.3	95.8
	軽 自 動 車 税		250,061,028	242,987,480	227,638,340	1.7	1.7	1.7	109.9	106.7	100.0	99.5	94.5	100.3	94.7	94.5	94.2
	市 た ば こ 税		455,934,587	462,084,365	450,558,519	3.2	3.3	3.5	101.2	102.6	100.0	102.9	103.4	121.1	100.0	100.0	100.0
	入 湯 税		13,936,275	12,476,325	9,000,975	0.1	0.1	0.1	154.8	138.6	100.0	116.1	113.4	145.2	100.0	100.0	100.0
	都 市 計 画 税		646,671,135	633,857,895	613,728,436	4.5	4.5	4.7	105.4	103.3	100.0	100.0	100.8	101.2	96.5	96.3	95.8
	合 計		14,357,046,578	14,072,891,567	12,995,204,981	100.0	100.0	100.0	110.5	108.3	100.0	102.9	104.7	106.2	97.3	97.2	96.8

## 一般会計節別支出済額一覽表

(単位:円・%)

節 款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	勞 働 費	農 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	予 備 費	合 計		構 成 比	
													5 年 度	4 年 度	5 年 度	4 年 度
1. 報 酬	94,047,605	137,834,803	174,341,493	37,120,503	3,851,604	17,782,212	8,096,916	8,474,169	28,213,318	249,464,907	0	0	759,227,530	722,295,376	2.0	1.8
2. 給 料	29,617,567	604,533,970	687,698,794	184,445,031	9,114,900	51,593,862	35,978,100	187,990,840	0	518,165,365	0	0	2,309,138,429	2,230,793,968	6.2	5.6
3. 職員手当等	48,084,803	648,060,152	447,427,265	132,420,308	6,455,862	35,862,443	29,615,263	142,479,521	137,994	331,961,369	0	0	1,822,504,980	1,704,523,394	4.9	4.3
4. 共 済 費	37,034,423	222,054,190	234,560,440	64,316,994	3,307,570	17,629,130	13,624,348	63,842,447	6,358,307	180,341,082	0	0	843,068,931	840,776,838	2.3	2.1
5. 災害補償費	0	19,614	0	0	0	0	0	0	1,586,950	0	0	0	1,606,564	2,176,226	0.0	0.0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7. 報 償 費	181,800	126,899,053	5,741,176	26,132,843	162,200	597,025	264,000	3,798,200	4,828,565	15,985,125	0	0	184,589,987	216,941,721	0.5	0.6
8. 旅 費	1,953,522	7,612,489	6,226,105	1,577,630	10,710	317,900	363,948	490,520	144,000	7,909,444	0	0	26,606,268	27,561,309	0.1	0.1
9. 交 際 費	254,513	256,444	0	0	0	0	0	0	67,000	0	0	0	577,957	578,667	0.0	0.0
10. 需 用 費	4,034,516	113,206,316	118,253,637	83,559,994	588,014	2,168,335	1,186,975	44,146,109	13,777,214	817,939,808	0	0	1,198,860,918	1,163,112,015	3.2	2.9
11. 役 務 費	87,728	106,947,387	44,034,423	50,725,922	196,883	998,433	285,899	10,335,693	2,869,082	26,163,971	0	0	242,645,421	240,084,733	0.7	0.6
12. 委 託 料	5,072,173	778,449,163	1,610,423,922	1,691,820,208	11,387,000	8,287,934	79,617,650	883,755,181	11,583,983	905,221,080	0	0	5,985,618,294	5,473,928,104	16.0	13.7
13. 使用料及び賃借料	5,058,628	227,221,748	17,898,806	5,922,132	1,379,400	666,888	7,587,120	11,233,005	6,157,609	181,339,348	0	0	464,464,684	447,176,204	1.2	1.1
14. 工事請負費	0	1,788,213,803	202,343,460	399,117,810	0	0	789,269,880	783,604,290	357,893,860	819,610,923	0	0	5,140,054,026	6,151,990,741	13.8	15.4
15. 原材料費	0	185,987	1,059,061	465,363	0	101,000	0	6,752,361	136,792	4,284,385	0	0	12,984,949	12,347,698	0.0	0.0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	40,500,000	0	0	292,014,921	0	16,565,580	0	0	349,080,501	98,062,200	0.9	0.3
17. 備品購入費	22,000	494,832,892	18,769,270	8,786,417	69,300	0	0	385,506	3,130,600	123,504,344	0	0	649,500,329	166,409,190	1.7	0.4
18. 負担金補助及び交付金	4,661,428	318,664,034	1,879,030,169	434,556,133	19,173,100	311,727,739	199,800,505	184,535,424	839,031,119	36,279,581	0	0	4,227,459,232	4,275,985,100	11.3	10.7
19. 扶 助 費	0	0	6,916,563,785	4,557,251	0	0	0	0	0	63,434,750	0	0	6,984,555,786	6,488,665,352	18.7	16.2
20. 貸 付 金	0	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0.0	0.0
21. 補償補填及び賠償金	0	86,964	0	3,431,815	226,418,858	0	0	1,216,389	8	19,400	0	0	231,173,434	8,314,420	0.6	0.0
22. 償還金利子及び割引料	0	207,110,676	216,455,890	51,239,176	0	234,500	0	0	0	0	2,604,311,590	0	3,079,351,832	2,816,719,608	8.3	7.0
23. 投資及び出資金	0	4,000,000	0	35,000,000	0	0	0	0	1,600	0	0	0	39,001,600	5,302,400	0.1	0.0
24. 積 立 金	0	330,720,293	0	15,299,985	0	0	0	38,801	0	1,106,515	0	0	347,165,594	4,375,875,459	0.9	10.9
25. 寄 付 金	0	0	6,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,000,000	6,000,000	0.0	0.0
26. 公 課 費	0	219,100	57,200	41,300	0	6,600	0	35,200	116,200	34,300	0	0	509,900	738,800	0.0	0.0
27. 繰 出 金	0	0	1,590,605,059	328,586,630	0	0	0	520,706,000	0	8,498,000	0	0	2,448,395,689	2,520,275,922	6.6	6.3
合 計	230,110,706	6,117,129,078	14,177,489,955	3,559,123,445	322,615,401	447,974,001	1,166,690,604	3,145,834,577	1,276,034,201	4,307,829,277	2,604,311,590	0	37,355,142,835	39,997,635,445	100.0	100.0

別表14

## 一般会計歳出使途別決算内訳表

(単位:円)

区 分 款 別	消 費 的 経 費				投資的経費	公 債 費	その他経費	合 計
	人 件 費		物 件 費					
	直接人件費	間接人件費	事務事業費	そ の 他				
議 会 費	171,749,975	37,034,423	16,664,880	4,661,428	0	0	0	230,110,706
総 務 費	1,390,428,925	222,073,804	1,855,425,492	318,970,098	1,788,399,790	0	541,830,969	6,117,129,078
民 生 費	1,309,467,552	234,560,440	1,821,347,339	8,795,651,154	203,402,521	0	1,813,060,949	14,177,489,955
衛 生 費	353,985,842	64,316,994	1,868,525,146	442,586,499	399,583,173	0	430,125,791	3,559,123,445
労 働 費	19,422,366	3,307,570	13,793,507	245,591,958	40,500,000	0	0	322,615,401
農 水 産 業 費	105,238,517	17,629,130	13,036,515	311,734,339	101,000	0	234,500	447,974,001
商 工 費	73,690,279	13,624,348	89,305,592	199,800,505	789,269,880	0	1,000,000	1,166,690,604
土 木 費	338,944,530	63,842,447	954,144,214	185,787,013	1,082,371,572	0	520,744,801	3,145,834,577
消 防 費	28,351,312	7,945,257	42,558,053	839,147,327	358,030,652	0	1,600	1,276,034,201
教 育 費	1,099,591,641	180,341,082	2,078,063,120	99,768,031	840,460,888	0	9,604,515	4,307,829,277
公 債 費	0	0	0	0	0	2,604,311,590	0	2,604,311,590
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	4,890,870,939	844,675,495	8,752,863,858	11,443,698,352	5,502,119,476	2,604,311,590	3,316,603,125	37,355,142,835
構 成 比 率 ( % )	13.1	2.3	23.4	30.6	14.7	7.0	8.9	100.0
前 年 度 構 成 比 率 ( % )	11.6	2.1	19.3	26.9	15.7	6.4	18.0	100.0

- (注) 1. 人 件 費 直接人件費…………… 1. 報酬 2. 給料 3. 職員手当等  
間接人件費…………… 4. 共済費 5. 災害補償費
2. 物 件 費 事務事業費…………… 7. 報償費 8. 旅費 9. 交際費 10. 需用費 11. 役務費 12. 委託料 13. 使用料及び賃借料 17. 備品購入費  
そ の 他 …………… 18. 負担金補助及び交付金 19. 扶助費 21. 補償補填及び賠償金 26. 公課費
3. 投資的経費…………… 14. 工事請負費 15. 原材料費 16. 公有財産購入費
4. 公 債 費 …………… 22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還金)
5. その他経費…………… 20. 貸付金 22. 償還金利子及び割引料(公債費元利償還金を除く) 23. 投資及び出資金 24. 積立金 25. 寄付金 27. 繰出金

## 各特別会計款別歳入一覧表

△印減（単位：円・％）

会計別	区分 款別	予算現額				調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	金額	構成 比率		調定額に 対する割合
国民健康 保険	国民健康保険税	1,279,614,000	△ 400,000	0	1,279,214,000	18.5	1,618,232,364	22.9	126.5	1,297,503,109	19.3	101.4	80.2	15,208,771	305,520,484	99.8	18.9	18,289,109
	使用料及び手数料	700,000	0	0	700,000	0.0	632,807	0.0	90.4	632,807	0.0	90.4	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 67,193
	県支出金	4,947,009,000	6,062,000	0	4,953,071,000	71.7	4,789,130,307	67.8	96.7	4,789,130,307	71.1	96.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 163,940,693
	財産収入	269,000	0	0	269,000	0.0	268,728	0.0	99.9	268,728	0.0	99.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 272
	繰入金	613,523,000	△ 6,229,000	0	607,294,000	8.8	562,403,301	8.0	92.6	562,403,301	8.3	92.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 44,890,699
	繰越金	3,000,000	0	0	3,000,000	0.1	26,622,914	0.4	887.4	26,622,914	0.4	887.4	100.0	0	0	0.0	0.0	23,622,914
	諸収入	15,610,000	48,290,000	0	63,900,000	0.9	63,085,017	0.9	98.7	62,433,598	0.9	97.7	99.0	59,574	591,845	0.2	0.9	△ 1,466,402
	国庫支出金	275,000	0	0	275,000	0.0	173,000	0.0	62.9	173,000	0.0	62.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 102,000
合計	6,860,000,000	47,723,000	0	6,907,723,000	100.0	7,060,548,438	100.0	102.2	6,739,167,764	100.0	97.6	95.4	15,268,345	306,112,329	100.0	4.3	△ 168,555,236	
土地 取得	財産収入	27,632,000	12,254,000	0	39,886,000	16.8	39,753,747	56.2	99.7	39,753,747	56.2	99.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 132,253
	繰入金	192,000,000	0	0	192,000,000	81.0	26,000,000	36.7	13.5	26,000,000	36.7	13.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 166,000,000
	繰越金	5,000,000	0	0	5,000,000	2.1	5,022,651	7.1	100.5	5,022,651	7.1	100.5	100.0	0	0	0.0	0.0	22,651
	諸収入	68,000	0	0	68,000	0.1	156	0.0	0.2	156	0.0	0.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 67,844
	合計	224,700,000	12,254,000	0	236,954,000	100.0	70,776,554	100.0	29.9	70,776,554	100.0	29.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 166,177,446

△印減 (単位:円・%)

会計別	区分	予 算 現 額					調 定 額			収 入 済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額			予算現額に対する 収入済額の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金 額	金 額	構成 比率	調定額に 対する割合	
育 英 奨 学 事 業	財 産 収 入	71,000	0	0	71,000	0.3	55,430	0.2	78.1	55,430	0.3	78.1	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 15,570
	繰 入 金	18,838,000	△ 4,940,000	0	13,898,000	68.3	12,998,000	52.6	93.5	12,998,000	65.6	93.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 900,000
	繰 越 金	2,360,000	0	0	2,360,000	11.6	2,287,000	9.3	96.9	2,287,000	11.5	96.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 73,000
	諸 収 入	4,031,000	0	0	4,031,000	19.8	9,360,500	37.9	232.2	4,490,500	22.6	111.4	48.0	0	4,870,000	100.0	52.0	459,500
	合 計	25,300,000	△ 4,940,000	0	20,360,000	100.0	24,700,930	100.0	121.3	19,830,930	100.0	97.4	80.3	0	4,870,000	100.0	19.7	△ 529,070
介 護 保 険 ・ 保 険 事 業	保 険 料	1,405,780,000	5,391,000	0	1,411,171,000	23.6	1,428,039,343	24.5	101.2	1,415,007,897	24.3	100.3	99.1	1,857,485	11,173,961	100.0	0.8	3,836,897
	使用料及び手数料	120,000	0	0	120,000	0.0	109,100	0.0	90.9	109,100	0.0	90.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 10,900
	国庫支出金	1,114,650,000	42,821,000	0	1,157,471,000	19.4	1,182,112,862	20.3	102.1	1,182,112,862	20.3	102.1	100.0	0	0	0.0	0.0	24,641,862
	支払基金交付金	1,460,583,000	55,175,000	0	1,515,758,000	25.4	1,455,663,000	25.0	96.0	1,455,663,000	25.0	96.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 60,095,000
	県 支 出 金	762,627,000	29,028,000	0	791,655,000	13.3	791,570,038	13.6	100.0	791,570,038	13.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 84,962
	財 産 収 入	686,000	0	0	686,000	0.0	686,473	0.0	100.1	686,473	0.0	100.1	100.0	0	0	0.0	0.0	473
	繰 入 金	910,321,000	78,715,000	0	989,036,000	16.6	874,816,439	15.0	88.5	874,816,439	15.0	88.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 114,219,561
	繰 越 金	1,199,000	100,973,000	0	102,172,000	1.7	102,172,064	1.8	100.0	102,172,064	1.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	64
	諸 収 入	2,034,000	0	0	2,034,000	0.0	2,291,290	0.0	112.6	2,291,290	0.0	112.6	100.0	0	0	0.0	0.0	257,290
合 計	5,658,000,000	312,103,000	0	5,970,103,000	100.0	5,837,460,609	100.0	97.8	5,824,429,163	100.0	97.6	99.8	1,857,485	11,173,961	100.0	0.2	△ 145,673,837	

△印減(単位:円・%)

会計別	区分 款別	予算現額					調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額			予算現額に対する 収入済額の増減
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	
介護 保険 事業 費	サービス収入	28,979,000	2,124,000	0	31,103,000	85.0	30,873,369	85.1	99.3	30,873,369	85.1	99.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 229,631
	繰入金	8,021,000	△ 2,532,000	0	5,489,000	15.0	5,420,311	14.9	98.7	5,420,311	14.9	98.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 68,689
	合計	37,000,000	△ 408,000	0	36,592,000	100.0	36,293,680	100.0	99.2	36,293,680	100.0	99.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 298,320
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	後期高齢者医療保険料	855,904,000	31,000,000	0	886,904,000	82.7	890,547,310	83.0	100.4	888,835,300	83.0	100.2	99.8	207,726	1,504,284	100.0	0.2	1,931,300
	使用料及び手数料	90,000	0	0	90,000	0.0	81,800	0.0	90.9	81,800	0.0	90.9	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 8,200
	繰入金	176,741,000	△ 1,255,000	0	175,486,000	16.4	172,965,008	16.1	98.6	172,965,008	16.1	98.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,520,992
	繰越金	1,900,000	0	0	1,900,000	0.2	1,305,036	0.1	68.7	1,305,036	0.1	68.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 594,964
	諸収入	365,000	7,348,000	0	7,713,000	0.7	8,506,902	0.8	110.3	8,506,902	0.8	110.3	100.0	0	0	0.0	0.0	793,902
	合計	1,035,000,000	37,093,000	0	1,072,093,000	100.0	1,073,406,056	100.0	100.1	1,071,694,046	100.0	100.0	99.8	207,726	1,504,284	100.0	0.1	△ 398,954



## 各特別会計款別歳出一覧表

△印減（単位：円・％）

区分 会計別	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	
国	総 務 費	100,925,000	△ 1,753,000	0	0	99,172,000	1.4	93,447,354	1.4	94.2	0	0	0	0	0.0	0.0	5,724,646	3.0	5.8
	保 険 給 付 費	4,824,877,000	0	0	0	4,824,877,000	69.9	4,672,491,550	69.6	96.8	0	0	0	0	0.0	0.0	152,385,450	80.2	3.2
民	国民健康保険 事業費納付金	1,808,307,000	0	0	0	1,808,307,000	26.2	1,808,305,788	26.9	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	1,212	0.0	0.0
健	保 健 事 業 費	104,433,000	1,186,000	0	0	105,619,000	1.5	82,052,287	1.2	77.7	0	0	0	0	0.0	0.0	23,566,713	12.4	22.3
	基 金 積 立 金	269,000	0	0	0	269,000	0.0	268,728	0.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	272	0.0	0.1
康	公 債 費	10,000	0	0	0	10,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	10,000	0.0	100.0
保	諸 支 出 金	19,510,000	48,290,000	0	0	67,800,000	1.0	61,127,610	0.9	90.2	0	0	0	0	0.0	0.0	6,672,390	3.5	9.8
險	予 備 費	1,669,000	0	0	0	1,669,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,669,000	0.9	100.0
	合 計	6,860,000,000	47,723,000	0	0	6,907,723,000	100.0	6,717,693,317	100.0	97.2	0	0	0	0	0.0	0.0	190,029,683	100.0	2.8

△印減 (単位:円・%)

会計別	区分 款別	予 算 現 額					支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出 及び流用増減	計	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合	継続費 遷次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
土地 取得	総 務 費	27,632,000	12,254,000	0	0	39,886,000	16.8	39,753,903	60.4	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	132,097	0.1	0.3
	諸 支 出 金	197,068,000	0	0	0	197,068,000	83.2	26,054,904	39.6	13.2	0	0	0	0	0.0	0.0	171,013,096	99.9	86.8
	合 計	224,700,000	12,254,000	0	0	236,954,000	100.0	65,808,807	100.0	27.8	0	0	0	0	0.0	0.0	171,145,193	100.0	72.2
育 英 奨 学 事 業	育 英 事 業 費	25,300,000	△ 4,940,000	0	0	20,360,000	100.0	17,520,430	100.0	86.1	0	0	0	0	0.0	0.0	2,839,570	100.0	13.9
	合 計	25,300,000	△ 4,940,000	0	0	20,360,000	100.0	17,520,430	100.0	86.1	0	0	0	0	0.0	0.0	2,839,570	100.0	13.9
介 護 保 険 ・ 保 険 事 業 勘 定	総 務 費	148,519,000	2,589,000	0	0	151,108,000	2.5	144,758,421	2.5	95.8	0	0	0	0	0.0	0.0	6,349,579	2.9	4.2
	保 険 給 付 費	5,278,951,000	208,706,000	0	0	5,487,657,000	91.9	5,298,053,712	92.1	96.5	0	0	0	0	0.0	0.0	189,603,288	86.0	3.5
	地 域 支 援 事 業 費	190,339,000	△ 2,167,000	0	6,000	188,178,000	3.2	168,379,430	2.9	89.5	0	0	0	0	0.0	0.0	19,798,570	9.0	10.5
	保 健 福 祉 事 業 費	10,574,000	346,000	0	0	10,920,000	0.2	10,459,460	0.2	95.8	0	0	0	0	0.0	0.0	460,540	0.2	4.2
	基 金 積 立 金	686,000	40,057,000	0	0	40,743,000	0.7	38,290,656	0.7	94.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,452,344	1.1	6.0
	諸 支 出 金	27,732,000	62,572,000	0	0	90,304,000	1.5	89,644,649	1.6	99.3	0	0	0	0	0.0	0.0	659,351	0.3	0.7
	予 備 費	1,199,000	0	0	△ 6,000	1,193,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,193,000	0.5	100.0
合 計	5,658,000,000	312,103,000	0	0	5,970,103,000	100.0	5,749,586,328	100.0	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	220,516,672	100.0	3.7	

△印減 (単位:円・%)

会計別 区分	予 算 現 額						支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額						不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	
介護サービス事業 保険 交換 ・ 定	事業費	37,000,000	△ 408,000	0	0	36,592,000	100.0	36,293,680	100.0	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	298,320	100.0	0.8
	合 計	37,000,000	△ 408,000	0	0	36,592,000	100.0	36,293,680	100.0	99.2	0	0	0	0	0.0	0.0	298,320	100.0	0.8
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	総務費	28,397,000	8,479,000	0	0	36,876,000	3.4	36,082,538	3.4	97.8	0	0	0	0	0.0	0.0	793,462	27.0	2.2
	後期高齢者医療広域連合 納付金	1,004,591,000	28,614,000	0	0	1,033,205,000	96.4	1,032,620,798	96.6	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	584,202	19.9	0.1
	諸支出金	1,150,000	0	0	0	1,150,000	0.1	449,005	0.0	39.0	0	0	0	0	0.0	0.0	700,995	23.8	61.0
	予備費	862,000	0	0	0	862,000	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	862,000	29.3	100.0
	合 計	1,035,000,000	37,093,000	0	0	1,072,093,000	100.0	1,069,152,341	100.0	99.7	0	0	0	0	0.0	0.0	2,940,659	100.0	0.3

令和 5 年度

守山市公営企業会計  
決算審査意見書

守 監 委 第 88 号

令和 6 年 8 月 21 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 馬 場 章

守山市監査委員 森 貴 尉

## 令和 5 年度守山市公営企業会計 決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算書および決算附属書類等を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 公 営 企 業 会 計

1	審査の対象	72
2	審査の期間	72
3	審査の方法	72
4	審査の結果	72

## [水道事業会計]

1	業務実績について	73
2	予算の執行状況について	74
3	経営成績について	77
4	財政状況について	79
5	経営分析について	81
6	資金の変動状況について	82
7	む す び	82

## [病院事業会計]

1	業務実績について	84
2	予算の執行状況について	85
3	経営成績について	87
4	財政状況について	88
5	経営分析について	90
6	資金の変動状況について	91
7	む す び	91

## [下水道事業会計]

1	業務実績について	93
2	予算の執行状況について	94
3	経営成績について	96
4	財政状況について	98
5	経営分析について	100
6	資金の変動状況について	101
7	む す び	101

決算審査資料(別表関係)

※ 備考

各表中の符号の用法は、次のとおりである。

(1) 「0. 0」 該当数値はあるが、単位未満のもの。

(2) 「 — 」 該当数値のないもの。

(3) 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

**決 算 審 査 資 料 (別表)**

水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	104
水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	105
水道別表 2	比較損益計算書	106
水道別表 3	比較貸借対照表	107
水道別表 4	事業費目節別支出状況調	108
水道別表 5	経営分析比較表	111
水道別表 6	年度別決算額比較表	113
水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	114
病院別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	115
病院別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	116
病院別表 2	比較損益計算書	117
病院別表 3	比較貸借対照表	118
病院別表 4	事業費目節別支出状況調	119
病院別表 5	経営分析比較表	121
病院別表 6	年度別決算額比較表	123
病院別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	124
下水道別表 1-1	予算決算対照表(収益的収入および支出)	125
下水道別表 1-2	予算決算対照表(資本的収入および支出)	126
下水道別表 2	比較損益計算書	127
下水道別表 3	比較貸借対照表	128
下水道別表 4	事業費目節別支出状況調	129
下水道別表 5	経営分析比較表	132
下水道別表 6	年度別決算額比較表	134
下水道別表 7	比較キャッシュ・フロー計算書	135

# 令和 5 年度

## 守山市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

令和 5 年度守山市水道事業会計決算  
令和 5 年度守山市病院事業会計決算  
令和 5 年度守山市下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 3 日から令和 6 年 6 月 10 日まで

### 3 審査の方法

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された守山市水道事業会計、守山市病院事業会計および守山市下水道事業会計の決算関係書類（決算報告書・損益計算書・貸借対照表・剰余金計算書）ならびに決算付属書類（事業報告書・収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）は、地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成され、財政状況および経営成績を適正に表示しているか否かを確認するとともに、計数の正否については会計諸帳簿および証拠書類と突合し、関係職員の説明を求め、かつ、事業の経営内容を把握するため計数分析を行い、経済性および合理性の発揮ならびに公共性の確保を主眼として、さらに例月出納検査の状況も参考にして、守山市監査委員監査基準に基づき審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書、決算付属書類および財務諸表は、いずれも地方公営企業法およびその他関係法令等に準拠して作成されており、当該年度における経営成績および財政状況は適正に表示され、証拠書類および関係諸帳簿と照合した結果、計数はいずれも正確であり、事務処理も適正であるものと認められた。

なお、審査の概要および意見は次に述べるとおりである。



# 水道事業会計

## 1 業務実績について

本年度の給水人口は、85,674人で前年度に比べると72人(0.1%)増加し、また、給水件数は、37,263件で、前年度に比べると260件(0.7%)増加している。なお、給水区域内人口に対する普及率は99.9%で前年度と同率である。

年間総配水量は9,571,841 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べると62,549 $\text{m}^3$ (0.7%)増加している。また、年間総給水量は8,884,556 $\text{m}^3$ となり、前年度に比べると4,889 $\text{m}^3$ ( $\Delta$ 0.1%)減少している。本年度の有収率は92.8%となり、前年度に比べると0.7ポイント下降している。なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比(%)	備考
総人口	人	85,731	85,675	56	100.1	年度末現在
給水人口	人	85,674	85,602	72	100.1	年度末現在
普及率	%	99.9	99.9	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水件数	件	37,263	37,003	260	100.7	年度末現在
総配水量	$\text{m}^3$	9,571,841	9,509,292	62,549	100.7	年間配水量
内受水量	$\text{m}^3$	6,814,117	6,521,966	292,151	104.5	
受水率	%	71.2	68.6	2.6	103.8	
総給水量	$\text{m}^3$	8,884,556	8,889,445	$\Delta$ 4,889	99.9	年間有収水量
有収率	%	92.8	93.5	$\Delta$ 0.7	99.3	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長 75mm 以上	km	397.5	394.1	3.4	100.9	年度末現在
給水原価	円	136.50	137.00	$\Delta$ 0.5	99.6	$\frac{\text{総費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費用} - \text{特別損失}}{\text{総給水量}}$
供給単価	円	137.65	137.13	0.52	100.4	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総給水量}}$
職員数	人	10	12	$\Delta$ 2	83.3	年度末現在

受水量は 6,814,117 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べると 292,151 m<sup>3</sup> (4.5%) 増加し、受水率は 71.2%となり、前年度に比べると 2.6 ポイント上昇している。

なお、自己水量と受水量の年度別比較表は次表のとおりである。

(単位：m<sup>3</sup>)

区分 年度	自己水量	構成比 (%)	受水量	構成比 (%)	合計
令和5年度	2,757,724	28.8	6,814,117	71.2	9,571,841
令和4年度	2,987,326	31.4	6,521,966	68.6	9,509,292
令和3年度	3,074,208	31.6	6,657,920	68.4	9,732,128
令和2年度	3,040,775	31.0	6,754,886	69.0	9,795,661
令和元年度	2,833,055	29.6	6,749,677	70.4	9,582,732

給水原価は 136.50 円となり、前年度に比べると 0.5 円 (△0.4%) 減少し、供給単価は 137.65 円となり、前年度に比べると 0.52 円 (0.4%) 増加している。供給単価が給水原価を 1.15 円上回ることとなっている。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価の年度別比較表は次表のとおりである。

△印減 (単位：円)

区分 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
給水原価	136.50	137.00	134.67	134.59	137.39
供給単価	137.65	137.13	136.95	110.00	139.25
販売利益	1.15	0.13	2.28	△ 24.59	1.86

## 2 予算の執行状況について (水道別表 1-1、1-2)

### (1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額 1,573,619,000 円に対し、決算額 1,603,453,075 円となっており、予算額に対する比率は 101.9%となっている。

収益的支出は、予算額 1,522,528,000 円に対し、決算額 1,423,484,269 円となっており、予算額に対する比率は 93.5%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	営 業 収 益	1,382,788,000	1,388,258,306	100.4	5,470,306
	営 業 外 収 益	181,344,000	205,679,769	113.4	24,335,769
	特 別 利 益	9,487,000	9,515,000	100.3	28,000
	計	1,563,619,000	1,603,453,075	102.5	29,834,075
収 益 的 支 出	営 業 費 用	1,444,846,000	1,379,218,360	95.5	65,627,640
	営 業 外 費 用	76,372,000	44,265,909	58.0	32,106,091
	特 別 損 失	1,010,000	0	0.0	1,010,000
	予 備 費	300,000	0	0.0	300,000
	計	1,522,528,000	1,423,484,269	93.5	99,043,731

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

## (2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 418,300,000 円に対し、総支出額 862,550,892 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 444,250,892 円は、減債積立金 112,600,000 円、過年度分損益勘定留保資金 281,247,837 円および当年度消費税資本的収支調整額 50,403,055 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 789,170,000 円に対し、決算額 418,300,000 円となり、予算額に対する比率は 53.0%となっている。

資本的支出は、予算額 1,400,017,000 円に対し、決算額 862,550,892 円となり、予算額に対する比率は 61.6%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 477,406,000 円は、石田配水場電気設備更新工事、勝部浮気線（浮気工区）配水管耐震化改良工事、赤野井守山線（吉身三丁目工区他）配水管耐震化改良工事等に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次ページの表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予 算 対 比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資 本 的 収 入	企 業 債	604,800,000	347,700,000	57.5	202,300,000	△ 257,100,000
	出 資 金	97,000,000	35,000,000	36.1	48,000,000	△ 62,000,000
	補 助 金	87,350,000	35,600,000	40.8	51,750,000	△ 51,750,000
	工事負担金	10,000	0	0.0	/	△ 10,000
	固定資産売却代金	10,000	0	0.0		△ 10,000
	計	789,170,000	418,300,000	53.0		△ 370,870,000
資 本 的 支 出	建設改良費	1,160,695,000	623,236,013	53.7	477,406,000	60,052,987
	企業債償還金	235,967,000	235,966,738	99.9	0	262
	補助金返還金	3,355,000	3,348,141	99.8	0	6,859
	計	1,400,017,000	862,550,892	61.6	477,406,000	60,060,108

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対 比
建 設 改 良 費	職 員 給 与 費	21,252,512	19,591,578	1,660,934	108.5
	工事請負費等	585,190,100	431,405,700	153,784,400	135.6
	消火栓新增設	0	0	0	—
	公有財産購入費	0	0	0	—
	営業設備費	16,793,401	3,193,501	13,599,900	著増
	小 計	623,236,013	454,190,779	169,045,234	137.2
企業債償還金		235,966,738	255,575,923	△19,609,185	92.3
補助金返還金		3,348,141	906,907	2,441,234	著増
合 計		862,550,892	710,673,609	151,877,283	121.4

(注) 上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、工事請負費等585,190,000円（前年度対比135.6%）の主なものは、配水管等改良工事として、勝部浮気線（浮気工区）配水管耐震化改良工事126,630,900円、守山栗東線（吉身三丁目工区他）配水管耐震化改良工事114,218,500円、新庄大橋添架配水管管更生工事86,554,600円であり、配水場等改良工事として、石田配水場電気設備更新工事110,245,300円、路面復旧工事として、河西ニュータウン11号線（播磨田工区）配水管舗装本復旧工事15,176,700円である。

### 3 経営成績について（水道別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
収 益	営 業 収 益	1,262,924,319	1,261,527,192	1,397,127	100.1
	営 業 外 収 益	191,909,140	185,448,769	6,460,371	103.5
	特 別 利 益	9,515,000	8,179,000	1,336,000	116.3
	計	1,464,348,459	1,455,154,961	9,193,498	100.6
費 用	営 業 費 用	1,296,926,816	1,301,367,077	△4,440,261	99.7
	営 業 外 費 用	44,497,232	47,446,615	△2,949,383	93.8
	特 別 損 失	0	23,600	△23,600	皆減
	計	1,341,424,048	1,348,837,292	△7,413,244	99.5

上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。

総収益は1,464,348,459円となり、前年度に比べると9,193,498円（0.6%）増加し、総費用は1,341,424,048円となり、前年度に比べると7,413,244円（△0.5%）減少している。

#### (1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益1,262,924,319円（構成比86.2%）、営業外収益191,909,140円（構成比13.1%）、特別利益9,515,000円（構成比0.7%）となっている。基本収入である給水収益1,222,963,257円が総収益に占める割合は83.5%（前年度83.8%）となり、前年度に比べると0.3ポイント低下している。営業外収益における加入金は、48,162,662円

となり、前年度に比べると6,443,247円(15.4%)増加している。

営業収益は、前年度に比べると1,397,127円(0.1%)増加している。これは、その他営業収益2,540,863円(△6.4%)が減少したものの、給水収益3,937,990円(0.3%)が増加したことによるものである。

営業外収益は、前年度に比べて6,460,371円(3.5%)の増加となっている。これは、長期前受金戻入2,270,970円(△1.8%)等が減少したものの、加入金6,443,247円(13.4%)等が増加したことによるものである。

次表は、水道料金の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損等	収 入 未 済 額	収 入 率
5	1,345,259,570 (97,067,682)	1,250,178,310 (92,005,430)	0 (859,810)	95,081,260 (4,202,442)	92.9 (94.8)
4	1,340,927,780 (94,589,043)	1,248,737,460 (89,429,291)	0 (282,390)	92,190,320 (4,877,362)	93.1 (94.5)
3	1,353,661,350 (98,548,053)	1,262,107,580 (94,533,880)	0 (978,900)	91,553,770 (3,035,273)	93.2 (95.9)
2	1,083,173,770 (95,463,573)	987,329,320 (92,259,800)	0 (500,170)	95,844,450 (2,703,603)	91.2 (96.6)
元	1,325,971,430 (89,826,043)	1,233,486,860 (86,690,680)	0 (156,360)	92,484,570 (2,979,003)	93.0 (96.5)

上段は現年度分、( )は過年度分である。

水道料金の収入状況は、現年度分調定額1,345,259,570円に対し、収入済額1,250,178,310円となり、収入率は92.9%で前年度に比べ0.2ポイント低下している。

また、過年度分調定額97,067,682円に対し、収入済額92,005,430円となり、収入率は94.8%で前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

## (2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,296,926,816円(構成比96.7%)、営業外費用44,497,232円(構成比3.3%)となっている。

営業費用は、前年度に比べると4,440,261円(△0.3%)の減少となっている。これについては、配水および給水費14,604,130円(13.8%)、資産減耗費4,537,017円(39.1%)が増加したものの、原水および浄水費8,172,735円(△1.2%)、減価償却費9,361,325円(△2.4%)等が減少したことによるものである。

配水および給水費の増加については、上下水道施設修繕業務の材料代や量水器取替業務の増などによるものであり、原水および浄水費の減少については、電気代高騰の落ち着きなど

に伴い、減となったことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 2,949,383 円 (△6.2%) の減少となっている。これについては、主に支払利息が 3,004,290 円 (△6.8%) 減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外をそれぞれ前年度対比すると次のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	55,133,791	4.3	66,229,740	5.1	△11,095,949	83.2
人 件 費 以 外	1,241,793,025	95.7	1,235,137,337	94.9	6,655,688	100.5
合 計	1,296,926,816	100.0	1,301,367,077	100.0	△4,440,261	99.7

人件費は 55,133,791 円となり、総営業費用の 4.3% を占め、前年度に比べると 11,095,949 円 (△16.8%) の減少となっている。

人件費以外の経費は 1,241,793,025 円となり、総営業費用の 95.7% にあたり、前年度に比べると 6,655,688 円 (0.5%) の増加となっている。

#### 4 財政状況について (水道別表3)

##### (1) 資産について

本年度の資産総額は 10,416,016,357 円となり、前年度に比べると 450,409,239 円 (4.5%) の増加となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固 定 資 産	9,197,773,582	88.3	8,985,371,116	90.2	212,402,466	102.4
流 動 資 産	1,218,242,775	11.7	980,236,002	9.8	238,006,773	124.3
合 計	10,416,016,357	100.0	9,965,607,118	100.0	450,409,239	104.5

##### (ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 9,196,255,311 円となり、前年度に比べ 212,343,674 円 (2.4%) の増加となっている。これについては、建物が 6,234,927 円 (△2.7%)、工具器具および備

品が 5,467,350 円 (△130.6%) 減少したものの、構築物が 134,077,774 円 (1.7%)、建設仮勘定が 52,612,240 円 (63.6%)、機械および装置が 23,901,496 円 (2.9%)、車両および運搬具が 13,454,441 円 (83.9%) 増加したものである。

無形固定資産の現在高は 1,518,271 円であり、前年度に比べ 58,792 円 (4.0%) の増加となっている。これについては、ソフトウェアが 58,792 円 (4.0%) 増加したものである。

投資その他の資産については、その他投資として 566,790 円が挙げられている。これは、未収金のうち不良債権化し、回収不能と見込まれる金額であり、全額に貸倒引当金を設定しているため、資産の現在高は 0 円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 1,218,242,775 円となり、前年度に比べ 238,006,773 円 (19.5%) の増加となっている。これについては、現金・預金 227,817,400 円 (21.6%)、未収金 7,923,608 円 (5.3%) 等が増加したものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は 10,416,016,357 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定負債	3,503,324,225	33.6	3,385,593,650	34.0	117,730,575	103.5
流動負債	653,039,779	6.3	428,877,626	4.3	224,162,153	152.3
繰延収益	2,199,046,012	21.1	2,248,453,912	22.6	△49,407,900	97.8
資 本 金	3,232,022,564	31.0	3,084,422,564	30.9	147,600,000	104.8
剰 余 金	828,583,777	8.0	818,259,366	8.2	10,324,411	101.3
合 計	10,416,016,357	100.0	9,965,607,118	100.0	450,409,239	104.5

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は 3,503,324,225 円となり、前年度に比べると 117,730,575 円 (3.5%) の増加となっている。これについては、退職給付引当金が 9,896,246 円 (△20.7%) 減少したものの、企業債が 127,626,821 円 (3.7%) 増加したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 653,039,779 円となり、前年度に比べると 224,162,153 円 (52.3%)



の増加となっている。これについては、企業債 15,893,559 円 ( $\Delta 7.2\%$ )、引当金 4,731,000 円 ( $\Delta 35.2\%$ ) が減少したものの、未払金が 244,786,712 円 (58.4%) 増加したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 2,199,046,012 円であり、前年度に比べると 49,407,900 円 ( $\Delta 2.2\%$ ) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 3,232,022,564 円となり、前年度に比べると 147,600,000 円 (4.8%) の増加となっている。これについては、利益剰余金からの組入れ 112,600,000 円および一般会計からの出資金 35,000,000 円によるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 828,583,777 円となり、前年度に比べると 10,324,411 円 (1.3%) の増加となっている。この差額は、利益剰余金において、当年度純利益 122,924,411 円から、自己資本金への組入れ額 112,600,000 円を差し引いた額となっている。

## 5 経営分析について（水道別表 5）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 60.1% となり、前年度 (61.7%) に比べると 1.6 ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 94.2% となり、前年度 (94.2%) と同率となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 186.5% となり、前年度 (228.6%) に比べると

42.1 ポイント低下している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 184.0%となり、前年度(225.1%)に比べると 41.1 ポイント低下している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は 109.2%となり、前年度(107.9%)に比べると 1.3 ポイント上昇している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は 97.4%となり、前年度(96.9%)に比べると 0.5 ポイント上昇している。

## 6 資金の変動状況について（水道別表 7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 621,348,237 円であり、前年度に比べると 265,737,981 円の増加、投資活動で費消した資金は 540,264,099 円であり、前年度に比べると 160,676,816 円の減少、財務活動で費消した資金は 146,733,262 円であり、前年度に比べると 188,809,185 円の増加となっている。この結果、当年度の資金は 227,817,400 円の増加となり、資金期末残高は 1,053,677,706 円（前年度対比 127.6%）となっている。

## 7 むすび

以上が、令和 5 年度水道事業会計決算審査の概要である。

水の需要については、給水人口は 85,674 人（前年度 85,602 人）で、前年度に比べると 72 人（0.1%）の増加となり、給水件数は 37,263 件（前年度 37,003 件）で、前年度に比べると 260 件（0.7%）の増加となり、普及率は 99.9%で前年度と同率である。給水量は 8,884,556 m<sup>3</sup>（前年度 8,889,445 m<sup>3</sup>）で、前年度に比べると 4,889 m<sup>3</sup>（△0.1%）減少している。有収率は 92.8%（前年度 93.5%）で、前年度に比べると 0.7 ポイント低下した。

建設改良事業については、守山栗東線（吉身三丁目工区）配水管耐震化改良工事、勝部浮気線（浮気工区）配水管耐震化改良工事を延長 569m施工された。このことにより、管路の耐震

化率（口径 75mm 以上）は、決算年度末において 41.9%（前年度 41.8%）となり、そのうち基幹管路については 52.3%（前年度 51.1%）となっている。

収益的収支については、水道事業収益は 1,464,348,459 円で、前年度に比べると 9,193,498 円（0.6%）の増加となり、水道事業費用は 1,341,424,048 円で、前年度に比べると 7,413,244 円（△0.6%）の減少となり、当年度純利益は 122,924,411 円で、前年度に比べると 16,606,742 円（15.6%）の増加となっている。

資本的収支については、資本的収入 418,300,000 円に対し、資本的支出 1,400,017,000 円で、差引収支不足額 444,250,892 円は、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金および当年度消費税資本的収支調整額で補填されている。

また、近年の多発している大規模な地震による断水被害等に備え、管路、施設の更新や耐震化を進める中で、立入水源地の耐震化等に向けた整備方針案を策定されたところである。安定的に水道水を供給するために、自己水源の安全確保に取り組まれない。

最後に、令和 4 年度から令和 13 年度までを計画期間とした「第 2 次守山市水道ビジョン」に基づき、国庫補助を最大限活用する中、管路や施設の耐震化整備を積極的かつ計画的に推進されるとともに、健全かつ効率的な経営と安全で安心かつ安定的な水の供給に努められたい。

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務実績について

守山市民病院は、平成 30 年 4 月 1 日より指定管理者制度（利用料金制）を導入し、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会が病院運営を行う公設民営の医療機関となり、6 年が経過した。

診療科は、内科、呼吸器内科、循環器内科、消化器内科、糖尿病内科、腎臓内科、神経内科、小児科、外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、脳神経外科、眼科、リハビリテーション科、麻酔科および放射線科の 17 科を標榜しており、許可病床数は 199 床である。

本年度の延患者数は 135,162 人となり、前年度に比べると 2,936 人（2.2%）の増加となっている。これを、入院・外来別に見ると、入院患者数は 65,493 人（1 日平均 178.9 人）となり、前年度に比べると 4,235 人（6.9%）の増加となっており、外来患者数は 69,669 人（1 日平均 286.8 人）となり、前年度に比べると 1,299 人（△1.8%）の減少となっている。また、病床稼働率は 89.9%となり、前年度に比べると 5.6 ポイント上昇している。

なお、業務実績は次表のとおりである。

△印減

項 目	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	比較増減	前年度対 比	備 考	
病 床 数	床	199	199	0	100.0	年度末現在	
延 患 者 数	人	135,162	132,226	2,936	102.2	年間延数	
入 院	患 者 数	65,493	61,258	4,235	106.9	年間延数	
	1 日 平 均	178.9	167.8	11.1	106.6		
外 来	患 者 数	69,669	70,968	△1,299	98.2	年間延数	
	1 日 平 均	286.8	293.3	△6.5	97.8		
病 床 利 用 率	%	89.9	84.3	5.6	106.6		
患 者 比 率	入 院	%	48.5	46.3	2.2	104.8	
	外 来	%	51.5	53.7	△2.2	95.9	

## 2 予算の執行状況について（病院別表1-1、1-2）

### (1) 収益的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する 増減又は不用額
収 益 的 収 入	医業外収益	313,324,000	314,011,644	100.2	687,644
	特別利益	93,510,000	93,140,729	99.6	△369,271
	計	406,834,000	407,152,373	100.1	318,373
収 益 的 支 出	医業費用	358,161,000	359,571,432	100.4	△1,410,432
	医業外費用	28,784,000	28,102,518	97.6	681,482
	特別損失	137,100,000	137,030,605	99.9	69,395
	予備費	2,000,000	0	0.0	2,000,000
	計	526,045,000	524,704,555	99.7	1,340,445

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

収益的収入は、予算額 406,834,000 円に対し、決算額 407,152,373 円となっており、予算額に対する比率は 100.1%となっている。

収益的支出は、予算額 526,045,000 円に対し、決算額 524,704,555 円となっており、予算額に対する比率は、99.7%となっている。

### (2) 資本的収入および支出

各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目	予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額	
資 本 的 収 入	企 業 債	186,800,000	112,200,000	60.1	0	△74,600,000
	出 資 金	14,021,000	14,020,963	99.9	0	△37
	補 助 金	37,750,000	0	0.0	0	△37,750,000
	負 担 金	155,635,000	155,634,335	99.9	0	△665
	計	394,206,000	281,855,298	71.5	0	△112,350,702
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	226,400,000	114,652,695	50.6	111,747,000	305
	企 業 債 償 還 金	277,158,000	277,157,063	99.9	0	937
	計	503,558,000	391,809,758	77.8	111,747,000	1,242

（注）資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

資本的収入は、予算額 394,206,000 円に対し、決算額 281,855,298 円となっており、予算額に対する比率は 71.5%となっている。

資本的支出は、予算額 503,558,000 円に対し、決算額 391,809,758 円となっており、予算額に対する比率は 77.8%となっている。

なお、資本的支出における決算額の前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対 比
建設改良費	114,652,695	0	114,652,695	皆増
企業債償還金	277,157,063	424,710,481	△147,553,418	65.3
合 計	391,809,758	424,710,481	△32,900,723	92.3

### 3 経営成績について（病院別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対 比
収 益	医業外収益	314,011,644	384,481,244	△70,469,600	81.7
	特別利益	93,140,729	92,213,870	926,856	101.0
	計	407,152,373	476,695,114	△69,542,741	85.4
費 用	医業費用	359,496,853	156,796,909	202,699,944	著増
	医業外費用	51,057,397	29,260,137	21,797,260	174.5
	特別損失	124,573,278	0	124,573,278	皆増
	計	535,127,528	186,057,046	349,070,482	著増

総収益は407,152,373円となり、前年度に比べると69,542,741円（△14.6％）の減少となり、総費用は535,127,528円となり、前年度に比べると349,070,482円（187.6％）の増加と

なっている。

(1) 収 益

総収益の内訳は、医業外収益 314,011,644 円(構成比 77.1%)、特別利益 93,140,729 円(構成比 22.9%) となっている。

医業外収益の主なものは、一般会計負担金 96,299,366 円、長期前受金戻入 91,628,231 円となっている。また、特別利益の主なものは、平成 26 年度の減価償却資産耐用年数適正化によって生じた長期前受金戻入額のうち当該年度内に収益化できなかった分を繰り延べて収益化したものとなっている。

(2) 費 用

総費用の内訳は、医業費用 359,496,853 円(構成比 67.2%)、医業外費用 51,057,397 円(構成比 9.5%)、特別損失 124,573,278 円(構成比 23.3%) となっている。

医業費用は、前年度に比べると 202,699,944 円(129.2%) の増加となっている。これについては、減価償却費 28,120,000 円(△19.1%)、経費 8,669,826 円(著減)が減少したものの、資産減耗費 239,489,770 円(皆増)が増加したものである。

医業外費用は、前年度に比べると 21,797,260 円(74.5%) の増加となっている。これについては、長期前払消費税償却 586,860 円(△34.8%)が減少したものの、雑支出 22,650,964 円(著増)が増加したためである。

4 財政状況について(病院別表 3)

(1) 資産について

本年度の資産総額は 3,595,771,697 円となり、前年度に比べると 22,970,493 円(△0.6%) の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		比較増減	前年度対 比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	3,269,267,547	90.9	3,524,399,967	97.4	△255,132,420	92.8
流 動 資 産	326,504,150	9.1	94,342,223	2.6	232,161,927	著増
合 計	3,595,771,697	100.0	3,618,742,190	100.0	△22,970,493	99.4



(ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 3,264,589,850 円となり、前年度に比べると 254,033,120 円 (△7.2%) の減少となっている。これについては、構築物 28,367,356 円 (99.2%) が増加したものの、建物 270,438,687 円 (△10.0%)、器械・備品 14,041,789 円 (△16.2%) が減少したものである。

無形固定資産 (電話加入権) は、前年度と同額の 1,379,800 円となっている。

また、投資その他資産の現在高は 3,297,897 円となり、前年度に比べると 1,099,300 円 (△25.0%) の減少となっている。これについては、長期前払消費税等が 1,099,300 円 (△25.0%) 減少したものである。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は 326,504,150 円となり、前年度に比べると 232,161,927 円 (著増) の増加となっている。これについては、現金・預金 165,514,927 円 (175.6%)、未収金 66,647,000 円 (著増) が増加したものである。

(2) 負債および資本について

本年度の負債および資本の合計は 3,595,771,697 円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位: 円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	1,548,549,296	43.0	1,660,104,522	45.9	△111,555,226	93.3
流 動 負 債	515,013,589	14.3	283,340,039	7.8	231,673,550	181.8
繰 延 収 益	768,290,624	21.4	797,425,249	22.0	△29,134,625	96.3
資 本 金	2,268,663,095	63.1	2,254,642,132	62.3	14,020,963	100.6
剰 余 金	△1,504,744,907	△41.8	△1,376,769,752	△38.0	△127,975,155	90.7
合 計	3,595,771,697	100.0	3,618,742,190	100.0	△22,970,493	99.3

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は1,548,549,296円となり、前年度と比べると111,555,226円(△6.7%)の減少となっている。これは、企業債111,555,226円(△6.7%)が減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は515,013,589円となり、前年度に比べると231,637,550円(81.8%)の増加となっている。これについては、企業債53,401,837円(△19.3%)が減少したものの、未払金285,075,387円(著増)が増加したものである。

なお、未払金291,258,363円の主なものは、建物整備費(市民病院エレベータ棟改修および別館解体工事)242,399,300円、預り保証金(市民病院エレベータ棟改修および別館解体工事契約保証金返還)22,525,800円、繰入金返還11,462,370円等である。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は768,290,624円となり、前年度に比べ29,134,625円(△3.7%)の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は2,268,663,095円となり、前年度に比べると14,020,963円(0.6%)の増加となっている。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は1,504,744,907円の損失となり、前年度に比べると127,975,155円(9.3%)の損失の増加となっている。これについては、利益剰余金の損失が127,975,155円(9.3%)増加したためである。

## 5 経営分析について(病院別表5)

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析し、検討すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は21.2%となり、前年度(23.6%)に比べると2.4ポイント低下している。

(2) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は106.1%となり、前年度（106.4%）に比べると0.3ポイント低下している。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以上が理想比率とされている。本年度の比率は63.4%となり、前年度（33.3%）に比べると30.1ポイント上昇している。

(4) 酸性試験比率（当座比率）

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は63.4%となり、前年度（33.3%）に比べると30.1ポイント上昇している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この比率が高い程、良好とされている。本年度の比率は76.1%となり、前年度（256.2%）に比べると180.1ポイント低下している。

## 6 資金の変動状況について（病院別表7）

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は265,614,414円であり、前年度に比べると9,181,663円の増加、投資活動で獲得した資金は50,836,613円であり、前年度に比べると104,040,608円の減少、財務活動で費消した資金は150,936,100円であり、前年度に比べると260,184,859円の減少となっている。この結果、当年度の資金は165,514,927円の増加となり、資金期末残高は259,765,495円（前年度対比 著増）となっている。

## 7 むすび

以上が、令和5年度病院事業会計の決算審査の概要である。

本会計の収支については、平成30年4月1日から利用料金制による指定管理者制度を導入し、標榜科、病床数等の基本的機能を維持しつつ、社会福祉法人恩賜財団済生会支部滋賀県済生会に守山市民病院の管理運営を移行したことにより、起債の償還に関する経費等とその財源となる一般会計からの繰入金で形成されている。

令和5年度における済生会守山市民病院の経営状況について、年度末現在における医師数は15名（前年度16名）で、患者数については、入院患者が65,493人（前年度61,258人）で、前年度に比べると4,235人（6.9%）の増加となり、外来患者は69,669人（前年度70,968人）で、前年度に比べると1,299人（△1.8%）の減少となった。許可病床数199床に対する病床稼働率についても、89.9%（前年度84.3%）と、前年度に比べ5.6ポイント上昇した。

収益的収支については、指定管理者制度における利用料金制を導入しているため診療費等の医業収益はないが、病院事業収益は407,152,373円で、前年度に比べると69,542,741円（△14.6%）の減少となり、病院事業費用は524,704,555円で、前年度に比べると338,647,509円（182.0%）の増加となり、当年度純損失は127,975,155円となっている。

資本的収支については、資本的収入281,855,298円に対し、資本的支出391,809,758円で、差引収支不足額109,954,460円は、過年度損益勘定留保資金99,531,487円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額10,422,973円で補填されている。

また、医師および看護師の不足や人口減少および少子高齢化など病院経営を取り巻く厳しい状況の中、令和5年度に策定された「守山市民病院経営強化プラン」（計画期間令和9年度まで）に基づき、持続可能な地域医療体制の確保に努められたい。

最後に、今後も「守山市民病院の管理運営等に関する基本協定書」に基づき、済生会の技術力とネットワークを生かした質の高い医療サービスにより、地域の拠点病院として、なお一層充実した医療サービスを提供できるよう取り組まれたい。

# 下水道事業会計

## 1 業務実績について

業務実績は次表のとおりである。

△印減

項目	単位	令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度 対比(%)	備考
行政区域内人口	人	85,731	85,675	56	100.1	年度末現在
処理区域内人口	人	85,487	85,416	71	100.1	年度末現在
水洗便所設置済人口	人	83,446	83,322	124	100.1	年度末現在
普及率	%	99.7	99.7	0	0.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化率	%	97.6	97.5	0.1	100.1	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
排水件数	件	27,096	26,802	294	101.1	年度末現在
年間総排水量	m <sup>3</sup>	10,760,158	11,158,944	△398,786	96.4	
有収水量	m <sup>3</sup>	9,819,402	9,942,205	△122,803	98.8	
一般排水	m <sup>3</sup>	8,295,056	8,244,544	50,512	100.6	
特定排水	m <sup>3</sup>	1,524,346	1,697,661	△173,315	89.8	
不明水	m <sup>3</sup>	940,756	1,216,739	△275,983	77.3	
有収率	%	91.3	89.1	2.2	102.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総排水量}} \times 100$
排水管総延長	km	395.1	394.5	0.6	100.2	年度末現在
職員数	人	10	9	1	111.1	年度末現在

処理区域内人口は 85,487 人で、前年度に比べ 71 人 (0.1%) 増加している。年間総排水量は 10,760,158 m<sup>3</sup> となり、前年度に比べると 398,786 m<sup>3</sup> (△3.6%) 減少し、普及率は 99.7% で、前年度と同率となっている。

有収水量は9,819,402 m<sup>3</sup>となり、前年度に比べると122,803 m<sup>3</sup> (△1.2%) 減少し、有収率は91.3%となり、前年度に比べると2.2ポイント上昇している。

なお、令和5年度の使用料単価は149.3円/m<sup>3</sup>、汚水処理原価は152.0円/m<sup>3</sup>となっている。また、建設改良事業等によって、新たに管渠が0.6km整備された結果、排水管総延長は395.1kmとなっている。

## 2 予算の執行状況について（下水道別表1-1、1-2）

### (1) 収益的収入および支出

収益的収入は、予算額2,386,354,000円に対し、決算額2,299,404,515円となっており、予算額に対する比率は96.4%となっている。

収益的支出は、予算額2,374,099,000円に対し、決算額2,205,042,335円となっており、予算額に対する比率は92.9%となっている。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・%）

科 目		予 算 額	決 算 額	予算対比	予算額に対する増減又は不用額
収益的収入	営業収益	1,807,017,000	1,748,226,409	96.7	△58,790,591
	営業外収益	579,337,000	537,240,266	92.7	△42,096,734
	特別利益	0	13,937,840	0.0	13,937,840
	計	2,386,354,000	2,299,404,515	96.4	△86,949,485
収益的支出	営業費用	2,125,152,830	2,048,169,495	96.4	△76,983,335
	営業外費用	247,946,170	156,872,840	63.3	△91,073,330
	特別損失	0	0	0.0	0
	予備費	1,000,000	0	0.0	1,000,000
	計	2,374,099,000	2,205,042,335	92.9	△169,056,665

(注) 予算額および決算額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含んだ額である。

(2) 資本的収入および支出

本年度の決算額は、総収入額 854,741,700 円に対し、総支出額 1,747,018,667 円となり、資本的収入が資本的支出に不足する額 892,276,967 円は、減債積立金 18,421,497 円、過年度損益勘定留保資金 457,995,810 円、当年度損益勘定留保資金 371,562,828 円および当年度消費税資本的収支調整額 44,296,832 円で補填されている。

資本的収入は、予算額 883,823,000 円に対し、決算額 854,741,700 円となり、予算額に対する比率は 96.7%となっている。

資本的支出は、予算額 1,790,111,000 円に対し、決算額 1,747,018,667 円となり、予算額に対する比率は 97.6%となっている。

建設改良費における翌年度への繰越額 16,940,000 円は、速野ポンプ場電気機械設備更新工事に係るものである。

なお、各科目別の予算に対する執行状況は、次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

科 目		予 算 額	決 算 額	予算 対比	翌年度繰越額	予算額に対する 増減又は不用額
資本的 収入	企 業 債	525,800,000	462,800,000	88.0	6,200,000	△63,000,000
	他会計出資金	265,126,000	311,337,000	117.4	0	46,211,000
	負担金及び分担金	2,359,000	5,766,700	著増	0	3,407,700
	補 助 金	90,538,000	74,838,000	82.7	8,020,000	△15,700,000
	計	883,823,000	854,741,700	96.7	14,220,000	△29,081,300
資本的 支出	建設改良費	603,657,000	560,565,660	92.9	16,940,000	△26,151,340
	企業債償還金	1,186,454,000	1,186,453,007	99.9	0	△993
	計	1,790,111,000	1,747,018,667	97.6	16,940,000	△26,152,333

(注) 資本的支出の予算額および決算額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

また、資本的支出における前年度対比については、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
建設改良費	污水管渠整備費	422,533,276	401,870,418	20,662,858	105.1
	流域下水道建設負担金	135,617,334	82,772,997	52,844,337	163.8
	営業設備費	2,415,050	0	2,415,050	皆増
	小 計	560,565,660	484,643,415	75,922,245	115.7
企業債償還金		1,186,453,007	1,217,979,931	△31,526,924	97.4
合 計		1,747,018,667	1,702,623,346	44,395,321	102.6

（注）上記の金額は、仮払消費税および地方消費税を含んだ額である。

建設改良費のうち、污水管渠整備費 422,533,276 円の主なものは、小島1号污水幹線布設替工事（今市工区）153,125,500 円、マンホール蓋更新工事 79,491,500 円、速野ポンプ場電気機械設備更新工事 74,498,600 円等である。

### 3 経営成績について（下水道別表2）

収益および費用の前年度対比は、次表のとおりである。

△印減（単位：円・％）

科 目		令和5年度	令和4年度	比較増減	前年度対比
収 益	営業収益	1,601,270,383	1,611,494,954	△10,224,571	99.4
	営業外収益	536,609,918	570,857,920	△34,248,002	94.0
	特別利益	12,932,637	177,000	12,755,637	著増
	計	2,150,812,938	2,182,529,874	△31,716,936	98.5
費 用	営業費用	1,980,077,194	1,918,105,760	61,971,434	103.2
	営業外費用	163,995,320	193,459,235	△29,463,915	84.8
	特別損失	0	52,543,382	△52,543,382	皆減
	計	2,144,072,514	2,164,108,377	△20,035,863	99.1

（注）上記の金額は、仮受消費税および地方消費税、仮払消費税および地方消費税をそれぞれ含まない額である。



総収益は2,150,812,938円となり、前年度に比べると31,716,936円(△1.5%)減少し、総費用は2,144,072,514円となり、前年度に比べると20,035,863円(△0.9%)減少している。

(1) 収 益

総収益の内訳は、営業収益1,601,270,383円(構成比74.5%)、営業外収益536,609,918円(構成比24.9%)、特別利益12,932,637円(構成比0.6%)となっている。基本収入である下水道使用料収益1,465,971,800円が総収益に占める割合は68.2%となり、前年度に比べると18,340,048円(△1.2%)減少している。

次表は、下水道使用料の年度別収入状況である。

(単位：円・%)

年度	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 等	収 入 未 済 額	収 入 率
5	1,612,568,970 (115,629,580)	1,487,163,080 (112,812,190)	0 (1,279,510)	125,405,890 (1,537,880)	92.2 (97.6)
4	1,632,743,020 (126,367,057)	1,518,870,180 (123,633,040)	0 (977,277)	113,872,840 (1,756,740)	93.0 (97.8)
3	1,664,569,630 (122,702,367)	1,540,602,050 (119,940,840)	0 (362,050)	123,967,580 (2,399,477)	92.6 (97.7)
2	1,616,723,600 (119,230,107)	1,496,062,220 (116,568,290)	0 (620,830)	120,661,380 (2,040,987)	92.5 (97.8)
元	1,561,580,630 (122,110,097)	1,444,718,040 (119,536,740)	0 (205,840)	116,862,590 (2,367,517)	92.5 (97.9)

上段は現年度分、( )は過年度分である。

下水道使用料の収入状況は、現年度分調定額1,612,568,970円に対し、収入済額1,487,163,080円となり、収入率は92.2%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

また、過年度分調定額115,629,580円に対し、収入済額112,812,190円となり、収入率は97.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

(2) 費 用

総費用の内訳は、営業費用1,980,077,194円(構成比92.3%)、営業外費用163,995,320円(構成比7.7%)となっている。

営業費用は前年度に比べると61,971,434円(3.2%)の増加となっている。これについては、流域下水道維持管理負担金17,852,070円(△3.7%)、資産減耗費7,101,062円(△24.5%)等が減少したものの、減価償却費30,007,723円(2.5%)、総係費26,315,125円(50.8%)、雨水管渠費14,416,234円(48.2%)等が増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度に比べると 29,463,915 円 (△15.2%) の減少となっている。これについては、支払利息が 22,335,120 円 (△12.5%)、雑支出が 7,128,795 円 (△46.6%) 減少したことによるものである。

なお、営業費用の人件費と人件費以外を対比すると次のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
人 件 費	65,860,149	3.3	39,304,651	2.0	26,555,498	167.6
人 件 費 以 外	1,914,217,045	96.7	1,878,801,109	98.0	35,415,936	101.9
合 計	1,980,077,194	100.0	1,918,105,760	100.0	61,971,434	103.2

人件費は 65,860,149 円となり、総営業費用の 3.3% を占め、前年度に比べると 26,555,498 円 (67.6%) の増加となっている。人件費以外の経費は 1,914,217,045 円となり、総営業費用の 96.7% にあたり、前年度に比べると 35,415,936 円 (1.9%) の増加となっている。

#### 4 財政状況について (下水道別表3)

##### (1) 資産について

本年度の資産総額は 32,572,705,696 円となり、前年度に比べると 170,863,566 円 (△0.5%) の減少となっており、その内訳は次表のとおりである。

△印減 (単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 資 産	31,349,295,411	96.2	31,909,802,379	97.5	△560,506,968	98.2
流 動 資 産	1,223,410,285	3.8	833,766,883	2.5	389,643,402	146.7
合 計	32,572,705,696	100.0	32,743,569,262	100.0	△170,863,566	99.5

##### (ア) 固定資産

有形固定資産の現在高は 28,988,645,382 円となり、前年度に比べ 556,426,833 円 (△

1.9%)の減少となっている。これについては、機械および装置が74,708,082円(11.8%)増加したが、構築物606,591,931円(△2.2%)、建設仮勘定17,279,400円(△62.1%)等が減少したことによるものである。

無形固定資産の現在高は2,360,170,029円となり、前年度に比べ4,080,135円(△0.2%)の減少となっている。これについては、施設利用権において、流域下水道建設負担金が123,288,488円増加したものの、127,368,623円が減価償却に伴い減少したものである。

投資その他の資産について、その他投資として480,000円が挙げられている。これについては、滋賀県建設技術センター出捐金480,000円である。

(イ) 流動資産

流動資産の現在高は1,223,410,285円となり、前年度に比べ389,643,402円(46.7%)の増加となっている。これについては、貸倒引当金が267,485円(△26.8%)減少したものの、現金・預金が348,232,296円(68.8%)増加したことによるものである。

(2) 負債および資本について

負債および資本の合計額は32,572,705,696円となり、その内訳は次表のとおりである。

△印減(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度対比
	金額	構成比	金額	構成比		
固定負債	9,549,555,771	29.3	10,219,773,260	31.2	△670,217,489	93.4
流動負債	1,890,975,833	5.8	1,512,539,143	4.6	378,436,690	125.0
繰延収益	11,780,871,127	36.2	11,978,031,318	36.6	△197,160,191	98.4
資本金	8,995,641,270	27.6	8,665,882,773	26.5	329,758,497	103.8
剰余金	355,661,695	1.1	367,342,768	1.1	△11,681,073	96.8
合 計	32,572,705,696	100.0	32,743,569,262	100.0	△170,863,566	99.5

(ア) 固定負債

固定負債の現在高は9,549,555,771円となり、前年度に比べると670,217,489円(△6.6%)の減少となっている。これについては、退職給付引当金が16,707,000円(150.3%)増加したものの、企業債が686,924,489円(△6.7%)減少したものである。

(イ) 流動負債

流動負債の現在高は 1,890,975,833 円となり、前年度に比べると 378,436,690 円 (25.0%) の増加となっている。これについては、企業債 36,728,521 円 (△3.1%) 等が減少したが、未払金が 413,372,411 円 (著増)、引当金が 1,793,000 円 (56.4%) 増加したものである。

(ウ) 繰延収益

繰延収益の現在高は 11,780,871,127 円となり、前年度に比べると 197,160,191 円 (△1.6%) の減少となっている。

(エ) 資本金

資本金の現在高は 8,995,641,270 円となり、前年度に比べると 329,758,497 円 (3.8%) の増加となっている。これについては、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

(オ) 剰余金

剰余金の現在高は 355,661,695 円となり、前年度に比べると 11,681,073 円 (△3.2%) の減少となっている。これについては、利益剰余金が 11,681,073 円 (△63.4%) 減少したものである。

## 5 経営分析について（下水道別表 5）

貸借対照表、損益計算書の財務諸表および業務実績から主なものについて経営状態を分析すると次のとおりである。

(1) 自己資本構成比率

財務の長期安定性を示すもので、総資本に占める自己資本の比率で表され、その率が高い程良好とされている。本年度の比率は 64.9% となり、前年度 (64.2%) に比べると 0.7 ポイント上昇している。

(2) 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産に対する資本調達の適合関係を判断する比率で、固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。本年度の比率は 102.2% となり、前年度 (102.2%) と同率となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表しており、200%以

上が理想比率とされている。本年度の比率は 64.7% となり、前年度 (55.1%) に比べると 9.6 ポイント上昇している。

(4) 酸性試験比率 (当座比率)

流動比率の補助比率として、短期債務に対する即時支払能力を表すもので、100%以上が理想比率とされている。本年度の比率は 64.7% となり、前年度 (55.1%) に比べると 9.6 ポイント上昇している。

(5) 総収益対総費用比率

収益性に関する総括的な指標であり、この率が高い程良好とされている。本年度の比率は 100.3% となり、前年度 (100.9%) に比べると 0.6 ポイント低下している。

(6) 営業収益対営業費用比率

営業活動の能力の測定に関する指標であり、この比率が高い程良好とされている。本年度の比率は 80.9% となり、前年度 (84.0%) に比べると 3.1 ポイント低下している。

## 6 資金の変動状況について (下水道別表 7)

キャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で獲得した資金は 1,195,963,758 円であり、前年度に比べると 471,862,515 円の増加、投資活動で費消した資金は 435,415,455 円であり、前年度に比べると 143,267,118 円の減少、財務活動で費消した資金は 412,316,007 円であり、前年度に比べると 79,084,924 円の増加となっている。この結果、当年度の資金は 348,232,296 円の増加となり、資金期末残高は 854,637,010 円 (前年度対比 168.8%) となっている。

## 7 むすび

以上が、令和 5 年度下水道事業会計決算審査の概要である。

業務状況については、処理区域内人口は 85,487 人 (前年度 85,416 人) で、前年度に比べ 71 人 (0.1%) の増加となり、普及率は 99.7% (前年度 99.7%) で、前年度と同率となった。水洗便所設置済人口は 83,446 人 (前年度 83,322 人) で、前年度に比べ 124 人 (0.1%) の増加となり、水洗化率は 97.6% (前年度 97.5%) と前年度に比べ 0.1 ポイント上昇した。年間総排水量は 10,760,158 m<sup>3</sup> (前年度 11,158,944 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ 398,786 m<sup>3</sup> (△3.6%) の減少となり、有収水量は 9,819,402 m<sup>3</sup> (前年度 9,942,205 m<sup>3</sup>) で、前年度に比べ 122,803 m<sup>3</sup> (△1.2%)

の減少となり、有収率は91.3%（前年度89.1%）と前年度に比べ2.2ポイント上昇した。

建設改良事業については、令和3年度から実施している守山市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき、管路やマンホール蓋の点検・更新、速野ポンプ場電気機械設備やマンホールポンプの更新を計画的に実施された。地震対策事業としては、美崎工区における圧送管布設替工事の舗装本復旧工事を実施されるとともに、管路の耐震化等を計画的に進めるため、次期下水道総合地震対策計画の策定に取り組まれた。

収益的収支については、下水道事業収益は2,150,812,938円で、前年度に比べると31,716,936円（△1.5%）の減少となり、下水道事業費用は2,144,072,514円で、前年度に比べると20,035,863円（△0.9%）の減少となり、当年度純利益は6,740,424円で、前年度に比べると11,681,073円の減少となっている。

資本的収支については、資本的収入854,741,700円に対し、資本的支出1,747,018,667円で、差引収支不足額892,276,967円は、減債積立金、過年度損益勘定留保資金、当年度損益勘定留保資金および当年度消費税資本的収支調整額で補填されている。

また、令和4年度に今市町地先で発生した下水道管破損事故への対応として、硫化水素に対応した管路への布設替工事を完了されたことに加え、小島1号汚水幹線（速野ポンプ場圧送管）再整備に係る整備方針を決定されたことから、今後このような事故が起こらないよう再発防止に取り組んでいかれたい。

最後に、下水道施設は公共水域の水質保全と快適で衛生的な生活環境を保全するための重要な施設であり、市民生活や事業活動に欠くことの出来ない重要なライフラインであるとの認識のもと、国の支援制度を最大限活用する中、施設全体を見通した適正な維持管理を行うとともに、効率的安定的かつ健全な事業運営に努められたい。

# 別表決算審査資料

(水道別表1-1)

## 予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 水道事業収益	1,573,624,000	△ 5,000	0	1,573,619,000	1,603,453,075	29,834,075	101.9	( 130,150,419)
第1項 営業収益	1,380,888,000	1,900,000	0	1,382,788,000	1,388,258,306	5,470,306	100.4	( 125,333,987)
第2項 営業外収益	181,344,000	0	0	181,344,000	205,679,769	24,335,769	113.4	( 4,816,432)
第3項 特別利益	11,392,000	△ 1,905,000	0	9,487,000	9,515,000	28,000	100.3	( 0)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定による 支 出 額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計					
第1款 水道事業費用	1,512,147,000	10,381,000	0	0	0	0	1,522,528,000	1,423,484,269	0	99,043,731	93.5	(82,306,497)
第1項 営業費用	1,434,465,000	10,381,000	0	0	0	0	1,444,846,000	1,379,218,360	0	65,627,640	95.5	(82,291,544)
第2項 営業外費用	76,372,000	0	0	0	0	0	76,372,000	44,265,909	0	32,106,091	58.0	( 14,953)
第3項 特別損失	1,010,000	0	0	0	0	0	1,010,000	0	0	1,010,000	0.0	( 0)
第4項 予 備 費	300,000	0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0.0	( 0)



## (水道別表1-2)

## (2) 資本的収入および支出

## 収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款資本的収入	455,920,000	224,250,000	109,000,000	0	789,170,000	418,300,000	△370,870,000	53.0	302,050,000
第1項企業債	412,400,000	83,400,000	109,000,000	0	604,800,000	347,700,000	△257,100,000	57.5	202,300,000
第2項出資金	7,900,000	89,100,000	0	0	97,000,000	35,000,000	△62,000,000	36.1	48,000,000
第3項補助金	35,600,000	51,750,000	0	0	87,350,000	35,600,000	△51,750,000	40.8	51,750,000
第4項工事負担金	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	0.0	0
第5項固定資産売却代金	10,000	0	0	0	10,000	0	△10,000	0.0	0

## 支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不用額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	繼 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款資本的支出	927,060,000	305,672,000	0	167,285,000	0	1,400,017,000	862,550,892	477,406,000	0	477,406,000	60,060,108	61.6	(50,403,055)
第1項建設改良費	687,738,000	305,672,000	0	167,285,000	0	1,160,695,000	623,236,013	477,406,000	0	477,406,000	60,052,987	53.7	(50,403,055)
第2項企業債償還金	235,967,000	0	0	0	0	235,967,000	235,966,738	0	0	0	262	99.9	( 0)
第3項補助金返還金	3,355,000	0	0	0	0	3,355,000	3,348,141	0	0	0	6,859	99.8	( 0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額444,250,892円は、減債積立金112,600,000円、過年度分損益勘定留保資金281,247,837円および当年度消費税資本的収支調整額50,403,055円で補填した。

(水道別表2)

## 比較損益計算書

△印減(単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(水道事業費用)	(1,341,428,048)	(100.0)	(1,348,837,292)	(100.0)	(△7,413,244)	(99.5)	(水道事業収益)	(1,464,348,459)	(100.0)	(1,455,154,961)	(100.0)	(9,193,498)	(100.6)
(営業費用)	(1,296,926,816)	(96.7)	(1,301,367,077)	(96.5)	(△4,440,261)	(99.7)	(営業収益)	(1,262,924,319)	(86.2)	(1,261,527,192)	(86.7)	(1,397,127)	(100.1)
原水および浄水費	709,014,371	52.9	717,187,106	53.2	△8,172,735	98.9	給水収益	1,222,963,257	83.5	1,219,025,267	83.8	3,937,990	100.3
配水および給水費	105,725,028	7.9	91,120,898	6.8	14,604,130	116.0	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
受託工事費	0	—	0	—	0	—	その他営業収益	39,961,062	2.7	42,501,925	2.9	△2,540,863	94.0
総係費	74,986,327	5.6	81,033,675	6.0	△6,047,348	92.5							
減価償却費	395,602,973	29.5	404,964,298	30.0	△9,361,325	97.7	(営業外収益)	(191,909,140)	(13.1)	(185,448,769)	(12.7)	(6,460,371)	(103.5)
資産減耗費	11,598,117	0.8	7,061,100	0.5	4,537,017	164.3	受取利息および配当金	199,373	0.0	199,784	0.0	△411	99.8
							加入金	48,162,662	3.3	41,719,415	2.8	6,443,247	115.4
(営業外費用)	(44,497,232)	(3.3)	(47,446,615)	(3.5)	(△2,949,383)	(93.8)	他会計補助金	3,203,000	0.2	1,278,000	0.1	1,925,000	著増
支払利息	44,101,399	3.3	47,105,689	3.5	△3,004,290	93.6	長期前受金戻入	128,683,577	8.8	130,954,547	9.0	△2,270,970	98.3
雑支出	395,833	0.0	340,926	0.0	54,907	116.1	雑収益	11,660,528	0.8	11,297,023	0.8	365,505	103.2
(特別損失)	(0)	(—)	(23,600)	(0.0)	(△23,600)	(皆減)	(特別利益)	(9,515,000)	(0.7)	(8,179,000)	(0.6)	(1,336,000)	(116.3)
その他特別損失	0	—	23,600	0.0	△23,600	皆減	その他特別利益	9,515,000	0.7	8,179,000	0.6	1,336,000	116.3
当年度純利益	122,924,411	—	106,317,669	—	16,606,742	—							
計	1,464,348,459	—	1,455,154,961	—	9,193,498	100.6	計	1,464,348,459	—	1,455,154,961	—	9,193,498	100.6

(水道別表3)

## 比較貸借対照表

△印減 (単位:円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和5年度	令和4年度	比較増減
(固定資産)	(9,197,773,582)	(8,985,371,116)	(212,402,466)	(固定負債)	(3,503,324,225)	(3,385,593,650)	(117,730,575)
(有形固定資産)	(9,196,255,311)	(8,983,911,637)	(212,343,674)	企 業 債	3,455,564,471	3,327,937,650	127,626,821
土 地	227,150,157	227,150,157	0	リ ー ス 債 務	0	0	0
建 物	229,832,107	236,067,034	△6,234,927	退職給付引当金	47,759,754	57,656,000	△9,896,246
構 築 物	7,814,763,629	7,680,685,855	134,077,774	修 繕 引 当 金	0	0	0
機械および装置	821,550,165	797,648,669	23,901,496	(流動負債)	(653,039,779)	(428,877,626)	(224,162,153)
車両および運搬具	16,028,846	2,574,405	13,454,441	企 業 債	220,073,131	235,966,690	△15,893,559
工具器具および備品	4,186,888	9,654,238	△5,467,350	リ ー ス 債 務	0	0	0
建設仮勘定	82,743,519	30,131,279	52,612,240	未 払 金	418,991,388	174,204,676	244,786,712
(無形固定資産)	(1,518,271)	(1,459,479)	(58,792)	前 受 金	0	0	0
電話加入権	231,010	231,010	0	引 当 金	13,455,260	18,186,260	△4,731,000
地上権	92,551	92,551	0	その他流動負債	520,000	520,000	0
ソフトウェア	1,194,710	1,135,918	58,792	(繰延収益)	(2,199,046,012)	(2,248,453,912)	(△49,407,900)
(投資その他の資産)	(0)	(0)	(0)	長 期 前 受 金	2,199,046,012	2,248,453,912	△49,407,900
その他投資	566,790	566,790	0	(資本金)	(3,232,022,564)	(3,084,422,564)	(147,600,000)
貸倒引当金	△566,790	△566,790	0	資 本 金	3,232,022,564	8,084,422,564	147,600,000
(流動資産)	(1,218,242,775)	(980,236,002)	(238,006,773)	(剰余金)	(828,583,777)	(818,259,366)	(10,324,411)
現金・預金	1,053,677,706	825,860,306	227,817,400	資 本 剰 余 金	354,197,905	354,197,905	0
未収金	148,457,542	140,533,934	7,923,608	利 益 剰 余 金	474,385,872	464,061,461	10,324,411
貸倒引当金	△635,615	△831,630	196,015				
貯蔵品	16,593,142	14,523,392	2,069,750				
前払金	0	0	0				
その他流動資産	150,000	150,000	0				
計	10,416,016,357	9,965,607,118	450,409,239	計	10,416,016,357	9,965,607,118	450,409,239

(水道別表4)

## 事業費目節別支出状況調

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
原水および浄水費	706,300,487	52.1	717,187,106	53.2	709,014,371	52.9
給料	4,265,400	0.3	4,456,500	0.3	4,520,100	0.3
手当	2,935,678	0.2	3,082,641	0.2	3,221,092	0.2
賞与引当金繰入額	692,000	0.1	667,000	0.1	686,000	0.1
法定福利費	1,425,086	0.1	1,485,328	0.1	1,501,641	0.1
法定福利費引当金繰入額	135,000	0.0	131,000	0.0	135,000	0.0
被服費	25,872	0.0	17,550	0.0	41,500	0.0
備用品費	887,688	0.1	555,210	0.0	702,381	0.1
燃料費	2,886,500	0.2	2,600,000	0.2	3,200,000	0.2
印刷製本費	0	—	0	—	0	—
通信運搬費	1,013,155	0.1	972,237	0.1	907,412	0.1
委託料	65,784,860	4.8	65,640,584	4.9	63,006,408	4.7
手数料	5,840,536	0.4	6,564,536	0.5	6,661,533	0.5
賃借料	1,094,333	0.1	1,082,333	0.1	1,082,333	0.1
修繕費	1,324,900	0.1	2,619,500	0.2	1,562,380	0.1
動力費	48,482,157	3.6	61,848,957	4.6	46,980,342	3.5
材料費	59,000	0.0	0	—	40,000	—
薬品費	1,091,104	0.1	1,093,500	0.1	1,292,709	0.1
負担金	0	—	0	—	0	—
受水費	568,357,218	41.9	564,370,230	41.8	573,473,540	42.8
配水および給水費	102,631,791	7.6	91,120,898	6.8	105,725,028	7.9
給料	7,967,400	0.6	10,426,800	0.8	10,764,300	0.8
手当	4,782,781	0.4	5,204,082	0.4	6,555,426	0.5
賞与引当金繰入額	1,584,000	0.1	1,504,000	0.1	1,559,000	0.1
法定福利費	2,810,504	0.2	3,187,082	0.3	3,316,717	0.3
法定福利費引当金繰入額	309,000	0.0	289,000	0.0	304,000	0.0
被服費	0	—	36,140	0.0	70,860	0.0
備用品費	78,100	0.0	222,000	0.0	105,140	0.0
燃料費	142,775	0.0	129,204	0.0	198,727	0.0
印刷製本費	37,510	0.0	0	—	0	—
委託料	72,139,988	5.4	56,214,966	4.2	67,960,438	5.1
手数料	0	—	0	—	0	—
修繕費	11,522,980	0.8	9,769,200	0.7	13,659,740	1.0
材料費	226,753	0.0	98,424	0.0	112,680	0.0
補償金	0	—	0	—	0	—
路面復旧費	1,030,000	0.1	3,950,000	0.3	1,118,000	0.1
工事請負費	0	—	90,000	0.0	0	0.0

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受託工事費	0	—	0	—	0	—
委託料	0	—	0	—	0	—
工事請負費	0	—	0	—	0	—
総 係 費	88,805,986	6.5	81,033,675	6.0	74,986,327	5.5
給 料	18,418,956	1.4	18,800,760	1.4	11,557,500	0.9
手 当	9,196,777	0.7	8,488,788	0.6	5,571,715	0.4
賞与引当金繰入額	3,036,000	0.2	2,317,000	0.2	1,566,000	0.1
法定福利費	5,768,161	0.4	5,733,759	0.4	3,570,524	0.3
法定福利費引当金繰入額	578,000	0.1	456,000	0.0	304,776	0.0
旅 費	44,589	0.0	80,350	0.0	285,456	0.0
退職給付費	0	—	0	—	0	—
報 償 費	98,000	0.0	21,000	0.0	0	0.0
被 服 費	9,020	0.0	69,310	0.0	45,390	0.0
備 消 品 費	1,395,621	0.1	1,223,438	0.1	1,168,202	0.1
印刷製本費	1,075,712	0.1	1,204,168	0.1	1,289,114	0.1
通信運搬費	2,649,507	0.2	2,622,561	0.2	2,808,593	0.2
委託料	42,309,064	3.1	34,900,269	2.6	41,479,589	3.1
手数料	2,618,357	0.2	2,680,823	0.2	2,883,506	0.2
賃借料	321,434	0.0	246,015	0.0	246,015	0.0
修繕費	3,000	0.0	43,000	0.0	30,600	0.0
保 險 料	499,972	0.0	594,906	0.1	697,643	0.0
研 修 費	0	—	314,001	0.0	81,637	0.0
食 糧 費	0	—	0	—	0	—
厚生費	82,603	0.0	91,332	0.0	70,232	0.0
会費負担金	504,040	0.0	809,460	0.1	815,850	0.1
貸倒引当金繰入額	192,000	0.0	326,735	0.0	499,285	0.0
雑 費	5,173	0.0	10,000	0.0	14,700	0.0
賃 金	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	401,535,471	29.6	404,964,298	29.9	395,602,973	29.5
有形固定資産減価償却費	400,465,145	29.5	403,824,688	29.8	395,276,855	29.5
無形固定資産減価償却費	1,070,326	0.1	1,139,610	0.1	326,118	0.0
資 産 減 耗 費	4,423,998	0.3	7,061,100	0.5	11,598,117	0.9
固定資産除却費	4,040,858	0.3	5,214,493	0.4	11,598,117	0.9
たな卸資産減耗費	383,140	0.0	1,846,607	0.1	0	0.0
小 計	1,303,697,733	96.1	1,301,367,077	96.5	1,296,926,816	96.7

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支払利息	51,512,759	3.8	47,105,689	3.5	44,101,399	3.3
企業債利息	51,512,759	3.8	47,105,689	3.5	44,101,399	3.3
リース債務支払額	0	—	0	—	0	—
雑支出	837,042	0.1	340,926	0.0	395,833	0.0
その他雑支出	837,042	0.1	340,926	0.0	395,833	0.0
小計	52,349,801	3.9	47,446,615	3.5	44,497,232	3.3
(特別損失)						
その他特別損失	0	—	23,600	0.0	0	0.0
その他特別損失	0	—	23,600	0.0	0	0.0
給与費引当金繰入額	0	—	0	—	0	—
小計	0	—	23,600	0.0	0	0.0
合計	1,356,047,534	100.0	1,348,837,292	100.0	1,341,424,048	100.0

(水道別表5)

## 経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 88.3	% 90.2	% 89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	33.6	34.0	34.6	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	60.1	61.7	60.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 94.2	% 94.2	% 93.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	146.9	146.1	147.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	186.5	228.6	230.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	184.0	225.1	227.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	161.4	192.6	196.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 5 年 度	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	算 式	説 明
回 轉 率	流動資産回転率	1.15 回転	1.25 回転	1.16 回転	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	固定資産回転率	0.14	0.14	0.15	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を示すもので、この比率が高いほど設備の効率使用を示している。
	未収金回転率	8.74	8.93	8.78	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収金の性質の劣悪を示し、この比率が高ければそれだけ未収金の回収速度が良好なことを意味する。
収 益 率	総収益対総費用比率	109.2 %	107.9 %	109.9 %	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	97.4	96.9	97.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	営業活動の能率効果を測定するもので経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。



(水道別表6)

## 年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度					備 考	
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
水 道	営 業 収 益	給 水 収 益	1,220,162,264	984,703,439	1,230,601,230	1,219,025,267	1,222,963,257	
		受託工事収益	3,853,120	32,241,113	550,330	0	0	
		その他営業収益	41,665,286	43,894,659	42,082,762	42,501,925	39,961,062	
		小 計	1,265,680,670	1,060,839,211	1,273,234,322	1,261,527,192	1,262,924,319	
	事 業 外 収 益	受取利息および配当金	387,010	846,273	259,097	199,784	199,373	
		加 入 金	57,123,452	59,691,213	57,417,851	41,719,415	48,162,662	
		他会計補助金	0	0	0	1,278,000	3,203,000	
		長期前受金戻入	170,758,521	155,869,111	145,922,049	130,954,547	128,683,577	
		雑 収 益	6,197,611	4,896,233	6,119,350	11,297,023	11,660,528	
		小 計	234,466,594	221,302,830	209,718,347	185,448,769	191,909,140	
特 別 利 益	その他特別利益	20,924,930	0	7,057,000	8,179,000	9,515,000		
	過年度損益修正益	0	0	0	0	0		
合 計		1,521,072,194	1,282,142,041	1,490,009,669	1,455,154,961	1,464,348,459		
水 道 事 業 費 用	営 業 費 用	原水および浄水費	684,886,280	693,866,375	706,300,487	717,187,106	709,014,371	
		配水および給水費	97,668,423	82,436,798	102,631,791	91,120,898	105,725,028	
		受託工事費	2,900,000	33,351,000	0	0	0	
		総 係 費	86,022,332	106,619,376	88,805,986	81,033,675	74,986,327	
		減価償却費	435,171,126	414,880,174	401,535,471	404,964,298	395,602,973	
		資産減耗費	6,279,870	5,128,060	4,423,998	7,061,100	11,598,117	
	小 計	1,312,928,031	1,336,281,783	1,303,697,733	1,301,367,077	1,296,926,816		
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	63,716,211	57,316,644	51,512,759	47,105,689	44,101,399	
		雑 支 出	875,939	514,921	837,042	340,926	395,833	
		小 計	64,592,150	57,831,565	52,349,801	47,446,615	44,497,232	
特 別 損 失	給与費引当金繰入額	0	0	0	0	0		
	過年度損益修正損 (その他特別損失)	0	0	0	23,600	0		
	小 計	0	0	0	23,600	0		
合 計		1,377,520,181	1,394,113,348	1,356,047,534	1,348,837,292	1,341,424,048		
当 年 度 純 利 益		143,552,013	△ 111,971,307	133,962,135	106,317,669	122,924,411		
△ 当 年 度 純 損 失								

(水道別表7)

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度		
	令和5年度	令和4年度	比較増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益 (△は純損失)	122,924,411	106,317,669	16,606,742
減価償却費	395,602,973	404,964,298	△ 9,361,325
長期前受金戻入	△ 128,683,577	△ 130,954,547	2,270,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 9,896,246	△ 8,179,000	△ 1,717,246
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 799,000	△ 970,000	171,000
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,249,000	△ 5,976,000	1,727,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 196,015	164,865	△ 360,880
受取利息および配当金	199,373	199,784	△ 411
支払利息	44,101,399	47,105,689	△ 3,004,290
固定資産除却損	11,851,337	5,427,453	6,423,884
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,923,608	1,361,887	△ 9,285,495
未払金の増減額 (△は減少)	244,786,712	△ 14,166,503	258,953,215
流動資産の増減額 (△は増加)	0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	△ 13,720	13,720
たな卸資産の資産の増減額 (△は増加)	△ 2,069,750	△ 2,366,146	296,396
前払金	0	0	0
小計	665,649,009	402,915,729	262,733,280
利息および配当金の受取額	△ 199,373	△ 199,784	411
利息の支払額	△ 44,101,399	△ 47,105,689	3,004,290
業務活動によるキャッシュ・フロー	621,348,237	355,610,256	265,737,981
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
国庫補助金等による収入	35,600,000	36,900,000	△ 1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 572,131,048	△ 415,195,466	△ 156,935,582
無形固定資産の取得による支出	△ 384,910	△ 384,910	0
国庫補助金等の返還による支出	△ 3,348,141	△ 906,907	△ 2,441,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 540,264,099	△ 379,587,283	△ 160,676,816
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	347,700,000	208,200,000	139,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 235,966,738	△ 255,575,923	19,609,185
他会計からの出資による収入	35,000,000	5,300,000	29,700,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,733,262	△ 42,075,923	188,809,185
<b>IV 資金増減額 (△は減少)</b>	227,817,400	△ 66,052,950	293,870,350
<b>V 資金期首残高</b>	825,860,306	891,913,256	△ 66,052,950
<b>VI 資金期末残高</b>	1,053,677,706	825,860,306	227,817,400

(注) 本表は間接法により作成している。

(病院別表1-1)

## 予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 病院事業収益	406,834,000	0	0	406,834,000	407,152,373	318,373	100.1	( 0)
第1項 医業外収益	313,324,000	0	0	313,324,000	314,011,644	687,644	100.2	( 0)
第2項 特別利益	93,510,000	0	0	93,510,000	93,140,729	△369,271	99.6	( 0)

支 出

△印減(単位:円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る 支 出 額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計					
第1款 病院事業費用	526,045,000	0	0	0	0	0	526,045,000	524,704,555	0	1,340,445	99.7	(12,531,906)
第1項 医業費用	358,161,000	0	0	0	0	0	358,161,000	359,571,432	0	△1,410,432	100.4	( 74,579)
第2項 医業外費用	28,784,000	0	0	0	0	0	28,784,000	28,102,518	0	681,482	97.6	( 0)
第3項 特別損失	137,100,000	0	0	0	0	0	137,100,000	137,030,605	0	69,395	99.9	(12,457,327)
第4項 予 備 費	2,000,000	0	0	0	0	0	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	( 0)

(病院別表 1 - 2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	394,206,000	0	0	0	394,206,000	281,855,298	△112,350,702	71.5	0
第1項 企業債	186,800,000	0	0	0	186,800,000	112,200,000	△74,600,000	60.1	0
第2項 出資金	14,021,000	0	0	0	14,021,000	14,020,963	△ 37	99.9	0
第3項 補助金	37,750,000	0	0	0	37,750,000	0	△37,750,000	—	0
第4項 負担金	155,635,000	0	0	0	155,635,000	155,634,335	△ 665	99.9	0

支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予算 執行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	503,558,000	0	0	0	0	503,558,000	391,809,758	111,747,000	0	111,747,000	1,242	77.8	(10,422,973)
第1項 建設改良費	226,400,000	0	0	0	0	226,400,000	114,652,695	111,747,000	0	111,747,000	305	50.6	(10,422,973)
第2項 企業債償還金	277,158,000	0	0	0	0	277,158,000	277,157,063	0	0	0	937	99.9	(0)

資本的収入が資本的支出に不足する額 109,954,460 円は、過年度損益勘定留保資金 99,531,487 円、当年度消費税および地方消費税資本的収支調整額 10,422,973 円で補填した。

(病院別表2)

## 比較損益計算書

△印減(単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(病院事業費用)	(535,127,528)	(100.0)	(186,057,046)	(100.0)	(349,070,482)	(著増)	(病院事業収益)	(407,152,373)	(100.0)	(476,695,114)	(100.0)	(△69,542,741)	(85.4)
(医業費用)	(359,496,853)	(67.2)	(156,796,909)	(84.3)	(△29,454,441)	(著増)	(医業外収益)	(314,011,644)	(77.1)	(384,481,244)	(80.7)	(△70,469,600)	(81.7)
経費	1,234,011	0.2	9,903,837	5.3	△2,162,157	12.5	受取利息及び配当金	1,531	0.0	1,668	0.0	△137	91.8
減価償却費	118,773,072	22.2	146,893,072	79.0	△26,729,784	80.9	他会計補助金	59,428,966	14.6	256,243,738	53.8	△196,814,772	23.2
資産減耗費	239,489,770	44.8	0	—	△562,500	皆増	他会計負担金	96,299,366	23.6	37,477,044	7.9	58,822,322	著増
(医業外費用)	(51,057,397)	(9.5)	(29,260,137)	(15.7)	(△4,230,523)	(174.5)	補助金	66,650,000	16.4	0	(—)	66,650,000	皆増
支払利息及び企業債取扱諸費	27,003,218	5.0	27,270,062	14.6	△4,440,961	99.0	長期前受金戻入	91,628,231	22.5	90,755,244	19.0	872,987	101.0
長期前払消費税償却	1,099,300	0.2	1,686,160	0.9	△14,016	65.2	その他医業外収益	3,550	0.0	3,550	0.0	0	100.0
雑支出	22,954,879	4.3	303,915	0.2	224,454	著増	(特別利益)	(93,140,729)	(22.9)	(92,213,870)	(19.3)	(926,859)	(101.0)
(特別損失)	(124,573,278)	(23.3)	(0)	(—)	(0)	(皆増)	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—	長期前受金戻入	93,140,729	22.9	92,213,870	19.3	926,859	101.0
その他特別損失	124,573,278	23.3	0	—	—	皆増							
当年度純利益	(△127,975,155)	(—)	(290,638,068)	(—)	(21,833,961)	(△44.0)							
計	407,152,373	—	476,695,114	—	△69,542,741	85.4	計	407,152,373	—	476,695,114	—	△69,542,741	85.4

(病院別表3)

## 比較貸借対照表

△印減 (単位: 円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和5年度	令和4年度	比較増減
(固定資産)	(3,269,267,547)	(3,524,399,967)	(△255,132,420)	(固定負債)	(1,548,549,296)	(1,660,104,522)	(△111,555,226)
(有形固定資産)	(3,264,589,850)	(3,518,622,970)	(△254,033,120)	企業債	1,548,549,296	1,660,104,522	△111,555,226
土地	698,247,486	698,247,486	0	(流動負債)	(515,013,589)	(283,340,039)	(231,673,550)
建物	2,434,728,140	2,705,166,827	△270,438,687	企業債	223,755,226	277,157,063	△53,401,837
構築物	56,974,985	28,607,629	28,367,356	未払金	291,258,363	6,182,976	285,075,387
器械・備品	72,553,239	86,595,028	△14,041,789	(繰延収益)	(768,290,624)	(797,425,249)	(△29,134,625)
車両	6,000	6,000	0	長期前受金	768,290,624	797,425,249	△29,134,625
建設仮勘定	2,080,000	0	2,080,000	(資本金)	(2,268,663,095)	(2,254,642,132)	(14,020,963)
(無形固定資産)	(1,379,800)	(1,379,800)	(0)	資本金	2,268,663,095	2,254,642,132	14,020,963
電話加入権	1,379,800	1,379,800	0	(剰余金)	(△1,504,744,907)	(△1,376,769,752)	(△127,975,155)
(投資その他資産)	(3,297,897)	(4,397,197)	(△1,099,300)	資本剰余金	22,333,200	22,333,200	0
長期貸付金	0	0	0	利益剰余金	△1,527,078,107	△1,399,102,952	△127,975,155
長期前払消費税等	3,297,897	4,397,197	△1,099,300				
(流動資産)	(326,504,150)	(94,342,223)	(232,161,927)				
現金・預金	259,765,495	94,250,568	165,514,927				
未収金	66,650,000	3,000	66,647,000				
前払金	88,655	88,655	0				
計	3,595,771,697	3,618,742,190	△22,970,493	計	3,595,771,697	3,618,742,190	△22,970,493

(病院別表4)

## 事業費目節別支出状況調

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(医業費用)	円	%	円	%	円	%
経 費	12,065,994	5.5	9,903,837	5.3	1,234,011	0.2
印刷製本費	36,000	0.0	24,000	0.0	0	0.0
保険料	187,528	0.1	190,831	0.1	245,815	0.1
委託料	744,456	0.4	3,014,456	1.6	744,456	0.1
諸会費	252,350	0.1	252,350	0.1	242,400	0.0
負担金	693,000	0.3	0	—	0	—
特別調整手当	10,138,500	4.6	6,421,500	3.5	0	0.0
現給保障費	0	—	0	—	0	—
雑費	14,160	0.0	700	0.0	1,340	0.0
減価償却費	173,622,856	79.0	146,893,072	79.0	118,773,072	22.2
建 物	129,119,668	58.7	129,061,002	69.4	107,293,914	20.1
構 築 物	1,909,624	0.9	1,909,624	1.0	1,909,624	0.3
器 械 備 品	42,593,564	19.4	15,922,446	8.6	9,569,534	1.8
資産減耗費	562,500	0.3	0	—	239,489,770	44.8
固定資産除却費	562,500	0.3	0	—	239,489,770	44.8
小 計	186,251,350	84.8	156,796,909	84.3	359,496,853	67.2
(医業外費用)						
支払利息及び企業債取扱諸費	31,711,023	14.4	27,270,062	14.6	27,003,218	5.0
企業債利息	31,711,023	14.4	27,270,062	14.6	27,003,218	5.0
長期借入金利息	0	—	0	—	0	—
長期前払消費税償却	1,700,176	0.8	1,686,160	0.9	1,099,300	0.2
控除対象外消費税	1,700,176	0.8	1,686,160	0.9	1,099,300	0.2
雑 支 出	79,461	0.0	303,915	0.2	22,954,879	4.3
その他雑支出	79,461	0.0	303,915	0.2	22,954,879	4.3
小 計	33,490,660	15.2	29,260,137	15.7	51,057,397	9.5

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(特別損失)	円	%	円	%	円	%
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
特 別 損 失	0	—	0	—	124,573,278	23.3
小 計	0	—	0	—	124,573,278	23.3
合 計	219,742,010	100.0	186,057,046	100.0	535,127,528	100.0



(病院別表5)

## 経営分析比較表

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算式	説明	
構成比率	固定資産構成比率	90.9%	97.4%	97.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	43.1%	45.9%	51.4%	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	21.2%	23.6%	15.2%	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	106.1%	106.4%	144.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{評価差額等}} \times 100$	自己資本および借入資本がいくらの運転資本を供給しつつあるかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	213.4%	210.4%	262.5%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	63.4%	33.3%	21.9%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	63.4%	33.3%	21.8%	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
現金比率	50.4%	33.3%	21.8%	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。	

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	算 式	説 明
収 益 率	総収益対総費用比率	% 76.1	% 256.2	% 222.3	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。

(病院別表6)

## 年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度					備 考
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
病 院 事 業 別 収 益	医業外収益	359,899,670	387,959,467	303,291,200	293,722,450	222,379,863	
	長期前受金戻入	86,620,918	131,920,786	103,598,874	90,755,244	91,628,231	
	その他医業外収益	3,500	3,500	3,550	3,550	3,550	
	小 計	446,524,088	519,883,753	406,893,624	384,481,244	314,011,644	
	長期前受金戻入	79,701,002	54,436,955	81,652,493	92,213,870	93,140,729	
	過年度損益修正益	62,450	0	0	0	0	
	その他特別利益	0	0	0	0	0	
	小 計	79,763,452	54,436,955	81,652,493	92,213,870	93,140,729	
	合 計	526,287,540	574,320,708	488,546,117	476,695,114	407,152,373	
	病 院 事 業 別 用 費	経 費	151,143,872	86,975,048	12,065,994	9,903,837	1,234,011
減価償却費		182,416,562	221,559,990	173,622,856	146,893,072	118,773,072	
資産減耗費		0	752,500	562,500	0	239,489,770	
小 計		333,560,434	309,287,538	186,251,350	156,796,909	359,496,853	
支払利息等		38,703,885	35,708,006	31,711,023	27,270,062	27,003,218	
長期前払消費税 償		2,438,923	2,465,405	1,700,176	1,686,160	1,099,300	
雑支出等		79,977,436	5,651,267	79,461	303,915	22,954,879	
小 計		121,120,244	43,824,678	33,490,660	29,260,137	51,057,397	
過年度損益修正損		34,956	0	0	0	0	
退職給付金		0	0	0	0	0	
手 当 損 失	手 当	0	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	124,573,278	
	小 計	34,956	0	0	0	124,573,278	
	合 計	454,715,634	353,112,216	219,742,010	186,057,046	535,127,528	
当年度純利益		71,571,906	221,208,492	268,804,107	290,638,068	△ 127,975,155	
△ 当年度純損失							

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

科 目	年 度		比較増減
	令和5年度	令和4年度	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	△ 127,975,155	290,638,068	△ 418,613,223
減価償却費	118,773,072	146,893,072	△ 28,120,000
長期前払消費税等償却	1,099,300	1,686,160	△ 586,860
長期前貸付金免除額	568,000	0	568,000
長期前受金戻入	△ 184,768,960	△ 182,599,984	△ 2,168,976
受取利息および受取配当金	△ 1,531	△ 1,668	137
支払利息	27,003,218	27,270,062	△ 266,844
固定資産除却費	239,489,770	0	239,489,770
未収金の増減額（△は増加）	△ 66,647,000	0	△ 66,647,000
未払金の増減額（△は減少）	285,075,387	△ 184,565	285,259,952
小計	292,616,101	283,701,145	8,914,956
利息および配当金の受取額	1,531	1,668	△ 137
利息の支払額	△ 27,003,218	△ 27,270,062	266,844
業務活動によるキャッシュ・フロー	265,614,414	256,432,751	9,181,663
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 104,229,722	0	△ 104,229,722
奨学金返還による収入	△ 568,000	0	△ 568,000
一般会計からの繰入金による収入	155,634,335	154,877,221	757,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,836,613	154,877,221	△ 104,040,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,200,000	0	112,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 277,157,063	△ 424,710,481	147,553,418
一般会計からの出資による収入	14,020,963	13,589,522	431,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 150,936,100	△ 411,120,959	260,184,859
IV 資金増加額（△は減少）	165,514,927	189,013	165,325,914
V 資金期首残高	94,250,568	94,061,555	189,013
VI 資金期末残高	259,765,495	94,250,568	165,514,927

(注) 本表は間接法により作成している。

(下水道別表1-1)

## 予 算 決 算 対 照 表

(1) 収益的収入および支出

収 入

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	備 考 (決算額の内 仮受消費税およ び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源 充当額	合 計				
第1款 下水道事業収益	2,401,693,000	△15,339,000	0	2,386,354,000	2,299,404,515	△86,949,485	96.4	(148,403,827)
第1項 営業収益	1,842,756	△35,739,000	0	1,807,017,000	1,748,226,409	△58,790,591	96.7	(146,956,026)
第2項 営業外収益	558,937,000	20,400,000	0	579,337,000	537,240,266	△42,096,734	92.7	( 422,598)
第3項 特別利益	0	0	0	0	13,937,840	13,937,840	0.0	( 1,005,203)

支 出

△印減 (単位: 円・%)

区 分	予 算 額							決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額	不用額	予算 執行率	備 考 (決算額の内 仮払消費税 および地方 消費税)
	当初予算額	補正 予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規 定による 支 出 額	地方公営 企業法第26 条第2項の 規定による 繰越額	合 計					
第1款 下水道事業費用	2,394,657,000	△20,558,000	0	0	0	0	2,374,099,000	2,205,042,335	0	169,056,665	92.9	(68,184,224)
第1項 営業費用	2,145,867,000	△20,558,000	0	△156,170	0	0	2,125,152,830	2,048,169,495	0	76,983,335	96.4	(68,092,301)
第2項 営業外費用	247,790,000	0	0	156,170	0	0	247,946,170	156,872,840	0	91,073,330	63.3	( 91,923)
第3項 特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	( 0)
第4項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	0	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	

(下水道別表1-2)

(2) 資本的収入および支出

収 入

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額					決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	翌年度繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計				
第1款 資本的収入	745,875,000	78,500,000	59,448,000	0	883,823,000	854,741,700	△29,081,300	96.7	14,220,000
第1項 企業債	387,100,000	98,500,000	40,200,000	0	525,800,000	462,800,000	△63,000,000	88.0	6,200,000
第2項 他会計出資金	285,126,000	△20,000,000	0	0	265,126,000	311,337,000	46,211,000	117.4	0
第3項 負担金及び分担金	2,359,000	0	0	0	2,359,000	5,766,700	3,407,000	著増	0
第4項 補助金	71,290,000	0	19,248,000	0	90,538,000	74,838,000	△15,700,000	82.7	8,020,000

支 出

△印減 (単位:円・%)

区 分	予 算 額						決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	予 算 執 行 率	備 考 (決算額の内 仮払消費税および地方消費税)
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	1,542,444,000	132,092,000	0	115,575,000	0	1,790,111,000	1,747,018,667	16,940,000	0	16,940,000	26,152,333	97.6	(51,624,532)
第1項 建設改良費	355,990,000	132,092,000	0	115,575,000	0	603,657,000	560,565,660	16,940,000	0	16,940,000	26,151,340	92.9	(51,624,532)
第2項 企業債償還金	1,186,454,000	0	0	0	0	1,186,454,000	1,186,453,007	0	0	0	993	99.9	( 0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 892,276,967 円は、減債積立金 18,421,497 円、過年度損益勘定留保資金 457,995,810 円、当年度損益勘定留保資金 371,562,828 円および当年度消費税資本的収支調整額 44,296,832 円で補填した。

(下水道別表2)

## 比較損益計算書

△印減(単位:円・%)

費用の部							収益の部						
科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比	科目	令和5年度		令和4年度		比較増減	前年度 対比
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
(下水道事業費用)	(2,144,072,514)	(100.0)	(2,164,108,377)	(100.0)	(△20,035,863)	(99.1)	(下水道事業収益)	(2,150,812,938)	(100.0)	(2,182,529,874)	(100.0)	(△31,716,936)	(98.5)
(営業費用)	(1,980,077,194)	(92.3)	(1,918,105,760)	(88.7)	(61,971,434)	(103.2)	(営業収益)	(1,601,270,383)	(74.5)	(1,611,494,954)	(73.8)	(△10,224,571)	(99.4)
汚水管渠費	83,557,679	3.9	75,477,758	3.5	8,079,921	110.7	下水道使用料収益	1,465,971,800	68.2	1,484,311,848	68.0	△18,340,048	98.8
雨水管渠費	44,321,072	2.0	29,904,838	1.4	14,416,234	148.2	雨水処理負担金	131,173,000	6.1	116,326,000	5.3	14,847,000	112.8
流域下水道維持管理負担金	468,221,711	21.8	486,073,781	22.5	△17,852,070	96.3	受託事業収益	3,564,200	0.2	3,996,905	0.2	△432,705	89.2
ポンプ場費	63,928,652	3.0	57,316,319	2.7	6,612,333	111.5	その他営業収益	561,383	0.0	6,860,201	0.3	△6,298,818	8.2
受託事業費	5,346,318	0.3	3,853,088	0.2	1,493,230	138.8	(営業外収益)	(536,609,918)	(24.9)	(570,857,920)	(26.1)	(△34,248,002)	(94.0)
総係費	78,166,476	3.6	51,851,351	2.4	26,315,125	150.8	受取利息および配当金	0	—	0	—	0	—
減価償却費	1,214,629,388	56.7	1,184,621,665	54.7	30,007,723	102.5	他会計負担金	76,372,000	3.5	76,897,000	3.5	△525,000	93.3
資産減耗費	21,905,898	1.0	29,006,960	1.3	△7,101,062	75.5	他会計補助金	1,824,000	0.1	53,721,000	2.5	△51,897,000	3.4
(営業外費用)	(163,995,320)	(7.7)	(193,459,235)	(8.9)	(△29,463,915)	(84.8)	国県補助金	19,690,000	0.9	9,750,000	0.4	9,940,000	著増
支払利息	155,835,021	7.3	178,170,141	8.2	△22,335,120	87.5	長期前受金戻入	433,297,054	20.1	425,597,403	19.5	7,699,651	101.8
雑支出	8,160,299	0.4	15,289,094	0.7	△7,128,795	53.4	雑収益	5,426,864	0.3	4,892,517	0.2	534,347	110.9
(特別損失)	(0)	(—)	(52,543,382)	(2.4)	(△52,543,382)	(皆減)	(特別利益)	(12,932,637)	(0.6)	(177,000)	(0.1)	(12,755,637)	(著増)
その他特別損失	0	(—)	52,543,382	2.4	△52,543,382	皆減	過年度損益修正益	0	0.0	177,000	0.1	△177,000	皆減
当年度純利益	(6,740,424)	(—)	(18,421,497)	(—)	(△11,681,073)	(—)	その他特別利益	12,932,637	0.6	0	—	12,932,637	皆増
計	2,150,812,938	—	2,182,529,874	—	△31,716,936	98.5	計	2,150,812,938	—	2,182,529,874	—	△31,716,936	98.5

(下水道別表3)

## 比較貸借対照表

△印減(単位:円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和5年度	令和4年度	比較増減		令和5年度	令和4年度	比較増減
(固定資産)	(31,349,295,411)	(31,909,802,379)	(△560,506,968)	(固定負債)	(9,549,555,771)	(10,219,773,260)	(△670,217,489)
(有形固定資産)	(28,988,645,382)	(29,545,072,215)	(△556,426,833)	企業債	9,521,729,771	10,208,654,260	△686,924,489
土地	578,914,054	578,914,054	0	退職給付引当金	27,826,000	11,119,000	16,707,000
建物	185,861,579	193,087,808	△7,226,229	(流動負債)	(1,890,975,833)	(1,512,539,143)	(378,436,690)
構築物	27,501,870,587	28,108,462,518	△606,591,931	企業債	1,149,724,489	1,186,453,010	△36,728,521
機械および装置	708,424,468	633,716,386	74,708,082	未払金	735,781,344	322,408,933	413,372,411
車両および運搬具	2,385	2,385	0	引当金	4,970,000	3,177,000	1,793,000
工具器具および備品	3,020,309	3,057,664	△37,355	その他流動負債	500,000	500,200	△200
建設仮勘定	10,552,000	27,831,400	△17,279,400	(繰延収益)	(11,780,871,127)	(11,978,031,318)	(△197,160,191)
(無形固定資産)	(2,360,170,029)	(2,364,250,164)	(△4,080,135)	長期前受金	11,780,871,127	11,978,031,318	△197,160,191
施設利用権	2,360,170,029	2,364,250,164	△4,080,135	(資本金)	(8,995,641,270)	(8,665,882,773)	(329,758,497)
(投資その他の資産)	(480,000)	(480,000)	(0)	資本金	8,995,641,270	8,665,882,773	329,758,497
その他投資	480,000	480,000	0	(剰余金)	(355,661,695)	(367,342,768)	(△11,681,073)
貸倒引当金	0	0	0	資本剰余金	348,921,271	348,921,271	0
(流動資産)	(1,223,410,285)	(833,766,883)	(389,643,402)	利益剰余金	6,740,424	18,421,497	△11,681,073
現金・預金	854,637,010	506,404,714	348,232,296	計	32,572,705,696	32,743,569,262	△170,863,566
未収金	367,470,620	326,742,429	40,728,191				
貸倒引当金	△1,264,005	△996,520	△267,485				
貯蔵品	2,416,660	1,466,260	950,400				
その他流動資産	150,000	150,000	0				
計	32,572,705,696	32,743,569,262	△170,863,566				



(下水道別表4)

## 事業費目節別支出状況調

科目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業費用)	円	%	円	%	円	%
汚水管渠費	42,736,518	2.1	75,477,758	3.5	83,557,679	3.9
給料	5,689,500	0.3	5,911,648	0.3	6,038,400	0.3
手当	3,989,342	0.2	4,945,456	0.2	3,891,837	0.2
賞与引当金繰入額	769,000	0.0	786,000	0.0	1,238,000	0.1
法定福利費	1,836,805	0.1	2,092,817	0.1	2,131,340	0.1
法定福利費引当金繰入額	150,000	0.0	137,000	0.0	109,000	0.0
材料費	804,500	0.1	1,288,200	0.1	901,290	0.0
修繕費	1,996,000	0.1	7,507,000	0.4	5,130,000	0.2
委託料	24,267,450	1.2	39,847,009	1.8	56,352,474	2.6
賃借料	669,700	0.0	948,980	0.1	661,100	0.1
路面復旧費	2,308,000	0.1	7,063,080	0.3	2,203,000	0.1
負担金	256,221	0.0	4,950,568	0.2	4,901,238	0.2
雨水管渠費	13,549,347	0.7	29,904,838	1.4	44,321,072	2.1
給料	2,616,600	0.1	3,139,200	0.2	3,185,264	0.2
手当	1,756,642	0.1	1,512,356	0.1	1,902,350	0.1
賞与引当金繰入額	407,000	0.0	434,000	0.0	462,000	0.0
法定福利費	1,021,028	0.1	897,952	0.0	923,946	0.1
法定福利費引当金繰入額	80,000	0.0	77,000	0.0	83,000	0.0
備用品費	198,743	0.0	468,792	0.0	449,305	0.0
光熱水費	2,500,771	0.1	2,334,268	0.1	325,004	0.0
燃料費	83,922	0.0	0	—	0	—
印刷製本費	1,592	0.0	0	—	45,455	—
修繕費	845,000	0.1	3,269,000	0.2	12,107,000	0.6
通信運搬費	604,999	0.0	601,187	0.0	452,658	0.0
委託料	709,040	0.0	14,761,804	0.7	23,765,720	1.1
賃貸料	0	—	0	—	0	—
負担金	2,724,010	0.2	2,409,279	0.1	619,370	0.0
流域下水道維持管理負担金	511,298,046	24.9	486,073,781	22.5	468,221,711	21.8
負担金	511,298,046	24.9	486,073,781	22.5	468,221,711	21.8
ポンプ場費	50,222,163	2.5	57,316,319	2.7	63,928,652	3.0
備用品費	0	—	0	—	0	—
光熱水費	21,361,239	1.0	28,676,987	1.3	22,915,224	1.1
燃料費	0	—	0	—	208,000	—
修繕費	3,104,500	0.2	2,150,000	0.1	8,965,000	0.4
通信運搬費	1,800,134	0.1	1,974,342	0.1	1,959,046	0.1
委託料	23,956,290	1.2	24,514,990	1.2	29,881,382	1.4

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	円	%	円	%	円	%
受託事業費	7,846,000	0.4	3,853,088	0.2	5,346,318	0.2
光熱水費	0	0.0	0	0.0	1,748,769	0.1
通信運搬費	0	0.0	0	0.0	167,449	0.0
委託料	7,846,000	0.4	1,854,636	0.1	1,648,000	0.0
負担金	0	—	1,998,452	0.1	1,782,100	0.1
総係費	52,003,845	2.5	51,851,351	2.4	78,166,476	3.6
給料	7,445,556	0.4	9,184,019	0.5	13,985,091	0.7
手当	5,204,846	0.3	4,679,976	0.2	8,980,867	0.4
賞与引当金繰入額	919,000	0.0	923,000	0.1	1,897,000	0.1
退職給付費	4,298,000	0.2	1,782,000	0.1	16,707,000	0.8
法定福利費	2,344,395	0.1	2,639,227	0.1	4,016,054	0.2
法定福利費引当金繰入額	179,000	0.0	163,000	0.0	309,000	0.0
報償費	42,600	0.0	41,750	0.0	0	0.0
旅費	2,682	0.0	6,056	0.0	194,983	0.0
備用品費	128,072	0.0	60,393	0.0	192,898	0.0
光熱水費	0	—	146,188	0.0	25,646	0.0
燃料費	0	0.0	0	0.0	15,071	0.0
印刷製本費	266,400	0.0	122,500	0.0	193,200	0.0
修繕費	0	—	54,850	0.0	0	0.0
通信運搬費	151,263	0.0	152,509	0.0	135,687	0.0
手数料	4,020	0.0	19,770	0.0	9,760	0.0
保険料	203,304	0.0	227,031	0.0	250,150	0.0
研修費	0	—	13,637	0.0	47,637	0.0
委託料	29,937,087	1.5	30,682,492	1.4	30,022,171	1.4
厚生福利費	40,107	0.0	41,742	0.0	49,771	0.0
会費負担金	568,363	0.0	567,734	0.0	592,665	0.0
貸倒引当金繰入額	269,150	0.0	333,477	0.0	535,825	0.0
雑費	0	—	10,000	0.0	6,000	0.0
減価償却費	1,172,763,592	57.2	1,184,621,665	54.7	1,214,629,388	56.7
有形固定資産減価償却費	1,045,624,961	51.0	1,055,915,328	48.8	1,087,260,765	50.7
無形固定資産減価償却費	127,138,631	6.2	128,706,337	5.9	127,368,623	5.9
資産減耗費	767,632	0.0	29,006,960	1.3	21,905,898	1.0
固定資産除却費	767,632	0.0	29,006,960	1.3	21,905,898	1.0
その他営業費用	1,250	0.0	0	—	0	—
雑支出	1,250	0.0	0	—	0	—
小計	1,851,188,393	90.3	1,918,105,760	88.7	1,980,077,194	92.3

科 目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(営業外費用)	円	%	円	%	円	%
支 払 利 息	194,476,665	9.5	178,170,141	8.2	155,835,021	7.3
企業債利息	194,476,665	9.5	178,170,141	8.2	155,835,021	7.3
借入金利息	0	—	0	—	0	—
企業債手数料および取扱費	0	—	0	—	0	—
雑 支 出	4,899,072	0.2	15,289,094	0.7	8,160,299	0.4
その他雑支出	4,899,072	0.2	15,289,094	0.7	8,160,299	0.4
小 計	199,375,737	9.7	193,459,235	8.9	163,995,320	7.7
(特別損失)						
その他特別損失	0	—	52,543,382	2.4	0	0.0
その他特別損失	0	—	52,543,382	2.4	0	0.0
小 計	0	—	52,543,382	2.4	0	0.0
合 計	2,050,564,130	100.0	2,164,108,377	100.0	2,144,072,514	100.0

(下水道別表5)

## 経 営 分 析 比 較 表

区 分		令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	% 96.2	% 97.5	% 97.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本の固定化傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	29.3	31.2	32.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	64.9	64.2	62.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	総資本の中で自己資本の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財 務 比 率	固定資産対長期資本比率	% 102.2	% 102.2	% 102.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産への投資が長期の安定した資金により供給されているかを測定するもので、標準比率は100%以下である。
	固定比率	148.3	151.9	156.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきであるという原則からして100%以下が理想であるが、公営企業の特性もあるので参考としたい。
	流動比率	64.7	55.1	56.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する企業の支払能力を測定するもので、公営企業においては標準比率は200%以上である。
	酸性試験比率 (当座比率)	64.7	55.0	56.8	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金および容易に現金化する未収金など当座資産と流動負債を対比させたもので、標準比率は100%以上である。
	現金比率	45.2	33.5	36.1	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想とされている。

区 分		令 和 5 年度	令 和 4 年度	令 和 3 年度	算 式	説 明
回 転 率	流 動 資 産 回 転 率	回 転 1.55	回 転 1.86	回 転 2.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	現金預金回転率、未 収金回転率、貯蔵品 回転率等を包括する ものであり、これら の回転率が高くなれ ば、それに応じて高 くなるものである。
	固 定 資 産 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	固定資産の利用度を 示すもので、この比 率が高いほど設備の 効率使用を示してい る。
	未 収 金 回 転 率	4.60	4.93	5.55	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	数値が低いほど未収 金の性質の劣悪を示 し、この比率が高け ればそれだけ未収金 の回収速度が良好な ことを意味する。
収 益 率	総 収 益 対 総 費 用 比 率	% 100.3	% 100.9	% 108.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}\times 100$	総収益と総費用を対 比することによって 企業の全活動の能率 を表すもので、この 比率が高いほど経営 状態が良好である。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	80.9	84.0	88.3	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託事業収益}}{\text{営業費用}-\text{受託事業費用}}\times 100$	営業活動の能率効果 を測定するもので経 営活動の良否が判断 される。この比率が 高いほど良好である。

(下水道別表6)

## 年度別決算額比較表

(単位：円)

項 目		年 度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備 考
下 水 道	営 業 収 益	下水道使用料収益	1,436,885,120	1,469,748,746	1,513,245,134	1,484,311,848	1,465,971,800		
		雨水処理負担金	111,933,000	112,562,000	113,894,000	116,326,000	131,173,000		
		受託事業収益	3,189,421	3,348,829	3,882,822	3,996,905	3,564,200		
		その他営業収益	6,719,004	857,270	1,078,356	6,860,201	561,383		
		小 計	1,558,726,545	1,586,516,845	1,632,100,312	1,611,494,954	1,601,270,383		
	事 業 外 収 益	受取利息および配当金	0	0	0	0	0		
		他会計負担金	84,087,000	81,310,000	83,591,000	76,897,000	76,372,000		
		他会計補助金	25,283,000	0	0	53,721,000	1,824,000		
		外国県補助金	3,950,000	0	4,296,000	9,750,000	19,690,000		
		長期前受金戻入	386,188,046	389,483,120	398,293,047	425,597,403	433,297,054		
雑 収 益		4,053,724	4,859,448	10,357,825	4,892,517	5,426,864			
小 計		503,561,770	475,652,568	496,537,872	570,857,920	536,609,918			
益	特別利益	0	0	0	0	12,932,637			
	過年度損益修正益	11,464,989	2,941,697	96,773,543	177,000	0			
合 計		2,073,753,304	2,065,111,110	2,225,411,727	2,182,529,874	2,150,812,938			
下 水 道	営 業 費 用	汚水管渠費	32,016,925	27,101,993	42,736,518	75,477,758	83,557,679		
		雨水管渠費	21,831,083	12,352,507	13,549,347	29,904,838	44,321,072		
		流域下水道維持管理負担金	489,611,988	509,450,713	511,298,046	486,073,781	468,221,711		
		ポンプ場費	53,481,943	58,642,862	50,222,163	57,316,319	63,928,652		
		受託事業費	7,310,000	7,420,000	7,846,000	3,853,088	5,346,318		
		総 係 費	54,024,967	48,999,043	52,003,845	51,851,351	78,166,476		
		減価償却費	1,145,685,011	1,153,374,349	1,172,763,592	1,184,621,665	1,214,629,388		
		資産減耗費	7,739,804	4,209,496	767,632	29,006,960	21,905,898		
		その他営業費用	0	0	1,250	0	0		
	小 計	1,811,701,721	1,821,550,963	1,851,188,393	1,918,105,760	1,980,077,194			
業 費 用	営業外利息	243,954,539	218,710,617	194,476,665	178,170,141	155,835,021			
	雑 支 出	5,088,112	3,321,929	4,899,072	15,289,094	8,160,299			
	小 計	249,042,651	222,032,546	199,375,737	193,459,235	163,995,320			
	特別損失	過年度損益修正損 (その他特別損失)	654,500	115,900	0	52,543,382	0		
小 計	654,500	115,900	0	52,543,382	0				
合 計		2,061,398,872	2,043,699,409	2,050,564,130	2,164,108,377	2,144,072,514			
当年度純利益		12,354,432	21,411,701	174,847,597	18,421,497	6,740,424			
△当年度純損失									

(下水道別表7)

## 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	年 度	令和5年度	令和4年度	比較増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
当年度純利益		6,740,424	18,421,497	△ 11,681,073
減価償却費		1,214,629,388	1,184,621,665	30,007,723
長期前受金戻入	△	433,297,054	△ 425,597,403	△ 7,699,651
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		16,707,000	1,782,000	14,925,000
賞与引当金および法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		1,578,000	16,000	1,562,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		267,485	57,030	210,455
受取利息および配当金		0	0	0
支払利息	△	155,835,021	△ 178,170,141	22,335,120
固定資産除却損		17,644,895	29,006,960	△ 11,362,065
預り有価証券の増減額 (△は増加)		0	0	0
未収金の増減額 (△は増加)	△	40,728,191	△ 741,845	△ 39,986,346
未払金の増減額 (△は減少)		413,372,411	△ 81,998,601	495,371,012
その他流動資産の増減額 (△は増加)		0	0	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△	200	200	0
たな卸し資産の資産の増減額 (△は増加)	△	950,400	△ 1,466,260	515,860
前払金		0	0	0
小計		1,040,128,737	545,931,102	494,197,635
利息および配当金の受取額		0	0	0
利息の支払額		155,835,021	178,170,141	△ 22,335,120
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,195,963,758	724,101,243	471,862,515
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△	385,437,640	△ 360,712,365	△ 24,725,275
無形固定資産の取得による支出	△	123,288,488	△ 75,248,181	△ 48,040,307
受益者負担金による収入		5,276,127	4,954,936	321,191
国庫補助金等による収入		68,034,546	138,857,273	△ 70,822,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	435,415,455	△ 292,148,337	△ 143,267,118
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		462,800,000	425,400,000	37,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,186,453,007	△ 1,217,979,931	31,526,924
他会計からの出資による収入		311,337,000	301,179,000	10,158,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	412,316,007	△ 491,400,931	79,084,924
<b>IV 資金増減額 (△は減少)</b>		348,232,296	△ 59,448,025	407,680,321
<b>V 資金期首残高</b>		506,404,714	565,852,739	△ 59,448,025
<b>VI 資金期末残高</b>		854,637,010	506,404,714	348,232,296

(注) 本表は間接法により作成している。

令和 5 年度

守山市財政健全化審査意見書  
および経営健全化審査意見書



守 監 委 第 89 号  
令和 6 年 8 月 21 日

守山市長 森 中 高 史 様

守山市監査委員 馬 場 章  
守山市監査委員 森 貴 尉

## 令和 5 年度守山市財政健全化審査意見書および 経営健全化審査意見書の提出について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項および第 22 条第 1 項の規定により、審査に付された令和 5 年度守山市健全化判断比率および資金不足比率について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 令和5年度守山市財政健全化審査意見書

## 1 審査の概要

この財政健全化審査は、市長から提出された健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された次表の健全化判断比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

年 度	令和5年度	令和4年度
健全化判断比率		
① 実質赤字比率	－％ (12.54%)	－％ (12.57%)
② 連結実質赤字比率	－％ (17.54%)	－％ (17.57%)
③ 実質公債費比率	3.7％ (25.0%)	4.5％ (25.0%)
④ 将来負担比率	13.4％ (350.0%)	－％ (350.0%)

(注) 表中の括弧書きの数値は、早期健全化基準である。

### (2) 個別意見

#### ① 実質赤字比率について

本年度の実質赤字比率は、実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

#### ② 連結実質赤字比率について

本年度の連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字であるため「なし」であり、前年度と同様、早期健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

#### ③ 実質公債費比率について

本年度の実質公債費比率は、前年度に比べると0.8ポイント改善し3.7%となっており、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

#### ④ 将来負担比率について

本年度の将来負担比率は、将来負担額が充当可能財源等を上回る結果となり13.4%となったが、早期健全化基準を下回っている。よって、良好であると認める。

**(3) 是正改善を要する事項**

特に指摘すべき事項はない。

# 令和5年度守山市経営健全化審査意見書

## 1 審査の概要

この経営健全化審査は、市長から提出された各公営企業会計に係る資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、守山市監査委員監査基準に基づき実施した。

## 2 審査の結果

### (1) 総合意見

審査に付された次表の資金不足比率およびその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

会計名	資金不足比率		経営健全化基準
	令和5年度	令和4年度	
①水道事業会計	－%	－%	20.0%
②病院事業会計	－%	－%	20.0%
③下水道事業会計	－%	－%	20.0%

### (2) 個別意見

#### ① 水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

#### ② 病院事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

#### ③ 下水道事業会計について

本年度の資金不足額は発生していないため、資金不足比率は「なし」であり、前年度と同様、経営健全化基準を達成している。よって、良好であると認める。

### (3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。